

平成 2 8 年度決算
主要な施策の成果について



平成 2 9 年 9 月
下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

2 対象事業

平成27年度3月補正予算及び平成28年度当初予算並びに補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業 158事業

3 その他

決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を、また、部局別にその他資料を「資料編」として編集しています。

地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目 次

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
一般会計				
1. 総務費				
1	優良工事事業者表彰	契約課	当初	4
2	広域行政業務	企画課	当初、6月	5
3	人口定住促進業務	企画課	当初、6月	6
4	シティプロモーション推進事業	企画課	当初	7
5	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり支援課	当初	8
6	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	当初	9
7	情報セキュリティ強化対策事業	情報政策課	9月 27年度3月	10
8	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	当初	11
9	補助金見直し業務	行政管理課	当初	12
10	国際親善交流事業	国際課	当初	13
11	国際親善交流事業（イスタンブール市姉妹都市関連事業）	国際課	9月	14
12	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	当初	15
13	観光宣伝業務	豊田総合支所地域政策課	当初	16
14	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	当初	17
15	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	当初	18
16	市民会館改修事業	市民文化課	当初	19
17	本庁舎整備事業（本庁舎本館改修）	管財課	当初	20
18	菊川総合支所整備事業	管財課	当初	21
19	豊田総合支所整備事業	管財課	当初	22
20	納税業務	納税課	当初	23
21	個人番号カード交付事業	市民サービス課	27年度3月	24
2. 民生費				
22	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	当初	26
23	介護施設等整備促進事業	介護保険課	9月	27
24	介護ロボット導入支援事業	介護保険課	9月	28
25	下関パートナーシップ推進業務	市民文化課	当初	29
26	ボランティア・NPO推進業務	市民文化課	当初	30
27	コミュニティづくり推進業務	市民文化課	当初	31
28	消費生活業務	市民文化課	当初	32
29	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	当初	33
30	臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金室	6月	34
31	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 （低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け）	臨時福祉給付金室	6月	35
32	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 （低所得の高齢者向け）	臨時福祉給付金室	27年度3月	36
33	子どものための教育・保育給付事業	こども育成課	当初	37
34	子育てアプリを活用した「地域・多世代子育て応援事業」	こども家庭課	9月	38
35	私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	当初	39

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
36	病児保育事業（体調不良型）	こども育成課	当初	40
37	私立保育所等業務効率化推進事業費補助金	こども育成課	6月	41
38	子ども医療費助成制度の創設	こども家庭課	当初	42
39	本庁地区こども園整備事業	こども育成課	当初	43
40	こども園整備事業（菊川）	こども育成課	当初	44
41	放課後児童クラブ（施設整備）	こども家庭課	当初	45
3．衛生費				
42	母子保健業務	こども保健課	当初	48
43	健康づくり推進	保健総務課	当初	49
44	休日等・夜間急病対策業務	保健医療課、地域医療課	当初	50
45	地域医療対策協議会等運営	地域医療課	当初	51
46	精神保健福祉	成人保健課	当初	52
47	不妊治療給付助成	成人保健課	当初	53
48	健康診査	成人保健課	当初	54
49	予防接種業務（B型肝炎ワクチン）	こども保健課	9月	55
50	動物愛護管理	動物愛護管理センター	当初	56
51	環境教育推進業務	環境政策課	当初	57
52	地球温暖化対策業務	環境政策課	当初	58
53	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	当初	59
54	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	9月	60
55	豊浦病院整備支援事業	地域医療課	当初	61
56	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	当初	62
57	次期最終処分場整備事業	環境施設課	当初	63
58	旧豊浦郡4町し尿処理	環境施設課	当初	64
59	豊浦・大津環境浄化組合清算業務	環境施設課	当初	65
60	ごみ焼却施設解体跡地整備事業	環境施設課	当初	66
4．労働費				
61	アクティブシニア就業支援事業	産業立地・就業支援課	当初	68
5．農林水産業費				
62	担い手育成支援事業	農業振興課	当初、6月	70
63	産地振興作物生産拡大事業	農業振興課	当初	71
64	畜産競争力強化対策事業	農業振興課	9月	72
65	有害鳥獣捕獲業務	農林整備課	当初	73
66	森林づくり推進事業	農林整備課	当初	74
67	ニューフィッシャー確保育成事業	水産課	当初	75
68	下関漁港整備事業	水産課	当初、12月	76
69	くじら文化発信事業	水産課	当初	77
70	下関沖底リシップ事業	水産課	当初	78
71	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	当初	79
6．商工費				
72	創業支援型地域活性化事業	産業振興課	当初	82
73	まちづくり人材招へい育成支援事業	産業振興課	当初	83
74	地域課題解決型消費喚起モデル事業	産業振興課	当初	84

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
75	関門連携ものづくり推進事業	産業振興課	当初	85
76	地域資源活用促進事業	産業振興課	27年度3月	86
77	都市間連携地域産業活性化事業	産業振興課	27年度3月	87
78	新規雇用促進対策住居費補助金	産業立地・就業支援課	当初	88
79	下関地域商社/海外販路開拓支援事業	産業振興課	27年度3月	89
80	観光宣伝業務	観光政策課	当初	90
81	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	当初	91
82	広域観光振興業務	観光政策課	当初	92
83	国際観光対策業務	観光政策課	当初	93
84	関門連携フィルム・コミッション事業	観光政策課	6月	94
85	スマートフォン向け観光アプリ開発	観光政策課	6月	95
86	関門巡回観光バス運行	観光政策課	6月	96
87	国際観光対策業務	観光政策課	27年度3月	97
88	火の山展望台整備事業	観光施設課	当初	98
89	海響館リニューアル検討業務	観光施設課	当初	99
90	ふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修事業	観光施設課	12月	100
7. 土木費				
91	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】	道路課	当初	102
92	道路整備事業	道路課	当初	103
93	地域道路整備事業	道路課	当初	104
94	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】	道路課	当初	105
95	交通安全施設等整備事業	道路課	当初	106
96	浸水対策事業	河川課	当初	107
97	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	当初	108
98	街路整備事業	道路課	当初	109
99	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	27年度3月	110
100	公共交通機関整備推進業務（生活バス）	交通対策課	当初	111
101	公共交通機関整備推進業務（路線バス）	交通対策課	当初	112
102	危険家屋対策業務	住宅政策課	当初	113
103	都市景観形成推進業務	都市計画課	当初	114
104	市営住宅等指定管理業務（空家修繕費含む）	住宅政策課	当初	115
105	田部東団地公営住宅建設事業	住宅政策課	当初	116
106	白雲台団地PFI導入検討業務	住宅政策課	当初	117
107	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	9月、12月	118
8. 消防費				
108	水難救助高度化事業（潜水活動業務）	警防課	当初	120
109	消防団充実強化事業	警防課	当初	121
110	消防車両等整備事業	警防課	当初	122
111	救急業務高度化整備事業	警防課	当初	123
112	災害情報電話自動案内システム整備事業	防災安全課	当初	124
113	避難所看板作成・取付業務	防災安全課	当初	125
9. 教育費				
114	適正規模・適正配置事業	教育政策課	当初	128

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
115	不登校児童・生徒の適応指導の充実事業	学校教育課	当初	129
116	コミュニティ・スクール推進事業	教育研修課	当初	130
117	外国語教育向上事業	教育研修課	当初	131
118	小・中学校教育環境整備事業	学校支援課	当初	132
119	小・中学校耐震化事業	学校支援課	当初	133
120	下関商業高等学校屋内運動場耐震化事業	下関商業高等学校	当初	134
121	公立大学法人管理運営業務	総務課	当初	135
122	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	当初	136
123	史跡前田砲台跡保存整備事業	文化財保護課	当初	137
124	文化財総合調査	文化財保護課	当初	138
125	旧下関英国領事館隣接地公有化事業	文化財保護課	9月	139
126	図書館管理運営業務	図書館政策課	当初	140
127	新博物館整備事業	歴史博物館	当初	141
128	生涯スポーツ振興	スポーツ振興課	当初	142
129	スポーツイベント開催業務	スポーツ振興課	当初	143
130	高校総体推進業務	スポーツ振興課	当初	144
131	スポーツコミッション推進業務	スポーツ振興課	当初	145
132	菊川体育館建設事業	スポーツ振興課	当初	146
133	下関球場改修事業	スポーツ振興課	当初	147
港湾特別会計				
134	新港地区整備事業推進業務	経営課、振興課	当初	150
135	航路誘致集貨対策事業	振興課	当初	151
136	外国クルーズ客船誘致促進事業	振興課	9月	152
137	巖流島地区泊地浚渫事業	施設課	27年度3月	153
138	国直轄事業（港湾）	経営課	当初	154
139	港湾施設整備事業	施設課	当初	155
140	福浦臨港道路改良工事	経営課、施設課	12月	156
141	国直轄事業（海岸）	経営課	当初	157
142	高潮対策事業	施設課	当初	158
143	緑地整備事業（新港地区）	施設課	当初	159
144	荷役機械建設事業（新港地区ガントリークレーン整備事業）	施設課	当初	160
臨海土地造成事業特別会計				
145	新港地区港湾関連用地造成事業	施設課	当初	162
国民健康保険特別会計				
146	保健助成業務	保険年金課	当初	164
147	国民健康保険の適正な運営（保険料率改定）	保険年金課	当初	165
介護保険特別会計介護保険事業勘定				
148	地域包括支援センター業務	長寿支援課	当初	168
149	認知症総合支援業務	長寿支援課	当初	169
水道事業会計				
150	長府浄水場更新事業	上水工務課	当初	172
151	水道施設の耐震化事業	上水工務課	当初	173
152	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課、北部事務所	当初	174

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
公共下水道事業会計				
153	公共下水道事業不明水対策	下水道施設課、下水道整備課	当初	176
154	下水道汚泥等の利活用事業	下水道整備課	当初	177
155	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課、北部事務所	当初	178
156	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道整備課、下水道施設課	当初	179
157	浸水対策事業	下水道整備課	当初	180
病院事業会計				
158	豊田中央病院増改築事業	豊田中央病院事務局	当初	182

一 般 会 計

総務費

事業名	優良工事事業者表彰			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	205	
担当課名	契約課	開始年度	平成28年度	決算書
				125頁 ~126頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

工事成績が優秀又は施工困難な工事等で市に貢献した市内事業者を表彰することにより、公共工事の品質確保及び市内事業者の技術力等の向上を図る。

平成28年度は、第1回表彰式を開催し、43事業者を表彰するとともに、建設業者への講演等を実施し、表彰制度等の周知を図ることができた。

平成29年度以降も、引き続き優良事業者を表彰することで、公共工事の品質確保及び市内事業者の技術力等の向上を目指す。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	B
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
当該年度に育成する優良工事事業者表彰対象者	者		15	45
			45	
			300.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

第1回下関市優良工事事業者表彰式概要
【開催日】 平成28年7月6日（水）
【会場】 生涯学習プラザ 大ホール
【表彰事業者】 43事業者
【次第】 市長挨拶、表彰状授与、受賞者代表謝辞、来賓祝辞、基調講演、契約部説明
基調講演「県の入札・契約制度改革について」
契約部説明「本市の入札・契約制度改革について」
「工事成績評定点について“高得点となる公共工事とは”」

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		500,000	459,016		40,984
主要な経費	表彰式開催費等	500,000	459,016		40,984
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500,000	459,016	

事業名	広域行政業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	-
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<主な事業>

1. 地方創生推進交付金を活用して関門地域のブランド力の向上に取り組み、北九州市との地域間連携及び交流の促進を図ることで「滞在・宿泊型観光地」への転換を目指す。

・関門ブランド創出事業及びPRイベント事業

新たな観光資源を掘り出し、関門地域のブランド化を図るとともに、関門地域の魅力を国内外に情報発信するためのPRイベント等を実施

2. 長門市との交流及び情報交換、連携

<今後の方向性>

地方創生推進交付金等を活用し、引き続き本市周辺・関連自治体との連携及び交流の促進を図る

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
関門（下関市と北九州市）の連携が進んでいると思う市民の割合	件	18.00	19.00	20.00
		18.10	13.88	
		100.6%	73.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・かんもんブランディングコンテストの開催
新たな関門ブランドとなる商品、サービスを募集するコンテスト（応募件数：71件）
各部門優秀賞：プロダクツ部門「かんもん陸上養殖プロジェクト」
観光プロモーション部門「かんもんウエディング」
シビックプライド部門「関門海峡キャンドルナイト」
- ・関門プロジェクションマッピング
3月18日（土）、19日（日） 18:30～21:00（1日につき6回投影）
来場者数：9,000名（初日：4,000名、2日目：5,000名）
- ・その他、モニターツアー、関門シンポジウム、かんもん夜市等のイベントを開催



決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,027,460	22,012,000	21,568,952		443,048
主要な経費	地方創生推進交付金事業	20,833,000	20,497,000		336,000
	関門地域行政連絡会議負担金他	1,027,460	1,179,000	1,071,952	107,048
財源	国庫・県支出金	10,417,000	10,248,500		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,027,460	11,595,000	11,320,452	

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	18
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<主な事業>					
<ul style="list-style-type: none"> ・移住総合窓口運営、移住情報サイトによる移住情報の発信 ・移住窓口プロモーション、広告掲載、お試し暮らし体験などによる移住PR業務 ・ふるさとしものせき応援寄附金（ふるさと納税）の受付・お礼の品等発送業務 ・過疎地域における出産祝い金、定住奨励金の支給 ・定住促進住宅の管理運営、新築住宅の購入による定住に関する各種助成金の支給 					
<今後の方向性>					
・各種施策の効果的なPRを実施し、実効性の高い事業運営を行う					
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
UJIターン相談件数	件	300	350	500
		363	284	
		121.0%	81.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

地方創生推進交付金事業				
(やまぐち「働き方改革」推進事業『転入促進事業』) (千円)				
予算額	26,500	決算額	26,367	
【決算内訳】	移住総合窓口業務		4,194	
	移住PR業務		15,121	
	人材ニーズ調査業務		7,052	
ふるさと納税業務（直近3ヶ年納税額の実績） (円)				
	H26	H27	H28	
	110,478,999	154,893,684	89,983,999	

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	91,318,384	84,299,000	68,814,811		15,484,189	
主要な経費	ふるさと納税業務	47,646,472	43,712,000	29,747,118		13,964,882
	地方創生関連交付金事業	32,382,040	26,500,000	26,366,765		133,235
	移住者新築住宅購入支援事業他	11,289,872	14,087,000	12,700,928		1,386,072
財源	国庫・県支出金	35,282,040	18,250,000	16,933,382		
	市債					
	その他特定財源	954,748	1,281,000	1,982,635		
	一般財源	55,081,596	64,768,000	49,898,794		

事業名	シティプロモーション推進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	23	
担当課名	企画課	開始年度	平成27年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

都市間競争が厳しさを増す中、他都市との差別化による「選ばれる都市」の実現が求められており、市内外へ向けた、戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図る。

<主な事業>

- シティプロモーション専用WEBサイト運用業務
- アウトナーブランディング事業 <対象：市外居住者>
- 本市イメージアップ動画の制作、フェイスブックの戦略的運用
- インナーブランディング事業 <対象：市民>
- 小学生「下関体験」バスツアー
- 市民のシビックプライドを醸成する動画の制作、ロゴマークの啓発

<今後の方向性>

特にインナーブランディングに重点を置き、市民に焦点をあてた、点から線や面へと繋ぐ取り組みを実施することで、本市のシティプロモーションをより浸透させ、市内外でファンの拡大を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
専用WEBサイトアクセス数（月平均）	回数	100,000	100,000	100,000
		15,046	18,359	
		15.0%	18.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<平成28年度のシティプロモーション推進事業の主な取り組み>

- 6月： 都市ブランドロゴマークの公開、及び啓発を目的としたロゴマーク入りTシャツ作成
- 7月： 「SHIMONOSEKI FASHION CORDE.1」イベント開催
(市内高校生によるロゴマーク入りTシャツを使用したファッションコーデイベント)
- 8月： シティプロモーション啓発ポスター-ver.2作成
馬関まつり平家踊総踊り大会において「マスコットキャラクター大集合」イベント開催
小学生「下関体験」バスツアー開催

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,686,904	7,000,000	6,965,180		34,820	
主要な経費	専用WEBサイト関係経費・動画等コンテンツ制作経費	7,556,760	6,944,400	6,944,400		
	その他	130,144	55,600	20,780		34,820
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,686,904	7,000,000	6,965,180		

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	191		
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成24年度	決算書	127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民が自主的に設立、運営及び活動するまちづくり協議会を支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進した。
今後とも、各地区の取組を支援するとともに、地域の特性を活かした市民主体のまちづくりの仕組みを構築していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例に基づくまちづくり協議会の設立率	%	70	100	100
		70	100	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

事業実績		
	名称	参加者数及び開催数
1	住民自治によるまちづくりシンポジウム	629人
2	まちづくり協議会ネットワーク会議	1回
3	まちづくり研修会	2回
4	税理士相談等業務	116回
5	外部人材派遣制度	6回
6	人材育成に関する調査研究委員会	3回

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	14,620,774	57,800,000	47,607,273		10,192,727	
主要な経費	まちづくり協議会設立・運営・活動支援補助金制度	9,278,647	47,702,332	39,083,622		8,618,710
	税理士相談、研修会、連絡会議、シンポジウム開催等	5,342,127	5,697,668	4,523,651		1,174,017
	人材育成に関する調査研究		4,400,000	4,000,000		400,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,170,000	53,000,000	47,176,000		
	一般財源	450,774	4,800,000	431,273		

事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	94	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、調査研究、意識啓発事業、推進団体への支援を行う。

平成28年度は、「第3次下関市男女共同参画基本計画」（以下、「第3次基本計画」）の周知、講演会や講座等の開催、団体支援を行った。

平成29年度も引き続き、「第3次基本計画」に基づき、意識啓発を目的とする魅力ある事業を実施していきたい。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
市の審議会等における女性委員の登用率	%	33.0	35.0	35.0
		30.7	30.5	
		93.0%	87.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

・平成18年3月	「下関市男女共同参画基本計画」策定（計画期間：平成18～22年度）
・平成23年3月	「第2次下関市男女共同参画基本計画」策定（計画期間：平成23～27年度）
・平成26年度	「下関市男女共同参画に関する市民意識調査」実施
・平成28年3月	「第3次下関市男女共同参画基本計画」策定（計画期間：平成28～32年度）
・平成28年度	「第3次下関市男女共同参画基本計画」周知

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,917,523	3,334,000	2,531,180		802,820	
主要な経費	報酬	250,800	93,000	79,200		13,800
	委託料	3,813,120	1,980,000	1,627,200		352,800
	補助金	441,293	600,000	393,403		206,597
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,917,523	3,334,000	2,531,180		

事業名	情報セキュリティ強化対策事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	194	
担当課名	情報政策課	開始年度	平成27年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

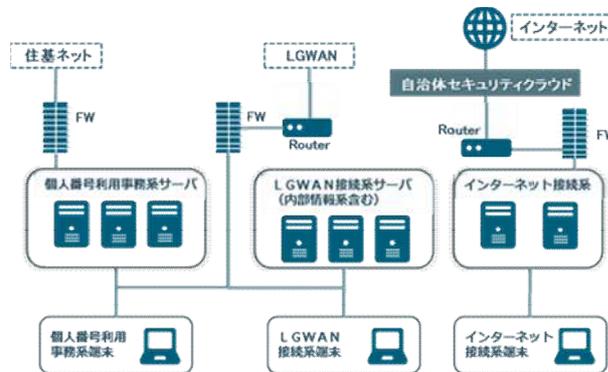
平成27年10月にマイナンバー制度が施行され、平成28年1月より運用が開始された。
 また、平成29年7月から情報提供ネットワークの稼働が開始され、本市の庁内ネットワークと全国の自治体が連携した。
 自治体の情報漏えい等はマイナンバー制度に重大な影響を与えることから、国が定めた、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、情報セキュリティ対策を抜本的に見直し、更なる強靱化を図る。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

1. 個人番号利用系端末の二要素認証（パスワード・生体（静脈）認証）の導入
2. 個人番号利用系端末からの情報持出制限
3. 個人番号利用事務系等とインターネット接続系のネットワークを完全分離



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		123,000,000	122,407,634		592,366
主要な経費	二要素認証システム	20,824,560	20,824,560		
	持出制限システム	17,287,747	17,287,452		295
	インターネット分離	84,887,693	84,295,622		592,071
財源	国庫・県支出金	24,800,000	24,800,000		
	市債	75,200,000	75,100,000		
	その他特定財源				
	一般財源	23,000,000	22,507,634		

事業名	公共施設マネジメント推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	201	
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共施設等の中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の縮減に向けて、公共施設の統廃合による総量縮減等を行うため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を推進する。
 平成28年度においては、庁内職員向けの研修を実施するとともに、まちづくり協議会に対する説明を行った。(7地区実施、92人出席)
 平成29年度においては、引き続き、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため庁内職員向けの研修を実施するとともに、公共施設等総合管理計画を受けて計画期間内における公共施設のあり方について、適正な配置に向けた見直しを行う。また、施設の効率的かつ効果的な運営等に向けた各種取組みを行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
派遣研修・庁内職員研修会の開催	回	3	3	3
		4	4	
		133.3%	133.3%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

研修実績		施設総量の比較	
研修名	受講者数	平成26年度末	平成28年度末
1.公共施設マネジメント研修(課長級)	67人	1,547,111 m ²	1,544,144 m ²
2.公共施設マネジメント研修(新規採用職員)	62人		2,967 m ²
3.公共施設マネジメント研修(係長級)	137人		増減率((-)/)
4.公共施設マネジメント研修(課長級)	66人		0.19 %
合計	332人		

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,623,741	8,163,000	3,087,631		5,075,369	
主要な経費	システム関係経費等	447,732	1,366,000	1,270,260		95,740
	研修経費	419,490	801,000	522,940		278,060
	公共施設等総合管理計画策定等	6,717,600	5,265,000	685,600		4,579,400
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	100,000	130,000	81,360		
	一般財源	8,523,741	8,033,000	3,006,271		

事業名	補助金見直し業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	事務改善費
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		実施計画番号	200
担当課名	行政管理課	開始年度	平成25年度	決算書
				127頁 ~128頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

財政健全化プロジェクトの取組項目の一つとして、「補助金等の見直し」を実施。平成25年度に「補助金等の見直しに係る指針」（試行）を策定し、平成26年度から平成28年度までの3年間で、すべての補助金の見直しを行い、最終年度である平成28年度においては、これまでの見直し作業を踏まえて補助金の適切なあり方を示した「下関市補助金ガイドライン（平成29年2月）」を作成した。今後、本市の補助金制度は、当該ガイドラインに基づき、運用することとしている。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
補助金の見直し <small>平成28年度の計画-実績の件数の差については、「政策予算資料」作成後、補助金を精査する中で見直すべき補助金が減したことによる。精査後の対象となる補助金は123件</small>	件	142	130	
		142	123	
		100.0%	94.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

見直しの方向性	H27年度	H28年度
終了としたもの	10	6
見直しとしたもの	110	62
継続としたもの	22	55
合計	142	123

平成27年度においては、「補助金交付先団体の事務局を市の組織内に置いているもの」、「再補助を行っているもの」等を対象に見直しを実施した。
平成28年度においては、「国及び山口県の制度に基づき実施し、また、当該補助事業に対し、国及び山口県又はいずれか一方からの財源措置があるもの」、「インセンティブ（奨励）補助金」等を対象に見直しを実施した。

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	121,818	197,000	121,457		75,543	
主要な経費	補助金検討委員会開催にかかる経費	121,818	197,000	121,457		75,543
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	121,818	197,000	121,457		

事業名	国際親善交流事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費			
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	22	
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、特に平成28年度は釜山広域市との姉妹都市締結40周年にあたり、周年記念事業を両市において実施した。
平成29年度においても引き続き姉妹都市を中心とした交流事業により相互理解を促進し、本市の国際化を推進していく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	600	670	670
		764	547	
		127.3%	81.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	36,937,232	42,949,000	35,895,365		7,053,635
主要な経費	釜山広域市との姉妹都市締結40周年記念行事	4,000,000	2,274,741		1,725,259
	その他活動経費	36,937,232	38,949,000	33,620,624	5,328,376
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	29,140,629	23,769,000	21,901,555	
	一般財源	7,796,603	19,180,000	13,993,810	

事業名	国際親善交流事業（イスタンブール市姉妹都市関連事業）			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費			
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	22	
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【イスタンブール市長一行訪問団受入事業】
 昨年度末に姉妹都市イスタンブール市から本市訪問の意向表明があり、平成28年4月4日～6日の日程でイスタンブール市長一行が本市を訪れ、その受入を行った。

【イスタンブール市姉妹都市締結45周年関連事業】
 姉妹都市締結45周年関連事業として、平成29年2月に本市で記念植樹を実施した。また、来年度イスタンブール市で開催される姉妹都市締結45周年記念式典にかかる事前協議のため職員をイスタンブールに派遣した。
 平成29年度においても引き続き姉妹都市を中心とした交流事業により相互理解を促進し、本市の国際化を推進していく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	600	670	670
		764	547	
		127.3%	81.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【イスタンブール市長一行訪問団受入事業】
 平成28年4月4日～4月6日
 ・カディルトプバシュ市長他6名
 ・国際親善名誉市民章授与、市内視察等

【イスタンブール市姉妹都市締結45周年関連事業】
 平成29年2月3日～2月5日
 ・フセイン エレン副事務総長他6名
 ・記念植樹、市内視察等



決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,500,000	4,103,993		1,396,007
主要な経費	イスタンブール市長一行訪問団受入事業	1,909,000	1,908,526		474
	イスタンブール市姉妹都市締結45周年関連事業	3,591,000	2,195,467		1,395,533
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		50,000		
	一般財源		5,500,000	4,053,993	

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川地区の観光振興を目的とし、中山溪や道の駅きくがわ等の案内看板の作製及び書替えを行った。また、公の施設としての活用を廃止した旧菊川自然活用村について、自然に親しむことができる公園としての利用を継続するため、看板書替え及び周辺環境の維持管理を実施した。桜まつり、ほたる観賞会、夏まつり花火大会を開催し、交流人口の拡大を図った。
 今後も道の駅きくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催による交流人口の拡大を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
菊川地区への観光客数	人	445,000	450,000	450,000
		462,659	453,606	
		104.0%	100.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

年	観光客数(人)
24	449,169
25	445,584
26	435,026



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,653,886	4,925,000	3,959,991		965,009
主要な経費	委託料	952,560	1,309,000	1,308,744	256
	地域イベント助成事業補助金	2,508,773	2,517,000	1,959,878	557,122
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	2,500,000	1,500,000	1,700,000	
	一般財源	3,153,886	3,425,000	2,259,991	

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地域の観光の魅力を多方面へ発信すると共に、地域の活性化と交流人口の拡大を目的に事業を実施した。年間を通じた観光イベントにより豊田地域の魅力を発信できた他、観光客に地域内観光施設や観光地への周遊を促すことを目的とした観光案内看板の設置を行なった。

特に、50周年を迎えた豊田のホテル祭りでは、新たなシンボルづくりとして「蛸籠」イベントを実施した他、地域の賑わいの場の創出として「蛸籠」を活用した取組みを実施し広く認知されたところである。継続した取組みを行い、今後の地域振興策として推進していきたい。



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホテル舟」



「蛸籠を活用したイベント」

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
豊田地域への観光客数	人	1,000,000	1,050,000	1,050,000
		1,043,494	916,896	
		104.3%	87.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

道の駅「蛸街道西ノ市」 来場者数 803,115人	} 平成28年1月1日～12月31日
豊田湖畔公園 来場者数 17,496人	
イベント	
平成28年6月11日 豊田のホテル祭り 来場者数43,000人	
平成28年6月7日～22日 日本初のホテル舟 乗船者数 2,561人	

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,257,400	10,591,000	10,088,545		502,455	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,617,000	4,524,000	4,115,345		408,655
	観光協会補助金	4,150,000	4,067,000	4,067,000		
	委託料	1,490,400	2,000,000	1,906,200		93,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,636,000	4,000,000	4,700,000		
	一般財源	6,621,400	6,591,000	5,388,545		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

観光宣伝業務では、点在する自然及び歴史的資源を効果的に活用するとともに、イベントの開催を通じて交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。

平成28年度は、既存の地域イベント、観光協会への補助金、川棚温泉街光のイベント事業及び川棚のクスの森ライトアップ事業等を実施した。

平成29年度も引き続き行政、関係団体、地元住民が一体となり滞在型観光の推進と、新たな魅力づくりに取り組んでいく。



川棚温泉交流センター 光のイベント

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
豊浦地区の観光客数	人	550,900	560,200	569,500
		608,467	557,607	
		110.4%	99.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

豊浦地区への観光客数

平成26年	550,114人
平成25年	533,391人
平成24年	523,852人
平成23年	544,572人
平成22年	523,553人



コスモスのまち とうら



旅する蝶「アサギマダラ」

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,855,539	12,679,000	12,335,505		343,495	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	9,058,552	9,386,000	9,243,816		142,184
	観光協会補助金	4,111,914	3,143,000	2,996,800		146,200
	アサギマダラによる活性化事業	541,766				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	11,789,277	7,255,000	8,300,000		
	一般財源	2,066,262	5,424,000	4,035,505		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	総合支所費
総合計画の体系	第1章 第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				129頁 ~130頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝の促進を図った。
 平成28年度においては、豊北町観光協会により東京で角島をメインとした観光宣伝を実施した。また、角島灯台ライトアップ、豊北夏まつりなど各種集客イベントを開催した。
 平成29年度においても、角島をメインとし観光団体等と連携を図り観光情報の発信や魅力的な各種イベントを開催し、観光客等に対するおもてなし向上に取り組んでいく。

東京での観光宣伝



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
豊北地区への観光客数	人	900,000	1,000,000	1,050,000
		1,012,575	1,071,032	
		112.5%	107.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

豊北地区への観光客数	平成26年	920,826 人		
	平成25年	888,640 人		
	平成24年	828,413 人		
	平成23年	462,465 人		
	平成22年	501,751 人		

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,718,498	6,733,000	6,718,707		14,293	
主要な経費	地域イベント助成事業	1,956,744	1,958,000	1,956,344		1,656
	角島灯台ライトアップ等	894,996	994,000	984,096		9,904
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,500,000	1,800,000	2,998,381		
	一般財源	5,218,498	4,933,000	3,720,326		

事業名	市民会館改修事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	1		
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書	131頁 ~132頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の芸術文化活動の拠点施設である下関市民会館の耐震補強改修工事及び大ホール舞台照明設備等の劣化改修工事を実施した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

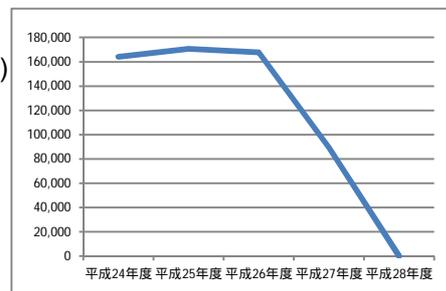
施設の概要、計画等

- ・ 施設の名 称 下関市民会館
- ・ 建築年 度 昭和52年度
- ・ 主体構 造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地下1階地上3階
- ・ 改修の 内容 建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事ほか
- ・ 事業費 1,248,520千円（H27・28継続費）
- ・ 設置根 拠法令等 下関市民会館の設置等に関する条例(平成17年条例第139号)

利用者数の推移 (単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数	164,118	170,659	167,675	89,332	休館

平成27年度は、休館前の11月2日までの実績



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	96,124,680	1,337,520,000	1,210,845,960		126,674,040
主要な経費	耐震計画策定(実施設計)	53,644,680			
	市民会館改修工事	42,480,000	1,126,579,920	1,019,772,360	106,807,560
	工事監理・舞台照明設備整備委託等		210,940,080	191,073,600	19,866,480
財源	国庫・県支出金				
	市債	93,800,000	1,309,600,000	1,173,100,000	
	その他特定財源				
	一般財源	2,324,680	27,920,000	37,745,960	

事業名	本庁舎整備事業(本庁舎本館改修)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	195		
担当課名	管財課	開始年度	平成28年度	決算書	131頁 ~132頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

耐震性の不足、躯体の劣化や施設の老朽化等、現庁舎が抱える課題に対応するため、本庁舎本館の耐震補強及び改修整備を行う。また、旧議会棟等を解体撤去し、市民広場及び立体駐車場への車両動線の整備等を行う。
本事業については再検証のため一時中止した後、当該工事請負契約を解除する。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	E
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要	
規模	敷地面積 14,274.62㎡ 建物面積 約8,800㎡
竣工年	昭和30年
構造	鉄筋コンクリート造
改修内容	本庁舎本館 耐震改修 外壁、防水等の劣化改修ほか 市民広場の整備
事業計画	
平成28年度	本館耐震改修(旧議会棟解体、市民広場整備等含む)着手 債務負担行為 H28~H32 2,561,000千円 耐震改修工事請負契約締結 平成28年9月30日 2,556,360千円
平成29年度	耐震改修工事請負契約を解除

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		87,000,000	34,760,000	43,464,616	8,775,384
主要な経費	耐震改修整備	87,000,000	34,760,000	43,464,616	8,775,384
財源	国庫・県支出金				
	市債	68,100,000		34,000,000	
	その他特定財源				
	一般財源	18,900,000	34,760,000	9,464,616	

事業名	菊川総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	196		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	131頁 ~132頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
平成29年度は新庁舎の完工に向け、建設工事を進めている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要	
規模	敷地面積 6,882.48㎡ 建築面積 1,231.21㎡ 延床面積 2,148.02㎡
構造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 菊川保健センター機能の移転
事業計画	
平成23年度	基本設計
平成24年度	実施設計、土地収用法に基づく事業認定
平成25年度	用地取得、地層調査、開発協議
平成26年度	敷地内排水施設設計
平成27年度	雨水排水設備工事、建設用地造成工事
平成28年度	新庁舎建設工事 着手
平成29年度	新庁舎建設工事、外構整備

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	125,255,247	109,000,000	36,100,000	72,900,000	
主要な経費	建設用地整備	125,255,247			
	新庁舎建設整備		104,000,000	33,300,000	70,700,000
	その他		5,000,000	2,800,000	2,200,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	117,800,000	103,500,000	34,200,000	69,200,000
	その他特定財源				
	一般財源	7,455,247	5,500,000	1,900,000	3,700,000

事業名	豊田総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	197		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	131頁 ~132頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。

新庁舎は平成27年度に竣工し、平成28年度の外構工事をもって整備事業が完了した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設の概要	
規 模	敷地面積 3,544.94 m ² 建築面積 1,172.05 m ² 延床面積 2,217.80 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊田保健センター機能の移転 地域交流スペース等の内装材に木材を使用
事業計画	
平成23年度	基本実施設計
平成24年度	文化財試掘調査
平成25年度	遺跡発掘調査、庁舎一部解体工事
平成26年度	新庁舎建設工事 着手
平成27年度	新庁舎竣工、旧庁舎解体工事
平成28年度	外構整備工事完了

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	576,884,632	89,181,228	77,230,960		11,950,268
主要な経費	新庁舎建設整備	531,469,300	77,964,960	77,070,960	894,000
	庁舎解体撤去	30,548,880	760,520		760,520
	その他	14,866,452	10,455,748	160,000	10,295,748
財源	国庫・県支出金				
	市債	543,000,000	86,800,000	75,200,000	
	その他特定財源				
	一般財源	33,884,632	2,381,228	2,030,960	

事業名	納税業務			
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費			
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	198	
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書
				133頁 ~134頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備等に関する業務を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・引き続き、「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の向上に段階的に取り組んでいく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

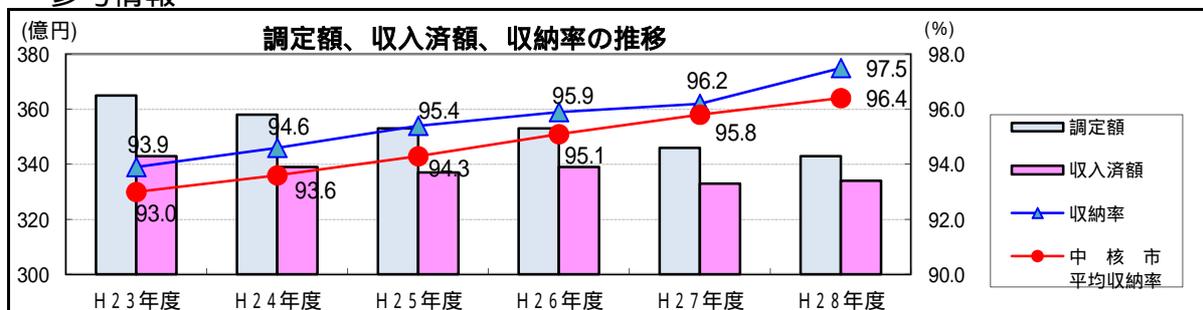
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合） H28、H29計画値は、H28.2に改訂された「市税収納率向上アクションプラン」に基づく目標値を記載。	%	95.6	96.1	96.2
		96.2	97.5	
		100.6%	101.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	76,745,717	84,731,635	66,980,277		17,751,358	
主要な経費	委託料 (コールセンター等)	22,453,024	22,624,635	22,003,920		620,715
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	17,842,241	18,239,000	17,956,778		282,222
	事務費等	36,450,452	43,868,000	27,019,579		16,848,421
財源	国庫・県支出金	36,791,896	43,525,000	38,459,138		
	市債					
	その他特定財源	7,570,395	12,530,000	8,141,281		
	一般財源	32,383,426	28,676,635	20,379,858		

事業名	個人番号カード交付事業				
予算区分	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	-
担当課名	市民サービス課	開始年度	平成26年度	決算書	133頁 ~134頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

個人番号制度が平成27年10月5日から開始され、「通知カード」により個人番号(12桁)をお知らせしています。
 また、平成28年1月からは、申請された方に対し、写真付きの「個人番号カード」を交付しています。
 通知カードの発送、個人番号カードの申請受付、作成等に係る事務については、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)と連携して行っています。
 引き続き、通知カード及び申請された方への個人番号カードの円滑な交付を進めます。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
個人番号カード交付枚数	枚	3,000	12,000	6,000
		2,724	21,018	
		90.8%	175.2%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	
交付先	J-LIS
目的	通知カード・個人番号カードの円滑な交付を図る
交付額	平成27年度 77,766,000円 平成28年度 41,814,600円

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	93,899,600	102,403,000	52,285,827	21,016,000	29,101,173	
主要な経費	委託料	7,473,600				
	負担金補助及び交付金	77,766,000	89,382,000	41,814,600	21,016,000	26,551,400
	報酬等	8,660,000	13,021,000	9,570,234		3,450,766
財源	国庫・県支出金	89,003,000	89,382,000	51,317,000	21,016,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,896,600	13,021,000	968,827		

民 生 費

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実			実施計画番号 189
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書 137頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を推進する。

- (1) 自立相談支援事業・・・相談件数：541件 プラン作成件数：37件
- (2) 住居確保給付金の支給（1件）
- (3) 就労準備支援事業（2件）
- (4) 一時生活支援事業（2件）
- (5) 家計相談支援事業（6件）
- (6) 子どもの学習支援事業（16名）
- (7) 就労訓練事業の認定（0件）

今後も引き続き、周知及び関係機関との連携を進めていく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
支援申込 / 相談件数	%	50.0	50.0	50.0
		3.5	6.8	
		7.0%	13.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- (1) 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及びプランの作成等の支援
地域の関係機関とのネットワークづくり
- (2) 住居確保給付金の支給・離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の支給
- (3) 就労準備支援事業・・・直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対する、日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施
- (4) 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する一定期間宿泊場所の提供等
- (5) 家計相談支援事業・・・家計に関する課題を見える化し、相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援
- (6) 子どもの学習支援事業・貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援
- (7) 就労訓練事業の認定・・・就労に必要な知識能力向上のために必要な訓練を行う事業者の認定

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,052,133	43,561,853	37,282,094		6,279,759	
主要な経費	委託料	34,624,553	40,441,000	37,052,739		3,388,261
	扶助費	114,000	2,065,853	87,000		1,978,853
	事務費	313,580	1,055,000	142,355		912,645
財源	国庫・県支出金	30,415,000	30,183,000	30,162,268		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,637,133	13,378,853	7,119,826		

事業名	介護施設等整備促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	187		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	137頁 ~138頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

第6期介護保険事業計画に基づき、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように、日常生活圏域ごとに整備する施設の整備費及び開設準備経費並びに既存施設の多床室の居住環境を向上させるためのプライバシー保護改修経費を補助するもの。

平成28年度事業は、下記「施設の概要、計画等」に記載のとおり。

平成28年度予算計上分は、当初事業計画から若干の遅れはあるが、当初予定どおり平成29年度に繰越し、事業進捗している。

今後も第6期介護保険事業計画に基づき推進する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度に着手した事業】
 (平成27年度 28年度 繰越分)
 地域密着型特別養護老人ホーム(新設2[本庁西部、川中]、増設1[豊浦])(施設整備及び開設準備)
 広域型特別養護老人ホーム(プライバシー保護改修1[長府])(施設整備)

【平成29年度 繰越分】
 (平成28年度 当初及び補正)
 地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム(複合施設、新設2[本庁東部、長府])(施設整備及び開設準備)
 認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所(複合施設、新設1[豊北])(施設整備及び開設準備)
 認知症高齢者グループホーム(新設1[川中])(施設整備及び開設準備)

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		851,820,000	378,525,000	471,623,000	1,672,000
主要な経費	補助金	851,820,000	378,525,000	471,623,000	1,672,000
財源	国庫・県支出金	851,820,000	378,525,000	471,623,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	介護ロボット導入支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	-		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成28年度	決算書	137 頁 ~138 頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

介護従事者の介護負担を軽減するため、国の介護ロボット等導入支援事業特例交付金を活用し、介護ロボットの導入経費の一部を補助するもの。

13法人17事業所に対して補助し、導入後3カ年の使用状況の報告を受けることとしている。

今後の介護ロボットの活用法を検討するためのモニター事業の位置づけであり、事業者からの報告の内容を検証し、今後の方向性の検討を進める。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【対象となる介護ロボット】

- HAL (1件)
- 移乗アシスト装置 (0件)
- 腰補助用マッスルスーツ (5件)
- ネオスケア (次世代予測型見守りシステム) (0件)
- ラムロックシステム (次世代予測型見守りシステム) (0件)
- 見守りケアシステムM-1 (見守りベッド) (2件)
- パラマウント・カリストエール (見守りベッド) (9件)

()内の件数は、平成28年度の導入実績

HAL (装着型介護支援ロボット)



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,299,000	15,019,000		280,000
主要な経費	補助金	15,299,000	15,019,000		280,000
財源	国庫・県支出金	15,299,000	15,019,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	下関パートナーシップ推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	192	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書
				139頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市市民協働参画条例に基づき、審議会の設置、開催や年次報告、市民に対する協働参画の推進、市民活動団体に対する補助、市役所新規採用職員に対する研修を行った。今後は、平成28年度～32年度の5年を期間とする第3次市民活動促進基本計画に沿った、協働のまちづくりを推進する。
また、市民活動支援補助金についても、市民活動団体のニーズに合った内容に改め、市民(活動団体)の自主的・主体的な市民活動を支援する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
市民活動参画関連施策実施状況	施策	420	420	420
		499	494	
		118.8%	117.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

市民活動支援補助金の過去の実績 (単位：千円)

年度	申請	交付	予算	決算
H24	36	30	6,000	4,882
H25	35	31	5,500	4,605
H26	24	17	5,500	2,787
H27	12	9	3,000	1,419
H28	17	14	3,000	2,445

市民活動支援補助金審査会の様子



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,175,100	7,088,000	5,555,216		1,532,784	
主要な経費	委託料	2,980,800	1,160,000	574,560		585,440
	負担金及び交付金	1,419,000	3,000,000	2,445,000		555,000
	事務費	485,259	418,000	313,095		104,905
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,175,100	7,088,000	5,555,216		

事業名	ボランティア・NPO推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	192		
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書	139頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

しものせき市民活動センターの運営及び市民活動保険の加入等を実施し、市民活動団体の活動場所の提供、団体運営や補助金等の相談受付、市民活動に関する各種情報の収集と提供、講座や研修の開催やネットワーク化の促進などの支援を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
しものせき市民活動センター年間利用者数	人	27,000	28,000	29,000
		34,980	29,766	
		129.6%	106.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

市民と市民がふれあう交流イベント わくわく大作戦2016
平成28年7月31日（日）
市民及び市民活動団体 参加者数 564人

小学生以下の児童とその保護者を対象に、ものづくり活動をしている市民活動団体の指導の下、身近なものを使った工作を体験できるイベントを開催。

【体験内容】紙すき、風車づくり、万華鏡、エコバック など



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	20,844,315	23,907,006	22,596,620		1,310,386	
主要な経費	需用費	2,275,327	2,733,920	2,405,950		327,970
	役務費	2,105,068	2,647,388	2,113,955		533,433
	委託料	2,138,400	2,036,000	2,034,720		1,280
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,015,164	990,000	913,922		
	一般財源	19,829,151	22,917,006	21,682,698		

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	193	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書
				139頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行った。

また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなど、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会と市との連携を図っている。

今後も自治会等コミュニティ組織を支援するため、下関市連合自治会との連携を強化するとともに、上記施策を継続・強化し、地域コミュニティの活性化を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
コミュニティ施設利用者数	人	33,500	33,500	33,500
		31,681	33,071	
		94.6%	98.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

	H26年度	H27年度	H28年度
・自治会加入率の推移	82.1%	81.4%	80.6%
・下関市連合自治会加入単位自治会数	810	810	807

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	151,757,362	150,311,525	140,742,104		9,569,421	
主要な経費	委託料	114,676,027	114,775,000	113,748,851		1,026,149
	負担金及び交付金	34,546,000	31,858,000	24,160,312		7,697,688
	事務費	2,535,335	3,678,525	2,832,941		845,584
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	19,000,180	13,309,000	8,310,500		
	一般財源	132,757,182	137,002,525	132,431,604		

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	153	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書
				139頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の消費生活の安定と向上を図るため、無料法律相談の実施や研修により相談員のスキルをアップすることにより、消費生活に関する相談や苦情の処理等を充実させると共に、啓発活動や事例情報の提供等を行い、より一層の被害の未然防止に努める。

- ・消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、パネル展開催、HP情報掲載等）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
消費生活相談件数	件	1,900	1,900	1,900
		1,657	1,615	
		87.2%	85.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

消費者行政活性化事業

（単位：千円）

事業	H27	H28	内容
・消費生活相談員レベルアップ事業	933	667	研修参加支援
・消費生活相談員等による出前講座	28	380	出前講座啓発資材作製等

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,081,579	12,805,000	12,107,123		697,877	
主要な経費	報償費	1,317,000	1,359,000	1,326,000		33,000
	旅費	980,382	1,017,000	695,928		321,072
	委託料		378,000	376,920		1,080
財源	国庫・県支出金	961,208	1,356,000	1,047,300		
	市債					
	その他特定財源	27,499		34,834		
	一般財源	11,092,872	11,449,000	11,024,989		

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	人権啓発費
総合計画の体系	第3章	第6節	人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号 93
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書 139頁 ~140頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民すべてが、あらゆる場において、自分の人格が尊重され、他人の人格を尊重して、自由で平等な生活を共に営むことができるよう、人権尊重についての認識を深めるための人権教育・啓発活動を行う。



- ・各種人権教育・啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A：計画完了 B：計画以上に進捗 C：計画通りに進捗 D：計画を下回る E：計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	80.0	80.0	80.0
		89.7	88.3	
		112.1%	110.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度開催実績		
・市民人権教育講座	9～10月開催	年3回
・人権教育指導者研修会	1～3月開催	年3回
・暮らしと人権学習講座	8月開催	年2回
・地域人権学習講座	4～10月開催	年5回
・人権フェスティバル	12月開催	年1回

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,237,845	2,542,000	1,852,569		689,431
主要な経費	委託料	97,200	1,050,000	892,130	157,870
	報償費	428,000	647,000	538,000	109,000
	需用費	351,032	416,200	278,265	137,935
財源	国庫・県支出金	475,572	1,130,000	1,130,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	762,273	1,412,000	722,569	

事業名	臨時福祉給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時福祉給付金給付事業費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—		
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成26年度	決算書	141頁 ~142頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成26年4月の消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する事業。(国庫負担 10/10)

- 1.給付対象者 平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されない者
(市町村民税(均等割)が課税される者の扶養親族等を除く)
(注)生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない
- 2.給付額 給付対象者1人につき3,000円
- 3.申請先 平成28年1月1日において住民登録がされている市町村
- 4.給付対象者数 46,663人(実績)
- 5.申請期間 平成28年9月12日~同年12月28日(実績)

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
給付金の支給	回	1	1	
		1	1	
		100.0%	100.0%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

平成26年度、27年度、28年度臨時福祉給付金一覧

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準日	平成26年1月1日	平成27年1月1日	平成28年1月1日
支給額(1人当たり)	10,000円	6,000円	3,000円
加算措置	基礎年金受給者等5,000円	加算措置なし	加算措置なし

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	396,149,174	303,000,000	227,517,254		75,482,746	
主要な経費	事業費(給付金)	283,290,000	195,000,000	139,989,000		55,011,000
	事務費	112,859,174	108,000,000	87,528,254		20,471,746
財源	国庫・県支出金	396,149,174	303,000,000	227,517,254		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 (低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け)			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時福祉給付金給付事業費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成28年度	決算書
				141頁 ~142頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を実施する。(国庫負担10/10)

- 1.給付対象者 平成28年度簡素な給付措置(臨時福祉給付金)の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者(年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)受給者を除く)
- 2.給付額 給付対象者1人につき30,000円
- 3.申請先 平成28年1月1日において住民登録がされている市町村
- 4.給付対象者数 1,749人(実績)
- 5.申請期間 平成28年9月12日~平成28年12月28日(実績)

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
給付金の支給	回		1	
			1	
			100.0%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

年金生活者等支援臨時福祉給付金について		
	低所得の高齢者向け	障害・遺族基礎年金受給者向け
基準日	平成27年1月1日	平成28年1月1日
支給額	1人につき30,000円	1人につき30,000円
支給対象者	平成27年度分市町村民税(均等割)が課税されない者(市町村民税(均等割)が課税される者の扶養親族等を除く)で平成28年度中に65歳以上となる者 生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない。	平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されない者(市町村民税(均等割)課税者の扶養親族等を除く)で障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者 生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない。 高齢者向け給付金を受給した者は除く

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		162,000,000	70,311,170		91,688,830
主要な経費	事業費(給付金)	135,000,000	52,470,000		82,530,000
	事務費	27,000,000	17,841,170		9,158,830
財源	国庫・県支出金	162,000,000	70,311,170		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(低所得の高齢者向け)				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時福祉給付金給付事業費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実			実施計画番号	—
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成27年度	決算書	141頁 ~142頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援、また平成28年度前半の個人の消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を実施する。(国庫負担 10/10)

- 1.給付対象者 平成27年度簡素な給付措置(臨時福祉給付金)の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前に生まれた者)
- 2.給付額 給付対象者1人につき30,000円
- 3.申請先 平成27年1月1日において住民登録がされている市町村
- 4.給付対象者数 35,862人(実績)
- 5.申請期間 平成28年4月25日~平成28年7月29日(実績)

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
給付金の支給	回		1	
			1	
			100.0%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

平成27年度臨時福祉給付金との比較

	臨時福祉給付金	年金生活者等支援臨時福祉給付金 (低所得の高齢者向け)
基準日	平成27年1月1日	平成27年1月1日
支給額	1人につき6,000円	1人につき30,000円
支給対象者	平成27年度分市町村民税(均等割)が課税されない者(市町村民税(均等割)課税者の扶養親族等、生活保護制度内で対応される被保護者等は除く)	同左条件に加え、平成28年度中に65歳以上となる者

決算情報

(単位:円)

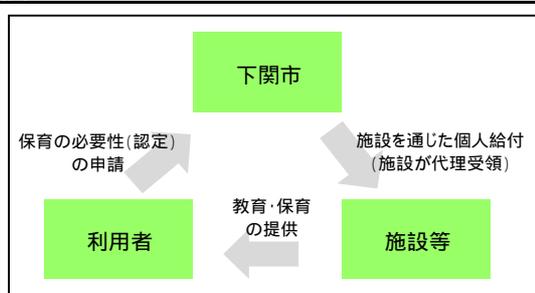
年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,997,566	1,444,002,434	1,155,115,551		288,886,883	
主要な経費	事業費(給付金)		1,320,000,000	1,075,860,000		244,140,000
	事務費	3,997,566	124,002,434	79,255,551		44,746,883
財源	国庫・県支出金	3,997,566	1,444,002,434	1,155,115,551		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子どものための教育・保育給付は、保育園、幼稚園、こども園等の施設・事業者が利用者に代わって公費による給付を受け、利用者は施設等から教育・保育のサービスの提供を受ける仕組みである。

各施設に対しては適切に給付を実施しているところであり、今後、子ども・子育て支援新制度へ移行する施設等も含めて、引き続き円滑な給付に努めるものとする。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
認定こども園の設置数	箇所	13	16	20
		13	16	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

本市における就学前施設等の数

新制度移行園	H28		H29		従来型幼稚園	H28		H29	
	公立	私立	公立	私立		公立	私立	公立	私立
幼稚園	14	2	13	2	幼稚園		7		5
保育園	16	29	16	27					
認定こども園	7	9	7	13					
小規模保育事業等	-	-	-	-					

従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、教育・保育給付の対象とはならない。

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,846,170,196	6,175,622,400	6,059,624,861		115,997,539	
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,325,947,150	2,390,061,000	2,280,992,071		109,068,929
	私立施設 施設型給付費	3,520,223,046	3,785,561,400	3,778,632,790		6,928,610
財源	国庫・県支出金	1,840,518,624	1,962,386,000	2,102,739,741		
	市債					
	その他特定財源	1,121,177,438	1,242,486,000	1,145,579,559		
	一般財源	2,884,474,134	2,970,750,400	2,811,305,561		

事業名	子育てアプリを活用した「地域・多世代子育て応援事業」				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

(子育て家庭) 子育て情報が探しにくい	子育てアプリの構築	子育てアプリを構築し、各種子育て情報による子育て家庭の支援を図ると共に、子育てアプリを媒介として、地域住民、子育て関係団体、民間企業等の関係者の活動が子育て家庭の支援につながりやすい体制づくりを進めている。 ダウンロード件数 1,692件(平成29年7月末)			
(市) 新しい情報をすぐ発信できない					
(企業等) 情報発信の媒体がない					
(地域住民等) 支援したいが方法が分からない					
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	35	39	43
		28.8	25.2	
		82.3%	64.6%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

アプリの機能	
プッシュ通知	... 登録者の住所、子どもの年齢等で、通知対象の選択が可能
子育て施設マップ	... 場所だけでなく、現在地からの距離や順路も確認が可能
イベント情報	... 常時新しいイベントや講座等の確認が可能
保育所等空き情報	... 月1回程度更新する保育所等の空き情報の確認が可能
成長記録保存	... 身長、体重、予防接種等の記録が可能(母子健康手帳の代替機能)
おススメレシピ	... 妊娠期、離乳期、子育て期のお勧めのレシピ、基礎知識の閲覧が可能
本事業は、平成27年度3月補正予算の「エキマチ子育て支援情報連携事業」が国の交付金対象事業として不採択となったため、内容等を見直した上で再度交付申請し、平成28年度の対象事業として採択されたもの。	

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,800,000	8,586,000		1,214,000
主要な経費	委託料(システム開発等)	9,753,000	8,586,000		1,167,000
	需用費(消耗品)	47,000			47,000
財源	国庫・県支出金	4,900,000	4,293,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,900,000	4,293,000		

事業名	私立保育所等施設整備費補助			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-	
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度	決算書
				143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市保育所等整備補助金

国の保育所等整備交付金交付要綱に基づき、保育所等待機児童の解消を図ることを目的に、保育所等及び保育所機能部分の整備を行う社会福祉法人等に対し補助するもの。

下関市子育て支援特別対策事業施設整備費補助金

国の安心子ども基金管理運営要領及び山口県の子育て支援特別対策事業施設整備費補助金交付要綱等に基づき、認定こども園の整備を行う学校法人等に対し補助するもの。

国庫交付金、県補助金を活用して、本市の計画に基づく保育需要の受け皿確保等を目的とした私立施設の整備に対し補助を行った。今後も計画に基づいた整備に対し補助を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

(単位:千円)				
施設	整備区分及び内容	国庫補助	市補助	計
保育園(1施設) 認定こども園(3施設)	大規模修繕等2施設 (屋上防水、外壁塗装整備) 増築2施設 (定員増に伴う乳児室、調理室等増築整備)	61,060	30,531	91,591

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		92,250,000	91,591,000		659,000
主要な経費	補助金	92,250,000	91,591,000		659,000
財源	国庫・県支出金	61,500,000	61,060,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	30,750,000	30,531,000		

事業名	病児保育事業（体調不良型）			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-	
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度	決算書
				143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

事業実施保育園、認定こども園に通所している児童が、保育中に熱を出すなど体調不良となった場合に保護者が迎えに来るまでの間、一時的に保育する事業。
 また、合わせて、在籍園児に対する保健的な対応や、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施する。
 乳児（0歳児）の保育を行う施設にあっては、乳児9人以上の場合、保健師又は看護師1人を置き、乳児6人以上の場合は保健師又は看護師1人を置くよう努めることとされている。
 保健師や看護師の適正配置を行うことにつながり、安心・安全な保育環境の提供に資する事業であるので、今後も必要な範囲で実施の拡大を図りたい。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援の回数	回/月		3	3
			1	
			33.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

子ども・子育て支援交付金による事業
 補助根拠：法律補助（子ども・子育て支援法第68条第2項）
 補助率：1/3（国1/3、県1/3、市1/3）
 実施要件：看護師等を1名以上配置。保育園、こども園等の医務室、余裕スペース等で、衛生面に配慮されており、対象児童の安静が確保されている場所が確保されていること等

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,310,000	4,310,000		
主要な経費	委託料	4,310,000	4,310,000		
財源	国庫・県支出金	2,872,000	2,872,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,438,000	1,438,000		

事業名	私立保育所等業務効率化推進事業費補助金				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、ICT化推進のための保育システムの購入に必要な費用を支援するとともに、保育所等における事故防止や事故後の検証のため、子どもの見守りのためのカメラの設置に必要な費用を支援するもの。
希望する園において保育システムの導入やビデオカメラの設置が行われたため、所期の目的は達成している。
国庫補助金を活用した事業であり、単年度限りの事業であるため今後継続の予定はない。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	29	35	
		28.8	25.2	
		100.0%	72.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年3月28日厚生労働省公表の「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の施策の1つとして、保育士の負担軽減のためのICT化の推進が挙げられている。
併せて本市は、待機児童解消までの緊急的な取組の対象となる自治体(227自治体)として指定されたため、上記の緊急対策に基づく対策について、取り組んだもの。
実施園：ICT化推進(7園)、ビデオカメラ設置(5園)



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,900,000	7,055,200		844,800
主要な経費	保育所等ICT化推進補助金	7,000,000	6,555,200		444,800
	事故防止等ビデオカメラ導入補助金	900,000	500,000		400,000
財源	国庫・県支出金	5,925,000	5,291,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,975,000	1,764,200		

事業名	子ども医療費助成制度の創設			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	78	
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度	決算書
				143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、平成28年10月から、新たに子ども医療費助成制度を開始し、小学校入学から中学校卒業までの子どもの医療費を助成した。
平成28年度は、順調に開始することが出来た。平成29年度は、平成29年4月1日から稼動した児童福祉総合システムの利用により、効率的な処理に取り組んでいる。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	35	39	43
		28.8	25.2	
		82.3%	64.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<制度の比較>		
	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
対象者	小学校就学前の乳幼児	小学生、中学生
対象医療	入院、通院 内科、歯科、調剤	入院、通院 内科、歯科、調剤
所得制限	あり(3歳~就学前)	なし
助成内容 (対象者負担割合)	医療保険の自己負担分の全額 (医療保険の自己負担割合：2割)	医療保険の自己負担分の1/3 (医療保険の自己負担割合：3割)

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		72,900,000	46,570,005		26,329,995
主要な経費	扶助費	59,054,000	36,115,764		22,938,236
	委託料	6,832,907	6,832,907		
	通信運搬費	5,019,000	2,810,058		2,208,942
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		72,900,000	46,570,005	

事業名	本庁地区こども園整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	69		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成26年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

幼保一体化施設建設事業（本庁地区 幡生ヤード）
 施設の老朽化や児童数減少により適正な保育集団の確保が困難となった市立保育園、市立幼稚園（計4園）の再編整備を行うもの。（子育て支援センター含む）
 また、児童発達支援機能を新施設に持たせることで、療育が必要な児童へのニーズを満たす。

平成26年度 整備に向けた基本設計
 平成27年度 基本設計に基づく実施設計及び用地測量
 平成28年度 用地購入、建築主体工事等着手
 平成29年度 平成30年4月開園に向け、環境整備工事等を実施予定

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度～平成29年度
- 改修概要等
 - 敷地面積 6,600.01㎡
 - 建物面積 2,084.59㎡
 - 竣工 平成30年2月予定
 - 定員 180人程度
 - その他 子育て支援センター及び児童発達支援機能を併設



決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	34,452,000	329,052,489	292,986,588	35,665,646	400,255	
主要な経費	土地購入	211,048,000	210,875,693		172,307	
	工事請負費	103,000,000	70,040,160	32,959,840		
	その他	34,452,000	15,004,489	12,070,735	2,705,806	227,948
財源	国庫・県支出金		8,546,000	1,030,000	3,728,000	
	市債	27,000,000	279,200,000	250,300,000	24,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,452,000	41,306,489	41,656,588	7,737,646	

事業名	こども園整備事業（菊川）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	68		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、菊川地区の市立就学前施設2園1分園（菊川こども園本園・菊川こども園田部分園・岡枝幼稚園）を統廃合し、併せて、子育て支援センターを付加するため、菊川こども園を増築する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成28年度～平成29年度

○改修概要等

○建物面積 484㎡（園舎の増築）

○竣工年度 平成30年3月予定

○主体構造 S造・2階建

○定員 140名



決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		195,080,000	815,400	193,000,000	1,264,600
主要な経費	工事費	188,000,000		188,000,000	
	委託費	1,852,400	172,800	1,100,000	579,600
	事務費	5,227,600	642,600	3,900,000	685,000
財源	国庫・県支出金	20,675,000		20,675,000	
	市債	172,300,000		172,300,000	
	その他特定財源				
	一般財源	2,105,000	815,400	25,000	

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	71		
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成27年度	決算書	143頁 ~144頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

放課後児童クラブは、小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病等により昼間家庭にいないなどの子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中に、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図っている。

平成27年度以降は、対象児童を6年生まで拡充したため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者数の増加が見込まれる地区は学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進めている。

平成28年度は、川棚小学校の児童数の増加に伴い余裕教室がなくなるため、川棚児童クラブの専用教室を小学校の敷地内に建設し、また、豊浦児童クラブの追加で確保した余裕教室に空調設備を設置した。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

川棚児童クラブの専用教室の概要（新築）

- 敷地面積 482.37㎡
- 建物面積 244.54㎡
- 工事期間 平成28年9月27日
~平成29年3月17日
- 主体構造 軽量鉄骨
- 定員 100人(50人×2)
- 建物内訳(主なもの)

保育室	面積㎡	室数	総面積㎡
保育室	1	2	167.33
静養室	2	3	20.35
トイレ	9.94	2	19.88
手洗場	5.07	2	10.14

7 工事費内訳

項目	工事費(円)
主体工事	54,972,000
機械設備工事	9,309,600
電気設備工事	3,564,000
合計	67,845,600

(参考) 豊浦児童クラブ空調設備設置工事
2,138,400円

1: 83.49㎡と83.84㎡の2室
2: 2室が6.83㎡、残り1室が6.69㎡

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	60,463,226	99,247,000	71,319,136		27,927,864
主要な経費	工事請負費	59,408,640	97,852,000	69,984,000	27,868,000
	備品購入費	733,104	800,000	758,160	41,840
	負担金(水道納付金)	194,400	195,000	194,400	600
財源	国庫・県支出金		33,284,000	41,606,000	
	市債	52,000,000	44,300,000	27,100,000	
	その他特定財源				
	一般財源	8,463,226	21,663,000	2,613,136	

衛 生 費

事業名	母子保健業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	172	
担当課名	こども保健課	開始年度	平成17年度	決算書
				145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、定期的に健康診査を行い、健康の保持及び増進、異常の早期発見等を行う。また、相談や健康教育等を行い、妊娠・出産・育児に関する知識の普及や適切な保健指導等を行うとともに、4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、育児支援を行い、必要な支援サービスに結び付ける。
平成28年度には、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の一環として、出産直後の母親を支援する「産後ケア事業」を開始し、安心して子育てができる体制を強化した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
3歳児健康診査の受診率	%	94.0	94.0	94.5
		86.4	95.1	
		91.9%	101.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

本市における妊娠届出数

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数	1,996人	1,942人	1,975人	1,856人	1,696人

本市における出生数

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数	2,018人	1,913人	1,847人	1,876人	1,779人

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	241,820,908	256,143,000	234,403,452		21,739,548	
主要な経費	健診委託料 (妊婦・乳幼児健診)	215,114,328	215,346,120	199,310,174		16,035,946
財源	国庫・県支出金	11,633,880	12,005,000	14,394,380		
	市債					
	その他特定財源	50,600	62,000	64,440		
	一般財源	230,136,428	244,076,000	219,944,632		

事業名	健康づくり推進			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	171	
担当課名	保健総務課	開始年度	平成17年度	決算書
				145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「ふくふく健康21」及び「下関ぶちうま食育プラン」により、市民が健康に関心を持ち、自らが気づき、考えることで「生きる力」を育ていける取り組みを推進している。平成28年度は、小学校を中心にキャラクター「こころん」等を活用した健康教室・講座の開催や、事業所等と連携した「ふくふく健康21フェスタ」、「健康チャレンジ2017」、働き盛り世代への「食」の財産づくりなど普及啓発活動を行った。引き続き、それぞれの計画に基づき、健康づくりを推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	40	40	70
		69	69	
		172.5%	172.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- 【ふくふく健康21（健康づくり計画）】
 第2次 下関市総合計画の健康づくり分野の計画として位置づける
 計画の理念「いのちを考え生きる力を育み”いのちのハーモニー”を奏でるまちづくり」
 キャッチフレーズ「生きる力を育て みんな元気でふくふく笑顔」
 計画期間：平成26年度～平成35年度（平成30年度に中間評価）
- 【下関ぶちうま食育プラン（食育推進計画）】
 第2次 計画の理念「自分自身や愛する人の心と体を大切に作る人間性を育み、
 人と人、命と命のつながりが強まる豊かな社会づくり」
 めざす姿「いのちを考え、生きる力を育む財産づくり」
 計画期間：平成25年度～平成29年度

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	16,307,781	15,417,000	13,759,083		1,657,917	
主要な経費	健康づくり推進	13,145,383	11,571,000	10,684,633		886,367
	ふくふく健康21	2,343,183	2,005,000	1,806,933		198,067
	食育推進計画	819,215	1,841,000	1,267,517		573,483
財源	国庫・県支出金	630,000	233,000	186,000		
	市債					
	その他特定財源	62,400	183,000	41,800		
	一般財源	15,615,381	15,001,000	13,531,283		

事業名	休日等・夜間急病対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	177	
担当課名	保健医療課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の確保に努めた。
また、夜間の一次救急医療を確保するため、夜間急病診療所を開設し、内科・小児科の診療を実施した。

特に、平成28年度は、救急医療の適正化を図るためのシンポジウムを開催したほか、パンフレット「救急車を上手に使いましょう」を配布し、市民への普及に努めた。

平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されているが、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然ある。市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、市民への救急医療知識の普及に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、入院の必要のない外来患者の占める割合	%	80.0以下	80.0以下	80.0以下
		78.5	76.5	
		101.9%	104.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【一次（初期）救急医療】 （休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療）	【二次救急医療】 （一次救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療）																																
<p>夜間急病診療所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>366日</td> <td>365日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>8,670人</td> <td>8,123人</td> <td>8,641人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>23.8人/日</td> <td>22.2人/日</td> <td>23.7人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	診療日数	365日	366日	365日	年間患者数	8,670人	8,123人	8,641人	一日平均患者数	23.8人/日	22.2人/日	23.7人/日	<p>在宅当番医制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>73日</td> <td>73日</td> <td>73日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>21,573人</td> <td>20,422人</td> <td>20,799人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>295.5人/日</td> <td>279.8人/日</td> <td>284.9人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	診療日数	73日	73日	73日	年間患者数	21,573人	20,422人	20,799人	一日平均患者数	295.5人/日	279.8人/日	284.9人/日
	H26	H27	H28																														
診療日数	365日	366日	365日																														
年間患者数	8,670人	8,123人	8,641人																														
一日平均患者数	23.8人/日	22.2人/日	23.7人/日																														
	H26	H27	H28																														
診療日数	73日	73日	73日																														
年間患者数	21,573人	20,422人	20,799人																														
一日平均患者数	295.5人/日	279.8人/日	284.9人/日																														
	<p>病院群輪番制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>366日</td> <td>365日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>16,462人</td> <td>15,697人</td> <td>16,125人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>45.1人/日</td> <td>42.9人/日</td> <td>44.2人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	診療日数	365日	366日	365日	年間患者数	16,462人	15,697人	16,125人	一日平均患者数	45.1人/日	42.9人/日	44.2人/日																
	H26	H27	H28																														
診療日数	365日	366日	365日																														
年間患者数	16,462人	15,697人	16,125人																														
一日平均患者数	45.1人/日	42.9人/日	44.2人/日																														

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	148,432,537	148,682,111	146,037,902		2,644,209	
主要な経費	夜間急病診療所運営委託金	80,353,000	79,709,000	79,709,000		
	休日等急病対策事業費等補助金	53,536,960	54,370,000	52,783,030		1,586,970
	AED賃借料など	14,542,577	14,603,111	13,545,872		1,057,239
財源	国庫・県支出金	7,144,000	7,333,000	6,654,000		
	市債					
	その他特定財源	81,108,027	78,795,000	95,955,823		
	一般財源	60,180,510	62,554,111	43,428,079		

事業名	地域医療対策協議会等運営				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関保健医療圏域の医療提供体制に関して、医療を受ける側及び医療を提供する側などを含めた関係者で協議を行い圏域内の医療の質の向上、山口県保健医療計画の実現、地域医療の課題（小児科・産科医不足、救急医療、在宅医療の推進のための医療連携のあり方等）解決、地域医療構想の推進を図る。

平成28年度は、下関医療圏地域医療構想調整会議を3回開催したほか、救急医療に関する正しい知識と関心を高めていただくために下関市「地域医療構想推進」シンポジウムを開催することで、市民への普及に努めた。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

< 地域医療構想 >

下関医療圏にふさわしいバランスのとれた医療機能分化と連携を適切に推進するため、2025年の医療需要の将来推計や各病院から報告された病床機能等の情報を活用して、山口県が下関医療圏の地域医療提供体制の将来のあるべき姿を示すもの。

< 下関医療圏地域医療構想調整会議 >

平成28年8月設置

委員数 30名

委員構成 医療を提供するもの17名、医療を受けるもの7名、学識経験者3名、行政機関3名

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,677,595	2,433,000	1,458,145		974,855	
主要な経費	地域医療対策協議会等	1,517,595	2,433,000	1,458,145		974,855
	地域医療データ解析	2,160,000				
財源	国庫・県支出金	1,226,800	1,072,000	1,005,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,450,795	1,361,000	452,745		

事業名	精神保健福祉			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		実施計画番号	174
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	決算書
				145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

精神障害者に対する適切な医療を確保するため保健医療福祉に関する相談、訪問指導、教室等による地域生活支援を実施した。また、市民のこころの健康の保持増進を図るために、自殺対策として「いのちのワクチン事業」を拡充し、こころの健康講座や、支援者向けの研修会を実施した。「こころのケア訪問相談事業」を引き続き実施し、部内外の関係機関職員の精神保健に関する対応技術の向上を図り、連携強化に努めた。

今後も、こころの健康に関する相談、訪問等の個別支援を継続する。また、地域社会が市民の心身の不調を早期発見し、適切な支援につなぎ、さらに精神疾患のある方を地域で見守り受容する力が形成されるよう、こころの病を正しく理解するための研修・講座・啓発活動をさらに充実させる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
こころの健康サポーター養成研修の受講経験者が各支所管内に網羅されている割合	%	100	100	100
		100	100	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度実績 (延べ)		こころの健康サポーター養成研修の受講者数			
精神保健福祉相談（面接電話）件数	5,081 件	平成18年度	77名	平成24年度	95名
訪問指導件数	464 件	平成19年度	122名	平成25年度	94名
精神障害者家族教室参加者数	63 名	平成20年度	105名	平成26年度	111名
ひきこもり家族教室参加者数	43 名	平成21年度	47名	平成27年度	136名
こころの健康サポーター養成研修の受講者数	106 名	平成22年度	79名	平成28年度	106名
市民こころの健康講座受講者数	69 名	平成23年度	88名	累計	1,060名
こころさん参加者数	178 名				
こころのケア訪問相談事業	73 件				

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,202,155	9,002,000	7,287,871		1,714,129
主要な経費	需用費	877,012	842,000	536,003	305,997
	委託料	515,160	364,000	362,880	1,120
	報償費	484,600	590,000	545,600	44,400
財源	国庫・県支出金	5,529,580	2,538,000	4,151,619	
	市債				
	その他特定財源	3,500	10,000	9,892	
	一般財源	2,669,075	6,454,000	3,126,360	

事業名	不妊治療給付助成				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-		
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子を欲しながら、子に恵まれない夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成した。特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成、及び山口県が実施する人工授精治療費の受付進達事務に加え、平成28年1月の国の制度改正に伴い、新たに特定不妊治療費の助成対象者のうち初回申請者に対する助成額を増額するとともに、特定不妊治療の一環として行われる採精手術を対象とする男性不妊治療への助成を実施した。

また、不妊・不育に悩む夫婦にとっては、治療の継続による経済的な負担だけでなく、身体的精神的な負担も大きいため不妊治療に関する情報提供や、精神的なサポートを目的として不妊不育専門相談を実施した。平成28年度は従来の不妊治療専門の産婦人科医師、男性不妊治療専門の泌尿器科医師の専門相談に加え、臨床心理士による不妊専門相談を実施し、相談体制の充実を図った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
特定不妊治療費を助成した夫婦の数	組	142	150	150
		148	154	
		104.2%	102.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<治療費助成実績>				助成件数				<不妊不育専門相談実績>		
助成制度の種類	対象となる治療	助成上限額		25年度	26年度	27年度	28年度		実施回数	相談件数
一般不妊治療	タイミング法・薬物療法・不妊検査等	30,000円		196	207	208	185	25年度	3	3
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000円		235	217	234	259	26年度	1	2
	うち生涯初回申請者	300,000円		-	-	17	83	27年度	6	14
	うち男性不妊治療	150,000円		-	-	2	3	28年度	5	8
人工授精治療	人工授精	30,000円		128	138	147	130			

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	40,798,502	60,754,721	54,657,084		6,097,637
主要な経費	報酬・共済費(嘱託)		1,978,000	1,977,177	823
	賃金	548,960	820,000	646,640	173,360
	扶助費	39,830,722	57,343,721	51,611,517	5,732,204
財源	国庫・県支出金	25,353,224	31,416,000	30,897,540	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	15,445,278	29,338,721	23,759,544	

事業名	健康診査				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	173
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施した。特にがん検診においては受診率向上を目指し、総合病院と連携して複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」を実施し、市民の利便性を図った。また、対象者を限定したがん検診の自己負担金軽減（無料クーポン券）事業等を実施し、がん検診受診への意識づけを行った。

がん検診受診者数は、全体的には前年度を下回り、新規受診者数も今年度の目標指標を下回った。しかし、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診の新規受診者数は前年度より増加した。

今後も、生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を継続する。また、「がん」に対する正しい知識の普及やがん検診受診の重要性の意識づけを行うと共に、受診勧奨の方法や普及啓発方法等を再検討し、受診行動につなげ、各種検（健）診の受診率向上を目指す。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
がん検診（肺・胃・大腸・子宮・乳）の新規受診者数(延数)	人	10,000	10,000	9,000
		7,115	6,926	
		71.2%	69.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

○下関市におけるがん検診受診者数の推移

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	合計
H24	8,441	4,154	9,609	12,027	4,674	38,905
H25	3,474	3,702	7,773	11,350	4,526	30,825
H26	3,681	3,783	8,081	10,165	3,228	28,938
H27	4,091	4,057	9,362	10,765	3,977	32,252
H28	4,404	3,912	8,670	10,419	4,084	31,489

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	179,852,619	177,967,279	176,071,234		1,896,045
主要な経費	検診委託料	166,192,021	163,391,043	163,391,043	
財源	国庫・県支出金	3,419,000	4,086,000	3,229,000	
	市債				
	その他特定財源	2,089,700	2,271,000	2,065,000	
	一般財源	174,343,919	171,610,279	170,777,234	

事業名	予防接種業務（B型肝炎ワクチン）				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	-
担当課名	こども保健課	開始年度	平成28年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

予防接種法に基づき、発生及びまん延を予防するために、特に予防接種を行う必要があると認められている疾病については、定期の予防接種が行われている。
 予防接種法施行令の一部が平成28年に改正され、政令で定めるA類疾病に『B型肝炎』が追加され、定期の予防接種の対象疾病になったことから、本市においても定期予防接種に追加したものの。
 B型肝炎予防接種（定期）の対象者：平成28年4月1日以後に生まれた、生後1歳に至るまでの間にある者



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
B型肝炎ワクチンの接種率	%		90.0	95.0
			77.2	
			85.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

予防接種法及び予防接種法施行令で定められているA類疾病

ジフテリア 百日せき 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎
 破傷風 結核 Hib感染症 肺炎球菌感染症(小児がかかるものに限る。)
 ヒトパピローウイルス感染症 痘そう 水痘

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	489,958,514	528,671,000	485,113,495		43,557,505	
主要な経費	予防接種委託業務	485,706,951	517,117,894	479,258,297		37,859,597
	里帰り等定期予防接種助成金		7,000,000	2,009,399		4,990,601
財源	国庫・県支出金	432,000		935,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	489,526,514	528,671,000	484,178,495		

事業名	動物愛護管理				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費				
総合計画の体系	第6章 第2節 公衆衛生の充実			実施計画番号	—
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	平成21年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物に対する愛護意識及び適正飼養の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指す。

- ・ 苦情件数の減少
- ・ 犬猫の引取数の減少
- ・ 不妊・去勢手術の促進
- ・ 殺処分数の減少

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
動物愛護管理センターにおける猫の収容数	頭	800	700	700
		775	788	
		103.2%	88.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・ 「ねこの適正飼養に関するガイドライン」5,000部作成
 - ・ 犬猫の引取手数料新設
 - 生後91日以上の子犬又は猫 2,000円/頭
 - 生後90日以内の子犬又は猫 400円/頭
- (引取実績) (収入実績)
- 犬23頭(成犬23頭、子犬0頭) 成犬16頭×2,000円=32,000円
 - 猫60頭(成猫41頭、子猫19頭) 成猫41頭×2,000円=82,000円
 - 子猫19頭×400円=7,600円

決算情報

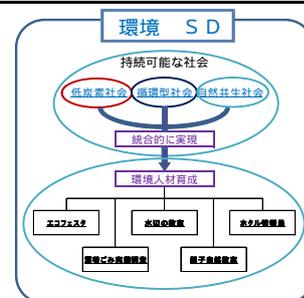
(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,997,441	7,128,000	6,823,181		304,819	
主要な経費	報酬等	2,339,636	2,359,000	2,352,968		6,032
	委託料	1,102,680	1,845,000	1,680,480		164,520
	負担金・補助金	1,380,000	1,474,000	1,402,000		72,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	367,420	815,000	780,920		
	一般財源	5,630,021	6,313,000	6,042,261		

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	95		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境ESDの観点から、「水辺の教室」、「温暖化対策講義」等、各種環境に関する教室やサマー・キッズエコフェスタ等を開催するとともに、市内大学生を環境リーダーとして養成を図った。
循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」を実施し、自ら進んで環境保全に対する取組を行うことのできる環境人材の育成に努めた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
環境教室開催件数	回	50	50	50
		23	43	
		46.0%	86.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

環境ESDについて

- (動向)・環境を軸とした持続可能な開発を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。
・「2005年からの10年間を国連持続可能な開発のための教育の10年」とすることが、2002年に国連総会で決議されたこと、わが国においても、学校における環境教育に対する関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学や人間性豊かな人づくりへとつながる環境教育をなお一層充実させる必要がある。
(関係法令) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

決算情報

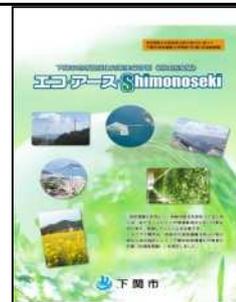
(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,872,268	2,700,000	2,044,291		655,709	
主要な経費	菜の花プロジェクト	993,600	735,000	436,320		298,680
	イベント開催業務	484,920	733,000	718,200		14,800
	その他の事業費	1,393,748	1,232,000	889,771		342,229
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,872,268	2,700,000	2,044,291		

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	97	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

温室効果ガスの削減目標を達成し、低炭素化社会を実現するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を定め、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、連携協働して取り組んでいる。取り組みの中では7つの基本施策を設定し、進行管理指標により、進捗状況や目標の達成度の把握に活用した。基本施策のうち「効率的なエネルギー利用の促進」においては、省エネルギー機器の普及促進施策の一環としてLED防犯灯の設置に対する補助を継続して行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
LED防犯灯の普及率	%	42	47	66
		46	56	
		109.5%	119.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

温室効果ガス削減目標

目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）より

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,800,784	13,891,000	13,744,658		146,342	
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,965,500	12,000,000	11,954,700		45,300
	温暖化防止対策業務	1,500,000	1,500,000	1,499,040		960
	その他の事業費	335,284	391,000	290,918		100,082
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,800,784	13,891,000	13,744,658		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	-
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市域でのCO2排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用について調査、研究を行った。
 また、省エネルギー機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する者に対して補助を行うとともに、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を継続して実施した。
 今後は、水素エネルギーの利活用に係る調査、研究を継続するとともに、家庭用創エネ・省エネ機器及び電気自動車の普及促進について引き続き取り組んでいく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
スマートハウス普及促進補助金交付件数	件	80	60	60
		60	65	
		75.0%	108.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度スマートハウス普及促進補助金 交付状況

補助対象機器	件数	金額
燃料電池コージェネレーションシステム	37件	370万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	12件	96万円
HEMS（家庭用エネルギー管理システム）	16件	31万円
合計	65件	497万円

当初予算額
500万円

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,925,305	10,545,000	9,644,957		900,043	
主要な経費	水素エネルギー利活用の調査・研究	346,671	316,000	149,344		166,656
	スマートハウス普及促進補助金	5,000,000	5,000,000	4,970,000		30,000
	電気自動車の普及促進ほか	2,578,634	5,229,000	4,525,613		703,387
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	75,175	2,419,000	2,157,100		
	一般財源	7,850,130	8,126,000	7,487,857		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	-
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	147頁 ~148頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境省の委託事業として平成27～31年度の5年間で実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト、純水素燃料電池等で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行うものである。
平成28年度においては、簡易型水素供給設備及び水素配管の実施設計を行い、平成29年8月末の整備完了に向け、基礎工事及び水素配管敷設工事等を実施した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
移動体等実証機器台数	台	0	0	5
		0	0	
		-	-	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関地域の実施スケジュール

実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	H31
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→				
簡易型水素供給設備の設置・運用			→	→	→	→
燃料電池自動車(1台)の実証				→	→	→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証				→	→	→
純水素燃料電池(1台)の実証				→	→	→

債務負担行為限度額
H28～H31
209,000千円
H29～H31
29,999千円

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		53,500,000	34,722,280	18,777,720	
主要な経費	簡易型水素供給設備設置等経費	53,500,000	34,722,280	18,777,720	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		53,500,000	34,722,280	18,777,720
	一般財源				

事業名	豊浦病院整備支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	175		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成27年度	決算書	149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行う。

支援総額：3,265,000千円
(H27~H30 債務負担行為)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

計画概要

建築面積 5,010.23 m²
 延床面積 17,081.53 m²
 構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上6階
 病床数 275床(一般:144床、地域包括ケア:45床、療養:86床)
 診療科 17科

整備スケジュール

平成25年度 「下関市立豊浦病院整備基本計画」策定
 平成26~27年度 基本設計、実施設計
 平成28年度 病院譲渡
 平成28~29年度 病院建替工事
 平成30年度 新病院開院

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		317,800,000	315,100,000		2,700,000
主要な経費	豊浦病院整備事業費補助金	317,731,000	315,100,000		2,631,000
	事務費	69,000			69,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	285,900,000	283,500,000		
	その他特定財源				
	一般財源	31,900,000	31,600,000		

事業名	廃棄物減量等推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	99	
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書
				149頁 ~150頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地球環境に負荷の少ない循環社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金・再資源化推進事業奨励金の交付等により、ごみの減量化及びリサイクルの推進を目指したところであるが、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の執行状況が芳しくない状態である。一般廃棄物処理基本計画で年間500基の設置を目標にしているが、平成5年の制度導入以来累計で約7,600基の購入に対して補助金を支給してきており需要が頭打ちの状況。今後については平成29年度に作成予定の次期一般廃棄物処理基本計画において方向性を定める予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	998	985	980
		1,071	1,037	
		93.2%	95.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成28年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋込式：17基
- ・電気式：29基
- ・補助金額計：573,004円

【平成28年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：304団体
- ・再資源化量：4,387,189kg
- ・奨励金額計：21,935,495円



決算情報

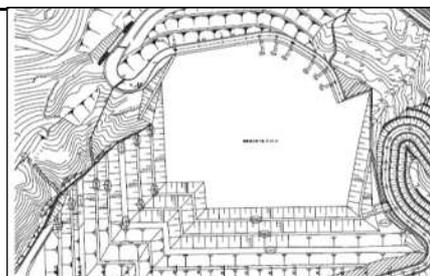
(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	27,480,586	38,385,000	29,104,167		9,280,833	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	553,451	1,600,000	573,004		1,026,996
	再資源化推進事業奨励金	25,289,620	28,295,000	21,935,495		6,359,505
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	370,080	370,000	169,620		
	一般財源	27,110,506	38,015,000	28,934,547		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	101		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	149頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

吉母管理場の残余年数を考慮し、当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを4.5mに高上げすることによる使用期間の延長を図る。
併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を行い、道路拡幅に伴う地元協議を継続して実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL = 4.5mとする。
敷地面積	283,000 m ²
埋立容量	
・全体量	1,273,200 m ³
・残余年数	30年以上
事業進捗	
平成23～25年度	環境影響評価・基本計画・基本設計、実施設計
平成26年度	管理道路整備(その1)、市道吉母・御崎線道路整備
平成27年度	管理道路整備(その2)、市道吉母・御崎線道路整備
平成28年度	管理道路整備(その3)、市道吉母・御崎線道路整備
平成29年度	管理道路整備(その4)、電線等切替、市道吉母・御崎線道路整備
平成30年度以降	埋立地造成、浸出水処理施設改修、市道吉母・御崎線道路整備

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	146,668,320	190,736,000	71,547,040	105,129,000	14,059,960	
主要な経費	境界画定・分筆登記委託費	1,890,000	1,200,000	851,040		348,960
	実施設計業務費	9,961,920	4,536,000	4,536,000		
	工事費	134,816,400	185,000,000	66,160,000	105,129,000	13,711,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	101,100,000	112,500,000	52,900,000	78,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	45,568,320	78,236,000	18,647,040	26,329,000	

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	100		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成28年度	決算書	151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年度末をもって、旧豊浦郡4町し尿等の処理をおこなってきた豊浦・大津環境浄化組合が解散（し尿等処理の終了）したことに伴い、彦島工場の余力を有効活用するため旧豊浦郡4町し尿等を彦島工場にて処理を行う。

処理にあたっては、豊浦町及び豊田町中間貯留槽のし尿等と豊北の各所から収集したし尿等を、豊北中継貯留槽へ運搬・貯留し、3町分をまとめて彦島工場へ運搬する。また、菊川中間貯留槽のし尿等については、直接、彦島工場へ運搬している。

当事業においては、し尿等運搬に必要な10k1ローリー車4台を購入し、し尿等の運搬等について実施した。また、豊浦・大津衛生センター跡地に中継貯留槽の建設を予定している。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成28年度

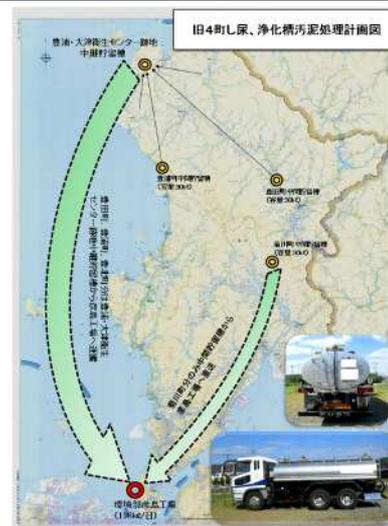
- し尿等運搬用10k1ローリー車4台購入
- 豊浦・大津衛生センター貯留槽の改修等施設整備
- 旧豊浦郡4町し尿等試験運搬委託（2月より）
- 豊浦・大津環境浄化組合解散（3月31日）

平成29年度

- 旧豊浦郡4町し尿等を彦島工場へ全量運搬委託
- 豊北中継貯留槽管理委託
- 新中継貯留槽建設実施設計

平成30年度～平成31年度

- 新中継貯留槽建設工事
（完成までは現貯留槽を使用）



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		96,288,000	94,423,680		1,864,320
主要な経費	し尿等運搬車両購入	86,400,000	85,968,000		432,000
	し尿等運搬委託	7,888,000	7,218,000		670,000
財源	国庫・県支出金				
	市債		86,400,000	75,000,000	
	その他特定財源				
	一般財源		9,888,000	19,423,680	

事業名	豊浦・大津環境浄化組合清算業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	100		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成28年度	決算書	151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年度末で解散した豊浦・大津環境浄化組合（下関市と長門市でし尿等の処理を目的に設立した一部事務組合）の清算について、建物の解体等を中心とした組合財産の処分を行うもの。なお、財産処分は下関市が承継して実施し、その費用を両市が按分して負担する。

平成28年度は、旧組合焼却施設の解体を行うための「豊浦・大津焼却施設解体前調査・設計業務」が完了。平成29年度は、旧組合焼却施設の解体工事を行うとともに、組合解散時に下関市が承継した組合債務を履行、平成30年度に平成29年度の収支報告書を長門市に提出することで清算が完了する。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成28年度【決算額 5,994千円】
豊浦・大津焼却施設解体前調査・設計業務
・H28.1.2.26 豊浦・大津環境浄化組合解散に関する協議書締結（下関市・長門市）
・H29.3.31 豊浦・大津環境浄化組合解散
平成29年度【予算額 198,370千円】
豊浦・大津環境浄化組合清算業務
（既存焼却施設等解体工事、組合未払金の支払い、H28年度決算業務）
平成30年度
豊浦・大津環境浄化組合清算完了
（H29年度収支報告書を長門市に提出）

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,506,000	5,994,000		1,512,000
主要な経費	施設解体実施設計	7,506,000	5,994,000		1,512,000
財源	国庫・県支出金				
	市債		5,900,000	4,100,000	
	その他特定財源		1,581,000	1,264,734	
	一般財源		25,000	629,266	

事業名	ごみ焼却施設解体跡地整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	103		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成27年度	決算書	151頁 ~152頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

奥山工場における新ごみ焼却施設建設（170t）に伴い、廃止となる旧焼却施設は一部施設を残し解体となる。この解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード、破碎処理施設）を整備し、循環型社会の形成を目指すもの。



旧焼却施設の解体工事及び破碎設備更新工事の契約を10月に行った。また、ストックヤードの実施設計も完了。平成29年度に、解体、整備が完了する見込み。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度から平成29年度まで

ストックヤード概要

敷地面積 約55,200㎡

建物面積 約260㎡

破碎機概要

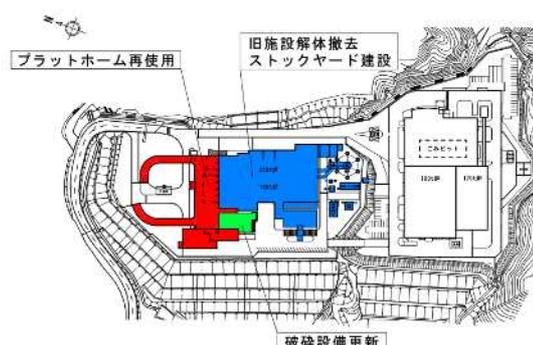
処理能力 10t/h

事業進捗

平成27年度 解体工事前ダイオキシン等調査、解体工実施設計

平成28年度 解体工事、ストックヤード実施設計、破碎機更新工事

平成29年度 解体工事、ストックヤード建設工事、破碎機更新工事



下関市奥山工場ストックヤード等整備事業

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	10,665,000	266,000,000	98,264,244	167,735,756	
主要な経費	旧焼却工場解体	190,000,000	69,692,400	120,307,600	
	調査委託・実施設計	10,665,000			
	破碎機更新	45,300,000		45,300,000	
財源	国庫・県支出金	6,623,000	66,800,000	62,985,000	3,730,000
	市債	3,000,000	169,400,000	25,700,000	141,500,000
	その他特定財源				
	一般財源	1,042,000	29,800,000	9,579,244	22,505,756

勞 働 費

事業名	アクティブシニア就業支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	64	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度	決算書
				153頁 ~154頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

人生100年時代を見据え、高齢者の生きがいづくり、さらに労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境を整えるため、高齢者の就業に向けた支援を図る。

【成果等】

平成28年度は、ハローワーク下関との共催による「セカンドライフ応援セミナー」及び「アクティブシニア合同就職面接会」を実施し、多数の参加があった。アクティブシニア層の就業意欲は高いため、引き続きハローワーク下関と連携して実施し、就業機会の創出を図っていく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
アクティブシニア合同就職面接会参加者数	人	100	100	100
		91	112	
		91.0%	112.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度実績

<セカンドライフ応援セミナー>				参加者(人)		
開催日	時間	会場		男	女	計
10月25日(火)	10:00~12:00	海峡メッセ下関 804		20	29	49
2月10日(金)	10:00~12:00	海峡メッセ下関 804		26	25	51

<アクティブシニア合同就職面接会>				参加者(人)			就職決定者数
開催日	時間	会場	企業(社)	男	女	計	
10月26日(水)	13:00~15:00	海峡メッセ下関 海峡ホール	12	31	32	63	14
2月14日(火)	13:00~15:00	海峡メッセ下関 海峡ホール	15	27	22	49	8

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,102,680	1,689,000	1,617,840		71,160	
主要な経費	開催委託料	1,102,680	1,689,000	1,617,840		71,160
財源	国庫・県支出金	500,000		808,920		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	602,680	1,689,000	808,920		

農林水産業費

事業名	担い手育成支援事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	25	
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書
				153頁 ~154頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域農業の「担い手」を育成・支援するため、認定農業者、集落営農法人、新規就農者等への各種支援を行う。

平成28年度において、認定農業者（法人）をはじめ、新規就農者等への支援を行い、本市における担い手経営体の育成・確保をすることができた。

今後も引き続き、各種支援策を活用し、担い手の育成・確保対策を推進する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
担い手経営体の数 (総合計画における目標値)	人	281	283	283
		289	290	
		102.8%	102.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

担い手経営体数の推移（人）	H24	H25	H26	H27	H28
	288	283	279	289	290

人・農地プランの推進
 地域の話し合いにより、将来の地域農業の「担い手」を明確化する「人・農地プラン」を推進
 H28年度末プラン数・・・39（うちH28新規作成プラン数5）
 就農円滑化対策事業
 新規就農者を受け入れた集落営農法人などの法人に対する定着支援給付金の支給、独立・自営就農希望者への青年就農給付金の支給など新規就農者の確保・育成に向けた支援
 H28実績（定着支援給付金）・・・6法人（8名）（青年就農給付金：経営支援）・・・23名
 担い手確保・経営強化支援事業
 売上高の拡大や経営コストの縮減に取り組む地域の担い手に対する農業用機械・施設の導入に向けた支援
 H28実績・・・2法人（農業用機械及び施設の導入）

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	36,751,219	79,051,000	67,188,841		11,862,159	
主要な経費	負担金補助及び交付金	35,856,180	75,482,000	66,297,047		9,184,953
	委託料	207,360	2,302,000	618,948		1,683,052
財源	国庫・県支出金	31,993,500	74,553,000	64,605,287		
	市債					
	その他特定財源	6,900	13,000			
	一般財源	4,750,819	4,485,000	2,583,554		

事業名	産地振興作物生産拡大事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	28		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成28年度	決算書	153頁 ~154頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

農産物ブランド力向上支援事業

- ・生産規模が大きく、ブランド力の高まりが見られる園芸作物の安定生産と品質確保を図るため、台風などの自然災害や難防除病害虫対策として、生産基盤の再整備に必要な施設整備や機械整備を支援するもの。
- ・平成28年度は、梨強化棚6園、多目的ネット1園を整備し、台風対策をおこなった。また、白紋羽病治療用温水点滴処理機1台を導入し、白紋羽病の予防に努めている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

- ・事業年度 H28年度~H30年度
- ・事業内容
 - <平成28年度実績>
 - 梨平棚パイプ補強強化棚 96.4a
 - 【うち多目的ネットつき強化棚 9.6a】
 - 難防除病害虫対策
 - 土壌消毒機 1台



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	6,638,000		362,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	7,000,000	6,638,000		362,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,000,000	6,638,000	

事業名	畜産競争力強化対策事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	30	
担当課名	農業振興課	開始年度	平成28年度	決算書
				153頁 ~156頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国内外の産地間競争に打ち勝つため、畜産物等の高品質化・ブランド化等を推進するもの。
 生乳の環境基準を満たす生乳冷却装置の導入や、ミニホイールローダーの導入による堆肥処理作業時間の短縮、牛舎増築による、飼養管理作業の効率化と労働時間の短縮を図ることができた。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
担い手経営体の数	人	281	283	283
		289	290	
		102.8%	102.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

生産拡大計画を有する法人等が、畜産物の高品質化・低コスト化（省力化）をするために必要な機械・施設等の導入整備に対し、経費の一部を補助するもの。

H28年度実績：飼養管理用機械の導入（生乳冷却装置等2台、ミニホイールローダー1台）
 畜舎の増築 9頭増頭分

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,700,000	4,578,000		122,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	4,700,000	4,578,000		122,000
財源	国庫・県支出金	4,700,000	4,578,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	43・44		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁 ~156頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

有害鳥獣による農林業被害の減少を図るための防護柵（フェンス・電気柵等）の設置や有害鳥獣の捕獲、モンキー犬を活用した追払い活動支援を行っている。また、捕獲従事者の負担軽減及び捕獲意欲向上並びに有害獣として捕獲した、イノシシ・ニホンジカを地域資源として活用するため、ジビエセンターにおいて指定管理者が食肉等として加工を行い有効活用が図られている。

有害獣捕獲並びに、防護柵の設置延長による効果が見え始めているため、この体制を維持し、更なる捕獲、防護柵設置を推進する。またジビエセンターについては、下関市ジビエ有効活用基本計画に基づき、今後も施設の利用促進に努め、ジビエの需要拡大、鳥獣捕獲に対する意欲の向上を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	108,300	100,900	89,500
		105,296	119,341	
		97.2%	118.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成24年度の実績値を基にして、平成26年度に下関市鳥獣被害防止計画（平成26年度～平成28年度）を策定。被害軽減目標額の見直しを行っている。

イノシシ・シカの捕獲頭数の推移（単位：頭）

	H25	H26	H27	H28
イノシシ	1,202	1,047	1,182	1,140
シカ	1,301	1,360	1,282	1,316
ジビエセンター処理実績	595	546	653	873



決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	62,442,983	77,441,000	56,752,735		20,688,265	
主要な経費	負担金補助及び交付金	54,021,307	66,692,000	48,730,634		17,961,366
	委託料（指定管理料）	4,648,160	5,349,000	4,482,909		866,091
	その他	3,773,516	5,400,000	3,539,192		1,860,808
財源	国庫・県支出金	21,173,442	31,130,000	13,397,626		
	市債	4,600,000	5,300,000	4,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	36,669,541	41,011,000	38,955,109		

事業名	森林づくり推進事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 造林費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成27年度	決算書	155頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

中山間地域の元気を創出するため、野生鳥獣被害を軽減する明るく見通しの良い森林整備や、森林公園の保全など、地域課題を踏まえ多様な森林整備を実施する。
平成27年度に実施した有害鳥獣被害軽減のための緩衝帯造成の効果を検証し、有効であれば他地区においても実施する。
深坂自然の森整備については、5年間で公園内の景観保全を実施し、利用者増や安全性の確保を図る。



(深坂自然の森)

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

対象事業期間	平成27年度～平成31年度(5ヶ年)					
概算総事業費	58,124千円					
財源内訳	県100%(やまぐち森林づくり県民税)					
【地域課題対策】	景観が悪化している森林公園、観光地周辺等に対して、支障木伐採等の森林整備を行い、森林公園のリニューアルや観光地周辺の景観保全を図る。					
・深坂自然の森	H27	案内板設置・広葉樹抜き切り・植栽、歩道整備				
	H28	案内板設置・広葉樹抜き切り・修景伐採・植栽				
	H29	広葉樹抜き切り・修景伐採・植栽				
	H30以降	案内板設置・広葉樹抜き切り・修景伐採・植栽等				
・華山生活環境保全林	H29	修景伐採、植栽、歩道補修等				
	(単位:千円)					
年度	H27決算	H28決算	H29予算	H30予定	H31予定	合計(予定)
事業費	11,693	10,431	12,000	12,000	12,000	58,124

決算情報

(単位:円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,693,160	15,000,000	10,430,640		4,569,360
主要な経費	委託料	11,693,160	15,000,000	10,430,640		4,569,360
財源	国庫・県支出金	11,693,160	15,000,000	10,430,640		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	ニューフィッシャー確保育成事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	47	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書
				157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新規漁業就業者の定着を図るため、就業直後の経営の立ち上がりを支援する。また、新規漁業就業者が経営開始時に必要である漁船、漁具等の生産基盤設備の導入に対して支援を行う。さらに、漁業会社等が、新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るために実施する実践的な研修に要する経費を支援するなど、引き続き、漁業の担い手確保・育成に向けた取組みを推進していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
漁業研修生受入人数	人	2	2	2
		8	2	
		400.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

ニューフィッシャー確保育成推進事業実績（平成29年3月末現在）		地区別実績	
研修生の状況			
研修中	9人	下関地区	10人
支援中	11人	豊浦地区（研修離脱4名含む）	12人
支援修了	9人	豊北地区	11人
研修離脱	4人		
計	33人	計	33人

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,262,634	13,073,000	11,624,598		1,448,402	
主要な経費	経営自立化支援	4,312,500	7,663,000	6,812,500		850,500
	生活・生産基盤整備	5,720,074	4,000,000	3,405,850		594,150
	乗組員定着支援		1,100,000	1,100,000		
財源	国庫・県支出金	5,188,804	2,000,000	3,216,887		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,073,830	11,073,000	8,407,711		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	49
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の高度衛生化対策といった機能強化や水産業振興拠点施設整備等を図り、その建設事業費の一部を負担した。



事業自体は、関係者との調整等で時間を要したため、一部事業で繰越、遅延等が生じているが、今後も、事業を着実に進められるよう、事業実施主体である山口県と進捗状況の情報交換・連携をしながら進めていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度実施の主な事業内容】

特定漁港漁場整備事業

- ・本港
取水施設設計、南棟増築工事（建築、電気・機械設備、冷蔵庫、清浄海水施設）、南棟設備設計（照明、監視カメラ）、道路整備工事（9号・10号上屋・東館跡地）仮設設置（9号上屋、事務所）ほか
- ・南風泊
荷捌き所前面岸壁整備、取水施設設計、仮設取水施設設置ほか
水産物供給基盤機能保全事業
- ・南風泊（函渠補修）
水産業拠点整備事業
- ・本港
漁港ビル解体（移設・周辺設計、電気・機械設備移設準備工事）、新漁港ビル（地質調査、設計）、3号上屋代替施設調査（地質調査、設計）、海水設備移設ほか
漁港改良事業（補修）、公債元利償還ほか

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	144,075,594	746,151,796	312,557,936	396,002,479	37,591,381	
主要な経費	県執行負担金	144,075,594	746,151,796	312,557,936	396,002,479	37,591,381
財源	国庫・県支出金					
	市債	65,900,000	638,000,000	235,500,000	320,500,000	
	その他特定財源			552,687		
	一般財源	78,175,594	108,151,796	76,505,249	75,502,479	

事業名	くじら文化発信事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	54	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書
				157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

くじら文化の普及啓発や情報発信を行い、将来的な下関での新船建造及び調査船団の基地化を目的とした事業を行った。平成28年度は鯨肉給食の実施(原材料の提供)、下関くじらサマースクールの開催、下関・長門鯨文化交流事業推進協議会事業、下関くじら普及啓発キャンペーン実行委員会事業等の各種事業を通じて一定の情報発信を行ってきたが、今後も積極的且つ継続的に情報発信しながら、多くの市民の皆様方の理解を得られるよう事業を進めていく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
下関市内の鯨流通量	トン	220	220	220
		210	210	
		95.5%	95.5%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

下関港に陸揚げされた調査副産物(鯨肉)の推移
 平成25年度より、調査母船「日進丸」が下関港に寄港し、副産物の陸揚げを開始
 平成25年度...312t、平成26年度...763t、平成27年度...0t、
 平成28年度...約1,000t(333頭分)
 平成27年度は、目視調査のみであったため、副産物の陸揚げ無し

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,439,587	11,958,000	10,935,860		1,022,140	
主要な経費	学校給食用鯨肉購入	5,628,785	7,582,000	6,936,913		645,087
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,600,000	5,000,000	6,000,000		
	一般財源	5,839,587	6,958,000	4,935,860		

事業名	下関沖底リシップ事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節	農林水産業の振興	実施計画番号	53
担当課名	水産課	開始年度	平成28年度	決算書
				157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市における基幹漁業である沖合底びき網漁業は、市内における就業機会や漁獲物の水揚げだけでなく、卸売業、流通業、加工業等といった地域経済に大きく寄与しているが、漁船の老朽化が進んでいる。従って、当該漁業を存続させるため、衛生化が進む下関漁港市場の機能強化に併せ、漁船の大規模改修等を平成31年度まで支援する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【H28事業概要】

事業実施主体 山口県以東機船底曳網漁業協同組合

補助対象 1か統(2隻)

造船所において、徹底した調査診断を実施し、リシップ内容は決定する。

- ・ 工事内容 船体の長寿命化、高度衛生化、省エネ及び労働環境改善に係る工事
- ・ 工事内訳 船体塗装の剥離及び再塗装
甲板の張替え
漁労機器取替、修繕
居住区リフォーム
機関、発電機、冷凍機改修等



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000,000	100,000,000		
主要な経費	漁船改修費補助	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫・県支出金	50,000,000	50,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	50,000,000	50,000,000		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	55		
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書	157頁 ~158頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

南風泊市場（昭和49年開設）は老朽化が著しく、耐震化が未整備であり、最新の衛生管理に課題がある。このため、安全で安心な水産物を供給し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、荷捌き所内に設置した活魚水槽から運搬した「ふく」を選別・陳列・セリを行うエリアを高度衛生管理エリアとして設定した「高度衛生管理整備事業」を国の特定漁港漁場整備事業の補助を活用し実施する。

【成果等】

平成28年度は、地質調査、仮設市場の基本・実施設計を行った。今後は、衛生管理型荷捌き所の基本・実施設計を行うとともに、仮設市場の建設を進めていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

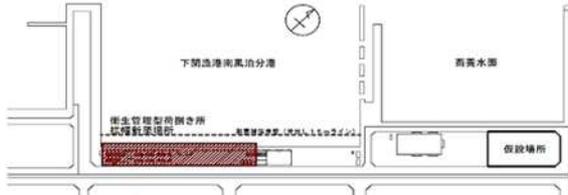
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

(事業スケジュール)

施設名	期間	種別	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
衛生管理型荷捌き所(市)	H27~H33	仮設		基本構想	設計 地質調査	工事		←-----	-----→		解体撤去
		本設市場		基本構想	設計 地質調査		許認可手続き	←-----	-----→	解体工事	工事
耐震補強岸壁(県)	H26~H30	岸壁埋立		設計・埋立免許申請		工事					

(施工場所)



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,320,000	110,000,000	35,631,844	55,220,000	19,148,156
主要な経費	基本構想策定業務委託	4,320,000			
	地質調査業務委託		11,800,000	8,847,360	2,952,640
	基本・実施設計、高度衛生化支援業務委託		93,200,000	22,000,000	55,220,000
財源	国庫・県支出金	3,600,000	87,500,000	25,706,134	46,016,666
	市債		20,200,000	8,900,000	8,200,000
	その他特定財源				
	一般財源	720,000	2,300,000	1,025,710	1,003,334

商 工 費

事業名	創業支援型地域活性化事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		実施計画番号	59
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

平成27年度に唐戸商店街内に環境整備した創業支援カフェ『ink』を創業支援に関する拠点施設に位置付け、相談窓口機能の強化、潜在的な創業希望者の発掘・育成を段階的に支援する創業支援プログラムの構築を図り、もって創業者増加による新たな雇用の創出を促進し、唐戸商店街ほか地域の活性化を目指す。

【成果等】

平成28年度は、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施することで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進を図った。イベント・セミナーについては、一定の参加者を確保し、創業者も輩出したものの、創業相談件数については伸び悩んだ。今後は、創業相談体制や情報発信力の強化等、施設の運営体制を強化するとともに、まちなかの賑い創出に取り組む。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
創業相談件数（年間）	件	14	50	50
		14	10	
		100.0%	20.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

		H29年3月末現在	
・創業件数 (平成27年10月以降)	創業塾受講者 商店街インキュベーター-hugkumo卒業生	4名 2名	
・平成28年度利用実績（創業支援カフェink）			
	来場者	利用者	相談者
	424人	318人	10件

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,860,400	9,900,000	9,803,978		96,022	
主要な経費	委託料	9,860,400	9,900,000	9,803,978		96,022
財源	国庫・県支出金	9,600,000		4,901,989		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	260,400	9,900,000	4,901,989		

事業名	まちづくり人材招へい育成支援事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		実施計画番号	62
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

下関駅前のにぎわい創出促進のため、まちづくり活性化事業への参画や専門家の招へい等によりまちづくりのリーダーを育成する。

【成果等】

平成28年度は、下関駅周辺のまちづくり団体（エキマチ下関推進協議会等）を核とし、まちづくりに市民活動を受け入れていく組織体制を構築するため、市民参加型の人材育成セミナーや下関駅前にぎわい創出イベントの実施等を行った。事業実施2年目を迎え、セミナー・イベント等の参加者が安定的に確保される状態となり、当初の予定を上回る実施回数となった。

今後も引き続き市民参加型のまちづくり人材の育成事業に積極的に取り組む。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催回数（合計）	回	7	7	7
		9	14	
		128.6%	200.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催実績（平成28年度）

下関駅前にぎわい創出イベント	人材育成セミナー
・ランチタイムコンサート&ゆめフリマ（エキマチ広場） （5/22、6/12、6/26、7/10、7/24、10/9、10/23 11/6、11/23、11/27）	・まちづくり勉強会
	第1回（8/28）講師 三浦 展
	第2回（9/29）講師 木下 斉
	第3回（11/15）講師 村岡 浩司
	第4回（3/1）講師 木藤 亮太

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,000,000	6,000,000	5,991,840		8,160	
主要な経費	委託料	6,000,000	6,000,000	5,991,840		8,160
財源	国庫・県支出金	5,900,000				
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	100,000	6,000,000	5,991,840		

事業名	地域課題解決型消費喚起モデル事業				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費	
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	-
担当課名	産業振興課	開始年度	平成28年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
平成21年度から27年度まで実施した「小売商業消費拡大支援事業」の成果を踏まえ、商工会議所が商店街と協働して消費拡大に加え、地域が抱える課題（少子・高齢化、地域交流、新陳代謝、外国人対応、地域資源活用）を解決するモデル事業を実施することにより、消費喚起及び地域経済の活性化を図り、商店街の自立的な事業実施につなげるもの。

【成果等】
平成28年度は、商工会議所が商店街と協働して消費拡大に加え、地域が抱える課題を解決するモデル事業を実施し、商店街の自立的な取組みにつなげていくことにより、消費喚起及び地域経済の活性化を図った。モデル事業の実施件数は、目標を上回り、今後の商店街等の自主的かつ継続的な取組みにつながった事業もあり、一定の成果をあげた。



28年度

委託者：下関市
受託者：商工会議所
協力：商店街

地域課題

- 消費拡大 (例) アパレル品券、ギフト券等
- 少子・高齢化 (例) 子育て、福祉、買物支援対策等
- 地域交流 (例) 交流バス、交流イベント等
- 新陳代謝 (例) イベント、空き店舗譲渡等
- 外国人対応 (例) Wi-Fiの設置、外国人対応事業
- 地域資源活用 (例) 特産品振興、POP設置

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
地域課題解決型消費喚起モデル事業実施件数	件		5	
			6	
			120.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

モデル事業概要	
地域課題	事業内容
消費拡大	デジタルコマースによる消費拡大事業
消費拡大	小売商業消費拡大事業（プレミアム付商品券事業）
外国人対応	外国人集客力向上事業（Wi-Fi設置事業）
外国人対応	外国人観光客誘致事業（商店街等パンフレット作成、店主に対する語学等勉強会）
少子・高齢化	高齢者おたすけ隊事業
地域交流	近隣住民とのふれあい事業

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,200,000	6,272,712		927,288
主要な経費	委託料	7,200,000	6,272,712		927,288
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		1,334,000		
	一般財源	7,200,000	4,938,712		

事業名	関門連携ものづくり推進事業				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費	
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	-
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

関門連携による取り組みを活用し、お互いの強みを活かしながら、中小企業に対して他分野への参入機会の提供や支援を行うとともに、企業間マッチングを促進し、関門両市における中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化を推進する。

【成果等】

平成28年度は、地域のものづくり産業の実態分析、発展可能性調査や北九州市で開催される展示会での下関市ブースの設置を行った。

調査の結果、食料品製造における「製品開発・販路開拓連携」などの連携アイデアが示されたほか、両市企業間の新商品誕生にもつながった。展示会出展に関しては所定の出展企業数が得られた。

今後は、両市の企業間のマッチング促進に向けた調査を進めるほか、積極的に北九州市への展示会参加を通じた事業間交流の促進に努める。



中核企業合同視察

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
展示会出展企業数	件	4	4	8
		4	4	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p>中小企業テクノフェア開催状況(H28)</p> <p>会場：西日本総合展示場</p> <p>期間：平成28年10月12日～14日</p> <p>入場者数：34,896人</p> <p>出展企業数：56社・5団体</p> <p>うち下関市内の企業数 4社</p>	<p>両市共同調査の成果</p> <p>民間企業プロジェクト「関門の旨味」が誕生</p> <p>北九州市のベンチャー企業と下関市の食品加工業者が連携して新商品を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「河豚専用プレミアムポン酢」 ・「とらふぐXO醬ラーメン」
---	--

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,409,531	9,000,000	2,999,339		6,000,661	
主要な経費	旅費	16,160	900,000	103,000		797,000
	委託料	1,296,291	4,500,000	947,181		3,552,819
	負担金補助及び交付金		3,600,000	1,949,158		1,650,842
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,409,531	9,000,000	2,999,339		

事業名	地域資源活用促進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		実施計画番号	60
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>【事業の概要】 地域資源活用促進法に基づき山口県の指定を受けた地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行い、経営革新と基盤強化に資すると共に、地場産業の活性化を図る。</p> <p>【成果等】 平成28年度は、地域資源活用促進事業費補助金による新商品開発支援や、地域資源のプロモーション、事業者の販路開拓支援事業を行った。 補助金については前年度を上回る件数を採択をした。その他、本市の地域資源の付加価値向上のため、初めて「下関フェア」などのプロモーション事業を行いPRを進めた。 今後は補助事業を継続しつつ、プロモーションの質を高め実施するほか、よりよい製品の開発に向け、各事業者のデザイン力向上など課題解決に努める。</p>	 <p>レストランフェア提供メニュー</p>  <p>首都圏商談会</p>						
<table border="1"> <tr> <th>成果の方向性</th> <td>拡充</td> <th>事業費の方向性</th> <td>拡大</td> <th>評価</th> <td>C</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C	
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C		

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
新商品開発件数	件	8	10	10
		8	10	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

地域産業資源			
県全域	農林水産物	15	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛 等
	鉱工業品	6	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒、味噌、醤油等
下関市	農林水産物	24	ふく、クジラ、ジビエ(イノシシ肉、シカ肉) 等
	鉱工業品	10	赤間硯、瓦そば、そうめん、辛子明太子、ウニ加工品 等
	観光資源	13	関門海峡、川棚温泉、城下町長府、海響館 等

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,207,625	18,000,000	17,051,800		948,200	
主要な経費	コーディネート事業等委託	207,625	13,000,000	12,051,800		948,200
	補助金	4,000,000	5,000,000	5,000,000		
財源	国庫・県支出金		18,000,000	17,051,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,207,625				

事業名	都市間連携地域産業活性化事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		実施計画番号	61
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

都市間連携による物産展や交流イベントのほか事業者を対象としたプロモーション活動を実施し、本市のブランド産品や物産の販路拡大による地域産業の活力強化を図る。

【成果等】

平成28年度は、明治維新150周年に向け、「明治維新」をテーマとした都市間連携による物産展・交流イベント等地域振興事業を実施した。

観光物産展やプロポーション活動を通じて、連携都市や大都市圏で多くの方に本市の物産の価値を訴えかけることが出来たものの、新たな販路の開拓までには結びつかなかった。

今後は、従来の活動に加え、販路拡大可能性に関する聞き取り調査やこれまでの都市間連携を通じた商品開発の調整を試みるなど、具体的成果を見据えた事業展開に取り組む。



物産展出展・都市PR

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
事業のメディア掲載件数	件	20	20	30
		21	21	
		105.0%	105.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p>平成28年度実施事業 観光物産展開催（長野県上田市、弘前市、世田谷区、大阪市） 観光交流イベント（大阪市）</p>
--

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	28,000,000	10,000,000	9,060,334		939,666
主要な経費	補助金	28,000,000			
	委託料		10,000,000	9,060,334	939,666
財源	国庫・県支出金	27,400,000	10,000,000	9,060,334	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	600,000			

事業名	新規雇用促進対策住居費補助金				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費	
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	-
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>【事業の概要】 人材確保が大きな課題となっている中で、地元住民に限らず、市外へも範囲を広げて人材確保に取り組んでいる企業に対し、新規雇用従業員の住環境の整備を支援することにより、企業の人材確保、更には市内の定住促進及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>【成果等】 施行初年度となる平成28年度においては、制度が十分に周知できず、計画を大きく下回った。依然として企業の人材確保は厳しい状況であり、今後は企業訪問等を通じて制度のメリットを説明し、活用を促進する。</p>	項目	内容
	補助対象	企業立地促進条例に基づく奨励措置の対象業種の企業
	対象要件	市内で住居を賃借し、新規雇用従業員(市外からの転入者に限る)に入居させること
	補助率	賃借料の1/2以内(上限あり)
	交付期間	12ヶ月以内

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	縮小	評価	E
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
補助対象新規雇用従業員数	人		40	30
			5	
			12.5%	

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

参考情報

【有効求人倍率の状況(ハローワーク下関)】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下関	0.68	0.84	1.00	1.03	1.18	1.40	1.60
山口県	0.65	0.77	0.87	0.98	1.09	1.26	1.41
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,200,000	618,000		6,582,000
主要な経費	補助金	7,200,000	618,000		6,582,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,200,000	618,000	

事業名	下関地域商社 / 海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	146
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】
市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、「下関地域商社」として市内企業に対する海外販路開拓パッケージを提供し、本市事業者の海外展開指向の増進及び海外販路の開拓を図る。

【成果等】
平成28年度は、地域商社の機能強化として、各主体間の連携を進めたほか、ウェブサイトを開設し事業者向けの情報や翻訳などのサービスの提供を開始した。その他、市内企業の販路拡大のため、国内外2カ所で食品関連の展示会における下関市ブースの設置等を行い、2件の成約となった。

今後は、企業訪問等を通じて出展企業の掘り起こしを進め出展企業数を確保するほか、出展事業者へのサポートを強化し商談成約の可能性を高め海外販路開拓を進める。



下関ブースの様子



市大生参画の様子

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
展示会出展企業数	件	5	8	8
		5	6	
		100.0%	75.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度実施事業

- ・展示商談会参加
FOOD JAPAN 2016 (シンガポール 10月)
FOODEX JAPAN 2017(千葉市 3月)
- ・下関地域商社ウェブサイト作製 (<http://shimonoseki.shop/>)

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,112,152	10,000,000	9,121,461		878,539	
主要な経費	旅費	912,380	2,000,000	1,667,190		332,810
	委託費	1,199,772	8,000,000	7,454,271		545,729
財源	国庫・県支出金		10,000,000	7,454,271		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,112,152		1,667,190		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 9
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書 159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に沿った様々な交流人口拡大施策を展開し誘客促進を図った。

平成29年度に実施する全国最大級の観光キャンペーンである「やまぐちDestinyネーションキャンペーン(DC)」の前年を「プレDC」と位置づけ、観光客の受入体制整備や情報発信を行った。今後も、多種多彩な観光イベントの企画・運営に官民一体となって取り組む。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,700	4,767	5,000
		4,800	4,599	
		102.1%	96.5%	

通年型観光客数：年間を通じて観光できるスポットへの観光客数 上段：計画、中段：実績、下段：達成率
参考情報

下関市の観光客数・宿泊者数(平成28年)

観光客数：実人数 約653万人(対前年比97.8%)

宿泊者数：約83万9千人(合併後最高の実績を更新。対前年比102.7%)

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	92,291,948	103,081,206	102,291,207		789,999
主要な経費	委託料	19,309,320	30,197,070	30,197,070	
	負担金補助及び交付金	69,459,000	69,080,000	68,290,001	789,999
	その他	3,523,628	3,804,136	3,804,136	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	44,895,626	73,653,000	72,711,227	
	一般財源	47,396,322	29,428,206	29,579,980	

事業名	コンベンション誘致促進業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 10
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書 159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

観光・宿泊・飲食など経済波及効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すもの。

今年度は、首都圏の関係団体へ誘致活動を実施するとともに山口県内の団体、山口大学を中心に誘致活動を実施し、平成31年度の日本薬剤師会学術大会の開催が決定した。

MICEの誘致・支援実績としては、中四国の大会が持ち回りで本市未開催となったことや他市のコンベンション誘致強化の影響もあり昨年並みとなった。

今後も、過去1万人規模の大会を成功させた実績を踏まえ、官民一体となってコンベンション誘致の促進並びに質の高い受入体制づくりに積極的に取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
コンベンション開催件数	件	50	50	50
		33	33	
		66.0%	66.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度のMICE開催実績

- ・6月16日～18日
第52回日本精神保健福祉士協会全国大会・第15回日本精神保健福祉士学会学術集会 受入（参加者1,025人）
- ・11月24日～26日
第68回西日本泌尿器科学会総会 受入（参加者1,223人）

参考

平成31年度：日本薬剤師会学術大会（10/13・14）の開催決定（1万人規模）

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	22,450,214	28,500,000	28,370,000		130,000	
主要な経費	補助金	20,500,000	28,398,000	28,370,000		28,000
	委託料	1,948,914				
	その他（旅費・使用料）	1,300	102,000			102,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,900,000	7,200,000	7,400,000		
	一般財源	20,550,214	21,300,000	20,970,000		

事業名	広域観光振興業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号 17
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書 159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

北九州市、山口県と組織した「関門海峡観光推進協議会」を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。また、山口県西部地域を中心に長門市、美祢市及び各観光協会と組織した「長州路観光連絡会」を通じて、相互の観光資源の組み合わせにより効果的な広域観光情報を発信する。

平成28年度は、関門海峡推進協議会においては、国内外のエージェントセールスをはじめ、関門地域の一体的な誘致施策を展開した。長州路観光連絡会においては、ドライブマップの作成や、みすゞ潮彩の「おもてなしトレイン」や「ラストランセレモニー」等を行った。今後も、観光客のニーズにあった効果的な広域観光連携を推進する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
関門連絡船利用者数（暦年）	人	425,000	426,000	472,000
		469,980	467,309	
		110.6%	109.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【主な施策（平成28年度）】

関門海峡観光推進協議会：地方創生推進交付金事業との連携

長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,587,000	5,591,000	5,591,000		
主要な経費	関門海峡観光推進協議会負担金	4,108,000	4,108,000	4,108,000	
	長州路観光連絡会負担金	1,479,000	1,483,000	1,483,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,587,000	5,591,000	5,591,000	

事業名	国際観光対策業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章 第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	16
担当課名	観光政策課	開始年度	平成19年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

外国人観光客の誘致のため、国内外での観光展や商談会等に参加、東アジア経済交流推進機構観光部会のネットワークを活用し、観光PRを実施した。
 観光パンフレットを充実させると共に、国・県と協力して海外旅行企画担当者を招聘し、観光ルートの視察・体験を行い、観光客誘致拡大を図った。
 訪日外国人観光客を2020年に4,000万人とする政府目標により地方との連携等様々な施策が講じられる中、本市を訪れる観光客も大幅に増加している。本市を訪れる外国人観光客が円滑に観光できるよう、受け入れ態勢の更なる充実を行うとともに、海外への魅力発信に努める。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
外国人宿泊客数（延人数）	人	8,644	8,900	20,000
		13,571	19,240	
		157.0%	216.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成27年	平成28年
下関港入国者数	82,562人	88,907人

法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,562,517	5,225,010	3,495,133		1,729,877	
主要な経費	旅費	634,191	1,162,000	653,881		508,119
	委託料	2,311,837	2,195,000	1,771,182		423,818
	負担金補助金及び交付金	2,478,720	1,113,000	895,810		217,190
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,000,000				
	一般財源	6,562,517	5,225,010	3,495,133		

事業名	関門連携フィルム・コミッション事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	17	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成28年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門地域を中心とした、ロケ地としての下関市・北九州市の魅力を活用することにより、国内外の映画・テレビドラマを誘致する。また、誘致作品を活用したロケツーリズムによるインバウンドの増加を狙う。

誘致ツール作成（ホームページ、ロケ地ガイドを作成）

誘致活動（タイでの誘致活動実施）

ロケ誘致（ロケ1件、ロケハン4件）

海外映画祭等でのロケ地PR（タイ旅行フェア、香港フィルマート出展）

今後は、作成した誘致ツールを活用し、タイをはじめ中国、韓国、台湾への更なる誘致活動を実施するとともに、海外映画祭等への出展や海外旅行会社へのPR、旅行雑誌等への掲載を図り、ロケ誘致を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
ロケまたはロケハン誘致件数	件		1	1
			5	
			500.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

台湾テレビドラマ「魚男」・・・両市初のテレビドラマ誘致作品

・撮影日（H29.4.3～H29.4.29）

・制作発表（H29.4.24：門司税関）

下関市長、北九州市長、監督、プロデューサー、キャスト参加

・放映日（H29秋頃）

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,137,784	7,881,200		1,256,584
主要な経費	旅費	1,470,864	782,640		688,224
	委託料	7,666,920	7,098,560		568,360
財源	国庫・県支出金	3,833,000	3,549,280		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,304,784	4,331,920		

事業名	スマートフォン向け観光アプリ開発			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	17	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成28年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門地域の魅力ある観光情報や歴史的・文化的スポットの紹介等により、関門地域を訪れる多くの観光客のフィールド上の手助けとなり、回遊性の向上を図ることを目的とした、端末用のアプリケーションの制作を行うもの。また、アプリをはじめWEBやSNSと連動するとともに、国内外に広く拡散させるために、関門を紹介するインパクトのあるムービーを制作し、関門地域のブランディング化を図るもの。
平成28年度は、多言語対応携帯端末用アプリ「COME ON KANMON」、関門PRムービー「COME ON!関門!~海峡怪獣~」を制作した。今後も、引続きSNS等を活用した情報発信を行うとともに、イベント等での観光PRに活用していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,700	4,767	5,000
		4,800	4,599	
		102.1%	96.5%	

通年型観光客数：年間を通じて観光できるスポットへの観光客数 上段：計画、中段：実績、下段：達成率
参考情報

多言語対応携帯端末用アプリ「COME ON KANMON」
 ・ダウンロード数：146（平成29年3月31日現在）
 ・登録観光ルート：13のうち2コースは現在非表示
 ・対応言語：日本語、英語、中国語（繁体）、韓国語、タイ語

関門PRムービー「COME ON!関門!~海峡怪獣~」
 ・再生時間：2分36秒（ショートバージョン：30秒）
 ・対応言語：日本語、英語、中国語（繁体・簡体）、韓国語、タイ語
 ・Youtube視聴回数：合計 206,261回（平成29年3月31日現在）

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	9,783,642		216,358
主要な経費	負担金補助及び交付金	10,000,000	9,783,642		216,358
財源	国庫・県支出金	5,000,000	4,891,821		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,000,000	4,891,821		

事業名	関門巡回観光バス運行			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	17	
担当課名	観光政策課	開始年度	平成28年度	決算書
				159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門地域の地理的優位性や多彩な観光資源を活かし、その魅力を全国にアピールし、宿泊滞在型の増加を図るため、夜景観光を中心とした「関門巡回観光バス」の運行を行い、観光客誘致を目指すもの。

平成28年度は、下関市・北九州市の周遊性の向上を図る観光バスの試行運転を実施することができた。今後さらに、観光客の増加と知名度アップを図るとともに、将来の自主運行体制のためのソフト事業の構築につなげていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
宿泊客数 (暦年)	千人		834,000	851,000
			839,052	
			100.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

運行期間；平成28年11月5日から平成29年3月25日の土曜日に運行
(12月31日は除く)
12月23日(金・祝)、1月8日(日)、3月19日(日)は運行

運行時間；19時から21時

運行回数；23回(下関市発着分)

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,500,000	2,500,000		
主要な経費	委託料	2,500,000	2,500,000		
財源	国庫・県支出金	1,250,000	1,250,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,250,000	1,250,000		

事業名	国際観光対策業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 16
担当課名	観光政策課	開始年度	平成28年度	決算書 159頁 ~160頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

外国人観光客の受入れ体制の充実を図るため、市内の観光施設等の外国語表記等の整備を促進するとともに、下関港国際ターミナル内での観光案内業務を実施した。
 また、インバウンド情報を発信するため、観光ウェブサイト・中国の観光TV・海外観光雑誌等を活用し情報発信を行った。加えて、本市での滞在時間を延ばし宿泊につなげるための旅行会社に対する外国人観光客滞在促進補助金事業を実施した。これにより、本市に滞在する外国人観光客が本市の観光を円滑に行うことができ、宿泊等滞在時間の延長に繋がった。
 交付金を活用した外国語表記等の整備事業については、単年度事業となるが、本市への外国人観光客の増加を図るため、ウェブサイトやメディア等を活用した広報や滞在促進補助金等は継続し効果的に実施していく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
外国人宿泊客数（延人数）	人	8,644	8,900	20,000
		13,571	19,240	
		157.0%	216.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成27年	平成28年
下関港入国者数	82,562人	88,907人

法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,000,000	9,264,942		1,735,058
主要な経費	旅費	1,195,000	1,171,365		23,635
	委託料	4,105,000	3,683,547		421,453
	負担金補助金及び交付金	5,700,000	4,410,030		1,289,970
財源	国庫・県支出金	11,000,000	8,093,577		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,171,365		

事業名	火の山展望台整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	15		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	161頁 ~162頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本施設は、昭和48年の建設から約43年が経過し、庇（ひさし）の一部が剥落(はくらく)する等、老朽化が著しい状況にある。
本市の最も重要な観光資源の一つである火の山展望台の建替えを行うもの。
平成28年度は実施設計及び解体工事を実施した。平成29年度は引き続き解体工事を行うとともに、建築工事に着手する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

関門海峡の眺望を様々な視点で楽しみ、関門海峡の環境や歴史を見守る場所として来訪者への情報提供を行い、また、関門海峡全体から確認できる景観に配慮したシンボリックな外観とゆったりとくつろげる内部空間を作る。

リニューアル計画概要

- ・ 延床面積： 1,200㎡程度（現施設の2/3）
- ・ 構造： 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 4階塔屋1階建
- ・ 施設機能： ・眺望鑑賞機能（屋外展望含む） ・観光情報機能
・食事休憩機能 ・物販機能 ・管理運営機能
- ・ スケジュール
平成29年度 解体工事、改築工事
平成30年度 改築工事
平成31年度 オープン予定

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	18,836,280	75,400,000	39,175,631	36,224,369	
主要な経費	基本設計・地質調査等	18,836,280			
	実施設計・調査等		39,800,000	39,175,631	624,369
	解体工事費		35,600,000		35,600,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	1,800,000	67,800,000	33,000,000	32,600,000
	その他特定財源				
	一般財源	17,036,280	7,600,000	6,175,631	3,624,369

事業名	海響館リニューアル検討業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	13	
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	161頁 ~162頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

海響館は、本市のウォーターフロントに立地する主要な観光資源であり、隣接する中心市街地の活性化や交流人口の拡大の観点からもリニューアルに向けた検討を進める必要があることから、平成28年度は、リニューアルに向けた調査検討業務を実施し、博物館等の整備に係る資金調達事例、市の財政負担の低減の観点から想定される整備手法等の調査研究を行った。今後は、先の調査を踏まえ、リニューアル整備の具体化に向けPFI等民間活力の導入可能性について調査を進める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

現施設の概要	平成13年3月建設（平成22年3月 ペンギン村オープン）
・施設規模	本館 延床面積 12,277.53㎡ ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
・構造	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建
PFI導入可能性調査（H29実施予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者ヒアリングによる市場調査 ・民間ノウハウを最大限活かし、参加意欲を高める事業範囲等の調査

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,160,000		840,000
主要な経費	調査費（委託料）	3,000,000	2,160,000		840,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	3,000,000	2,000,000		
	一般財源		160,000		

事業名	ふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成28年度	決算書	161頁 ~162頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

経年劣化が著しい高温水管及び熱交換器を交換し、長期閉鎖することのない、安心して利用できる環境を整備するもの。
 平成28年度は、既設高温水管の撤去を行い、次年度以降の工事を円滑に実施するための準備が整った。平成29年度は、高温水管の新規敷設及びふれあい健康ランド機械室内の熱交換器の更新を行い、少しでも早く温浴施設（温水プール及び浴場）を再開することで、利用者に安定したサービスを提供する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設名称：下関市ふれあい健康ランド（ヘルシーランド下関）

改修内容：平成28年度 既存高温水管の撤去
 平成29年度 高温水管新規敷設、熱交換器等関連設備更新

施設の概要

開館年月：平成6年4月（築後23年3ヵ月）
 主体構造：鉄筋コンクリート造2階建（延床面積4,527㎡）
 施設内容：【屋内】温水プール（50m、25m、幼児用）、浴場、
 ふれあいホール（和室）、健康増進室、研修室、保健室、
 売店、食堂
 【屋外】ゲートボール場、テニスコートほか
 開館時間：午前10時～午後7時

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	4,830,000	8,170,000	7,000,000
主要な経費	既存高温水管撤去工事	20,000,000	4,830,000	8,170,000	7,000,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	15,000,000	3,600,000	6,100,000	
	その他特定財源				
	一般財源	5,000,000	1,230,000	2,070,000	

土 木 費

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	155		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ~164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装及び道路附属物の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心の確保を図っている。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った事業進捗が困難な状況となっており、緊急度に応じて計画完了年度を見直す必要が生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度の老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度	
下関駅前人工地盤改修工事	平成26年度	平成32年度
道路空洞化対策事業	平成27年度	平成30年度
道路附属物修繕工事	平成27年度	平成31年度



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	104,354,709	457,274,200	164,427,233	117,679,800	175,167,167	
主要な経費	人工地盤改修	58,703,295	406,859,200	164,427,233	117,679,800	124,752,167
	道路空洞化対策事業	9,371,060	5,063,000			5,063,000
	道路附属物修繕工事	6,746,220	45,352,000			45,352,000
財源	国庫・県支出金	48,995,848	240,060,810	79,203,433	65,855,767	
	市債	37,300,000	195,600,000	69,100,000	46,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	18,058,861	21,613,390	16,123,800	5,224,033	

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	118～121
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ～164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進している。

今後も継続して社会資本整備総合交付金を活用し市街地における慢性的な交通渋滞の緩和等の事業効果や整備優先度、また、各地域における実情を考慮しながら生活道路の整備を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度	～ 平成31年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度	～ 平成35年度
延行・郷線	現道拡幅 L=1.0km	平成25年度	～ 平成31年度
彦島塩浜町8号線	道路附属物修繕 L=0.1km	平成26年度	～ 平成28年度

決算情報

(単位:円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		203,356,293	284,111,440	245,427,998	29,389,755	9,293,687
主要な経費	武久町85号線	8,961,497	20,032,607	13,211,820		6,820,787
	小月小島線	66,879,496	202,253,852	172,631,290	29,389,755	232,807
	延行・郷線	52,130,423	4,020,421	1,814,768		2,205,653
財源	国庫・県支出金	96,084,507	145,542,716	129,805,575	16,104,415	
	市債	84,900,000	123,800,000	105,500,000	13,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	22,371,786	14,768,724	10,122,423	85,340	

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	122～126
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ～164頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過疎債等を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進している。

平成28年度においては、西市本通り山田線、阿川田耕線、波原神田口線の3路線を事業完了した。

今後も継続して対策が必要な生活関連道路等の整備を行い、安全性・アクセスの改善及び交流人口の増加による地域の活性化を促進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
今出タヶ埜線〔過疎〕	現道拡幅 L=1.4km	平成27年度～平成31年度
中村長正司線〔過疎〕	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度～平成31年度
西市本通り山田線〔過疎〕	現道拡幅 L=0.1km	平成28年度～平成28年度
阿川田耕線〔過疎〕	歩道整備 L=1.5km	平成18年度～平成28年度
角島大橋線〔過疎〕	新設改良 L=1.1km	平成23年度～平成31年度
波原神田口線〔過疎〕	歩道整備 L=0.5km	平成24年度～平成28年度



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	492,872,396	350,084,200	272,364,749	6,350,738	71,368,713	
主要な経費	角島大橋線	159,500,000	118,314,407	79,000,000		39,314,407
	波原神田口線	77,500,000	75,465,593	75,300,000		165,593
	今出タヶ埜線	48,072,396	53,504,952	39,264,749	6,350,738	7,889,465
財源	国庫・県支出金					
	市債	492,800,000	350,000,000	272,300,000	6,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	72,396	84,200	64,749	50,738	

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	157～159		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	163頁 ～166頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保している。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った事業進捗が困難な状況となっており、緊急度に応じて計画完了年度を見直しする必要が生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（162橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,348橋）について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁181橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール（1期事業期間：平成27年度～平成36年度）

ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所（5年間1サイクルで継続的に実施）

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	325,366,302	384,700,000	131,448,354	167,200,035	86,051,611	
主要な経費	橋梁長寿命化事業（15m以上）	171,720,780	123,112,000	24,466,717	87,924,355	10,720,928
	橋梁老朽化対策事業（15m未満）	94,244,442	104,180,000	21,327,277	7,523,280	75,329,443
	ストック点検事業	59,401,080	157,408,000	85,654,360	71,752,400	1,240
財源	国庫・県支出金	172,050,846	201,025,000	65,510,236	91,289,019	
	市債	119,100,000	141,200,000	16,000,000	42,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	34,215,456	42,475,000	49,938,118	33,411,016	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	152		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ~166頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った事業進捗が困難な状況となっており、緊急度に応じて計画完了年度を見直す必要が生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
壇の浦・高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成19年度	平成31年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.4km	平成24年度	平成34年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度	平成32年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度	平成30年度
内日下37号線	歩道整備 L=0.4km	平成27年度	平成30年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度	平成31年度
長府才川町3号線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度	平成29年度
南部・田中線	歩道整備 L=0.2km	平成27年度	平成28年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.2km	平成28年度	平成33年度
員光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度	平成31年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度	平成30年度
荒小田2号線	歩道整備 L=0.4km	平成28年度	平成28年度

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	216,839,721	537,835,360	189,355,172	147,644,560	200,835,628	
主要な経費	高尾・幡生線		167,347,840	71,585,842	78,223,960	17,538,038
	南部・田中線	36,713,322	26,162,400	26,093,400		69,000
	大学町・熊野線		30,204,760	27,419,807		2,784,953
財源	国庫・県支出金	109,350,938	274,793,381	88,415,924	80,561,360	
	市債	93,100,000	236,300,000	73,700,000	63,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	14,388,783	26,741,979	27,239,248	3,783,200	

事業名	浸水対策事業			
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費			
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	166	
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	決算書
				165頁 ~166頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

浸水被害軽減のため、雨水排水施設を整備し、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図るもの。

平成28年度において、設計業務・水路網図作成業務を行うとともに、排水構造物の設置や浚渫工など8地区において、整備を実施した。

今後も引き続き、全市域における浸水被害箇所の軽減を計画的に推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

設計委託 富任町地区、矢田・西市地区

用地測量業務 後田町地区

水路網図作成 新垢田東町ほか、茶屋川地区

対策工事 王司地区 L = 113.0m

寺田川改修 L = 12.0m

小串ひびき地区 V = 370m³ (浚渫工)

決算情報

(単位:円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		134,043,764	150,645,000	66,902,099		83,742,901
主要な経費	委託料	50,159,520	29,500,000	22,269,600		7,230,400
	工事請負費	78,238,200	109,665,000	39,751,560		69,913,440
	公有財産購入費		5,000,000			5,000,000
財源	国庫・県支出金	56,031,294	66,000,000	25,805,142		
	市債	44,200,000	61,600,000	21,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	33,812,470	23,045,000	20,096,957		

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	164		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ~168頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。

平成28年度において、吹付法枠等の対策工事を2箇所で開催した。

また、山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図った。

今後も、地元要望に対応した急傾斜地崩壊危険箇所の整備を計画的に推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

本町(3)	吹付法枠工 L = 10.0m
六連島(1)	ブロック積擁壁工 L = 22.0m

決算情報

(単位:円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		83,615,683	123,100,000	43,495,662	20,866,000	58,738,338
主要な経費	委託料	12,171,600				
	工事請負費	39,100,680	55,000,000	23,133,200	20,866,000	11,000,800
	負担金	31,460,248	67,000,000	19,670,937		47,329,063
財源	国庫・県支出金	25,636,140	27,500,000	11,566,600	10,433,000	
	市債	55,700,000	91,600,000	30,700,000	10,400,000	
	その他特定財源	327,665		99,673		
	一般財源	1,951,878	4,000,000	1,129,389	33,000	

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	128・129
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	167 頁 ~ 168 頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った事業進捗が困難な状況となっており、計画完了年度を見直す必要が生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.2km	平成25年度 ~ 平成34年度
竹崎園田線	歩道整備 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成30年度

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	389,452,510	333,338,585	210,276,385	66,675,760	56,386,440	
主要な経費	武久幡生本町線	114,527,410	92,726,000	79,232,414		13,493,586
	竹崎園田線	252,282,540	240,385,585	130,817,171	66,675,760	42,892,654
財源	国庫・県支出金	188,650,454	158,393,722	101,737,613	33,012,144	
	市債	172,200,000	157,300,000	95,100,000	30,200,000	
	その他特定財源	2,638,440				
	一般財源	25,963,616	17,644,863	13,438,772	3,463,616	

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	130		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	167頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市の中核的な総合公園を目指し、山陽地区のスポーツ活動の拠点となるようこれまでなかった運動施設の充実を図る。また市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
 平成27年度までに多目的広場、第2多目的グラウンド、第3多目的グラウンド、駐車場等の整備を行った。
 平成28年度は庭球場、サッカー・ラグビー場（基盤整備）、トイレの整備を行い、平成29年5月16日に庭球場及びトイレを供用開始した。
 広場、多目的グラウンド及び庭球場においては完成後速やかに供用開始し、市民のレクリエーションや各種スポーツの大会など活発に利用されている。
 平成29年度はサッカー・ラグビー場を完成させ、また、主園路等の整備に着手し、事業の進捗を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

【施設整備】

運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）、
 サッカー・ラグビー場（1面）、
 野球場（1面）、庭球場（5面）、
 グラウンドゴルフ場

多目的施設：緑のリサイクル施設（1施設）、
 展望の丘、園路等

便益施設：トイレ（4箇所）



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	222,335,489	575,045,160	373,960,600	201,000,000	84,560	
主要な経費	委託料	7,560,000				
	工事請負費	210,672,000	569,555,600	369,555,600	200,000,000	
	事務費	4,103,489	5,489,560	4,405,000	1,000,000	84,560
財源	国庫・県支出金	109,484,980	284,772,580	184,772,580	100,000,000	
	市債	105,700,000	289,700,000	188,600,000	101,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,150,509	572,580	588,020		

事業名	公共交通機関整備推進業務（生活バス）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	114		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川、豊田、豊北総合支所管内において、生活に必要な移動手段を確保するため、交通空白地域における定時定路線、デマンド運行による自家用有償運送を実施する。
平成28年度において、各地域の状況に応じて生活バスを運行することで、各地域の生活に必要な移動手段を確保した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.6	13.6
		13.2	12.9	
		97.1%	94.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

利用者数推移 (単位：人)

	H26	H27	H28
菊川	17,065	16,492	14,489
豊田	3,317	2,892	2,379
豊北	1,543	1,357	1,401
合計	21,925	20,741	18,269

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	48,511,860	51,050,000	46,486,680		4,563,320	
主要な経費	バス運行委託料	48,511,860	51,050,000	46,486,680		4,563,320
財源	国庫・県支出金	6,784,000	8,674,000	5,556,000		
	市債					
	その他特定財源	41,727,860	42,376,000	40,930,680		
	一般財源					

事業名	公共交通機関整備推進業務（路線バス）			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費			
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	114	
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書
				169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、路線バス事業者の運行する不採算路線及び廃止路線代替バスにおける経常欠損額に対する補助や、ノンステップバス導入支援により利用者の利便性向上を図る。
平成28年度において、路線バス事業者の経常欠損額について補助及びノンステップバスの導入に関して支援を行った。これにより、生活に必要な移動手段の確保及び利便性の向上を図った。
平成29年度についても引き続きバス事業者に対し支援を行い、生活に必要な移動手段の確保や利用者の利便性の向上を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.6	13.6
		13.2	12.9	
		97.1%	94.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

ノンステップバス普及率推移

	H26	H27	H28
ノンステップ車両数	88台	96台	109台
総車両数	223台	224台	223台
普及率	39.5%	42.9%	48.9%

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	304,000,000	293,400,000	288,876,000		4,524,000	
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	104,128,000	105,178,000	105,178,000		
	地方バス路線維持費補助金	198,566,000	186,822,000	182,298,000		4,524,000
	バス活性化システム整備費等補助金	1,306,000	1,400,000	1,400,000		
財源	国庫・県支出金	26,533,000	29,089,000	26,358,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	277,467,000	264,311,000	262,518,000		

事業名	危険家屋対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	106		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対しては、現地及び所有者等調査、助言、指導等により、また管理不適切空家等に対しては、助言等により適切な管理に導く。

既に危険な空き家に対しては、市民生活の安全・安心と良好な生活環境を確保し、もって、土地の有効活用を通じ、持続可能で魅力ある、活力あるまちづくりを図るため、除却費用の補助を実施。

その他、空き家の適切な管理の推進及び中古住宅市場への流通促進を図るため、空き家の管理費用及び改修費用の補助を実施。



出典：国土交通省
中国地方整備局HP

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	20	20	35
		13	35	
		65.0%	175.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
住宅総数	140,220戸	139,560戸
空き家総数	21,700戸	22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	10,970戸
その他の空き家	11,400戸	11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	5,770戸

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	7,394,315	19,416,000	15,319,055		4,096,945	
主要な経費	危険家屋除却費補助金	5,922,000	13,398,000	13,398,000		
	空き家居住促進改修補助金		4,102,000	1,112,000		2,990,000
財源	国庫・県支出金	2,961,000	8,750,000	7,255,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,433,315	10,666,000	8,064,055		

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	98		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~170頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。

平成28年度においては、下関市夜間景観ガイドラインの運用開始に伴い、関係行政機関、市民、民間事業者等へガイドラインの内容を周知するため、勉強会の開催や関係団体等への周知活動などの普及啓発事業を実施した。また、景観重要建造物である歌野清流庵の維持保全や夜の景観照明事業（下関駅周辺イルミネーション）の実施に対する助成を行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	27.7	28.8	29.9
		22.7	18.6	
		81.9%	64.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

<p>下関市夜間景観ガイドラインの目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下関らしさを活かした夜間景観を形成する ・市民が安心・安全に暮らすための夜間の光を整える ・環境に配慮した光とする <p>効果 都市のブランドイメージの向上、交流人口拡大等の波及効果</p> <p>対象エリア 市内外からの来訪者が多く下関の魅力を効果的に発信できる中心市街地内の下関駅から唐戸にかけてのエリア</p>

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,880,079	13,098,000	12,317,393		780,607
主要な経費	原材料費	1,274,400	1,350,000	1,327,644	22,356
	委託料	551,070	1,049,382	1,049,382	
	負担金補助及び交付金	1,362,325	6,318,000	6,129,358	188,642
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	250,463	7,500,000	7,753,610	
	一般財源	4,629,616	5,598,000	4,563,783	

事業名	市営住宅等指定管理業務（空家修繕費含む）				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	-		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成21年度	決算書	169頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>市営住宅の空家が毎年約260戸生じている中、空家修繕及び定期空家募集の戸数を増やし、住宅に困窮する低額所得者の住生活の支援向上と使用料（家賃等）収入の維持確保を図る。</p>	着工前	完成			
					
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成21年度～ 空家修繕工事費推移			
(単位:円)			
年度	修繕戸数	金額	戸当たり単価
平成25年度	212戸	151,559,520	714,903
平成26年度	175戸	140,380,020	802,172
平成27年度	183戸	159,672,600	872,528
平成28年度	152戸	143,257,680	942,485

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	382,022,222	389,117,000	389,034,584		82,416	
主要な経費	指定管理料	382,022,222	389,117,000	389,034,584		82,416
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	33,379,200	389,117,000	389,034,584		
	一般財源	348,643,022				

事業名	田部東団地公営住宅建設事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	105		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成23年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

良好な住環境の形成を図るため、菊川町管内において老朽化の著しい公営住宅の建替えを実施した。平成25・26年度に1期分として中層耐火4階建1棟20戸を整備し、平成27・28年度に2期分として中層耐火4階建1棟20戸を整備した。

平成29年4月に既存住戸からの移転及び施設の利用を開始した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度(1期分) 平成23~26年度
(2期分) 平成26~28年度

整備概要(2期分)

敷地面積) 2,435.57㎡
建築面積) 463.75㎡
延床面積) 1,497.67㎡
主体構造) RC造地上4階建
耐火構造) 中層耐火
整備戸数) 1棟20戸

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	55,428,277	396,571,723	376,963,694		19,608,029	
主要な経費	工事請負費	52,013,480	389,266,520	370,437,160		18,829,360
	事務費等	3,414,797	7,305,203	6,526,534		778,669
財源	国庫・県支出金	27,289,000	174,000,000	176,411,000		
	市債	28,100,000	205,900,000	198,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	39,277	16,671,723	2,452,694		

事業名	白雲台団地 P F I 導入検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	-		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

良質で安心・安全な団地への再生に向け、効果的かつ効率的な建替え事業等の推進を図るため、白雲台団地において P F I 導入に係る調査・検討を行った。

この P F I 事業について、民間企業からの前向きな興味を示す可能性があることが把握できた。また、簡易検討の結果、B T O方式および B T 方式について V F M が確認できた。以上より、本事業について P F I 導入の可能性が見込めると判断できるが、今後、詳細な検討による確認が必要である。

白雲台団地



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成28年度～
 団地概要
 団地名称) 白雲台、白雲台改良、白雲台(特公賃)
 敷地面積) 54,481.9㎡
 建設年度) 昭和25年度～平成10年度
 経過年数) 19年～67年
 管理戸数) 25棟623戸
 事業計画
 平成28年度 P F I 導入事業調査
 平成29年度 P F I 導入可能性調査

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,600,000	3,780,000		1,820,000
主要な経費	委託料	5,600,000	3,780,000		1,820,000
財源	国庫・県支出金	5,600,000	3,780,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	-		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	171頁 ~172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全性確保及び耐久性の向上を図るため、既設公営住宅等において外壁改修工事及び屋上防水改修工事を実施する。</p>	石堂住宅(外観)	石堂住宅(劣化箇所)			
					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

<p>実施団地 (外壁改修)</p> <p>団地名称) 宝(4)(5)(6)(7)(8) 5棟(130戸)</p> <p>団地名称) 大学町住宅R-1、R-2、R-3 3棟(66戸)</p> <p>団地名称) 細江住宅 1棟(90戸)</p> <p>団地名称) 茶山住宅 1棟(115戸)</p> <p>(外壁改修・防水改修)</p> <p>団地名称) 石堂住宅R-1、R-2、R-3、R-4 4棟(68戸)</p> <p>団地名称) 長府中六波(1)R-1、R-2、R-3 3棟(74戸)</p>	
<p>【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例</p>	

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,636,760	665,400,000	310,895,760	350,594,040		
主要な経費	工事請負費	35,636,760	665,400,000	310,895,760	350,594,040	
財源	国庫・県支出金	14,710,000	316,700,000	166,788,000	176,065,000	
	市債	19,700,000	348,700,000	144,000,000	174,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源	1,226,760		107,760	129,040	

消 防 費

事業名	水難救助高度化事業（潜水活動業務）				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	常備消防費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	149
担当課名	警防課	開始年度	平成28年度	決算書	171頁 ～172頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、車両や潜水資器材等の整備を行なう。

水難救助隊員（イメージ）



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

潜水活動業務開始に必要な人員等
潜水隊員12人、専用車両1台

平成28年度 潜水隊員4人の養成及び資器材の購入

- ・ 山口県消防学校水難救助科入校他 民間養成機関での講習受講
- ・ 潜水隊員養成に必要な個人装備資器材一式の購入
ウェットスーツ、レギュレーター、空気ボンベ 他

決算情報

（単位：円）

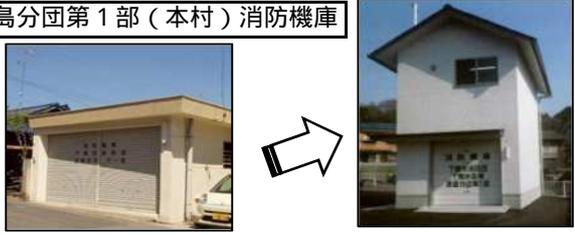
年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,824,000	6,525,604		298,396
主要な経費	旅費		782,000	720,544		61,456
	備品購入費		4,954,000	4,767,120		186,880
	消耗品、手数料、負担金		1,088,000	1,037,940		50,060
財源	国庫・県支出金		4,606,000			/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源		2,218,000	6,525,604		/

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	非常備消防費及び消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	150
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	171頁 ~174頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。

彦島分団第1部（本村）消防機庫



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

- 平成28年度 主な改築等の概要
- ・改築機庫（建替え） ホース乾燥塔を含む 2棟
 王喜分団第1・4部消防機庫（草場・芝）
 王喜分団第1部（昭和48年竣工（築43年））と王喜分団第4部（昭和46年竣工（築45年））を統廃合
 彦島分団第1部（本村） 昭和46年竣工（築45年）
 - ・改修機庫 2棟
 川棚分団第4部（北村）屋外階段の改修
 宇賀分団第2部（本郷）老朽化したホース乾燥塔の撤去
 - ・消防ポンプ自動車 2台
 安岡分団第2部（横野）（前回H元.10 更新） 勝山分団第5部（井田）（前回H2.9 更新）
 - ・小型動力ポンプ積載車（普通） 2台
 吉見分団第8部（里）（前回H3.12 更新） 栗野分団第2部（宮迫）（前回H3.12 更新）
 - ・小型動力ポンプ積載車（軽） 3台
 宇賀分団第3部（今衰）（前回H4.12 更新） 宇賀分団第1部（大河内）（前回H5.12 更新）
 彦島分団第4部（弟子待）（前回H5.12 更新）
 - ・小型動力ポンプ 4台
 宇賀分団第4部（湯玉在） 勝山分団第1部（秋根） 彦島分団第6部（迫） 殿居分団第1部（下空路子）
 - ・無線機の配備、ヘルメット、活動服、防火衣等安全装備品の配備

決算情報

（単位：円）

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		182,905,293	156,403,000	143,907,629		12,495,371
主要な経費	消防機庫の改築・改修	86,247,720	77,603,000	67,285,080		10,317,920
	消防車両等購入費	76,777,200	57,800,000	57,013,200		786,800
	教育及び装備品	19,880,373	21,000,000	19,609,349		1,390,651
財源	国庫・県支出金	842,400	3,264,000	16,190,000		
	市債	168,200,000	139,300,000	111,700,000		
	その他特定財源		2,000,000	2,000,000		
	一般財源	13,862,893	11,839,000	14,017,629		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	149
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	173頁 ~174頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

<p>国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。</p>		支援車			
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成28年度更新車両

- ・支援車 1台
消防局（前回H10.12新規）
- ・水槽付消防ポンプ自動車 2台
小月出張所（前回H10.1更新）
菊川出張所（前回H11.11更新）
- ・指揮指令車 1台
東消防署（前回H8.11更新）
- ・資材搬送車 1台
消防局（前回H5.11更新）
- ・査察車 1台
中央消防署（前回H6.9更新）

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	83,188,080	193,431,000	180,272,390		13,158,610	
主要な経費	備品購入費 （支援車）		96,000,000	83,570,400		12,429,600
	備品購入費 （水槽付消防ポンプ自動車）	77,760,000	79,800,000	79,488,000		312,000
	備品購入費 （その他の車両等）	5,428,080	17,631,000	17,213,990		417,010
財源	国庫・県支出金	5,399,060	4,305,000	3,438,000		
	市債	76,800,000	188,800,000	169,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	989,020	326,000	7,234,390		

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費及び消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	149		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	171頁 ~174頁

事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

高度救命処置用資機材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、そうした救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

- 平成28年度高規格救急自動車更新 2台
 - ・中央消防署 (前回H20.11更新)
 - ・東消防署勝山出張所 (前回H19.3更新)

(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台 13台のうち予備車3台)
- 平成28年度救急救命士の養成
 - ・救急救命九州研修所入所 2人

(救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)
- 平成28年度指導救命士の養成 平成28年度からの新規事業
 - ・救急救命九州研修所 3人

(各消防署に2人、消防局に1人の合計13人の配置計画)

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	41,030,019	77,901,000	75,216,314		2,684,686	
主要な経費	備品購入費 (救急自動車)	34,668,000	70,200,000	68,860,800		1,339,200
	旅費(研修所入所)	1,164,300	1,633,000	1,129,160		503,840
	負担金等(入所・受験)	5,197,719	6,068,000	5,226,354		841,646
財源	国庫・県支出金					
	市債	30,600,000	70,200,000	59,500,000		
	その他特定財源					
	一般財源	10,430,019	7,701,000	15,716,314		

事業名	災害情報電話自動案内システム整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	151		
担当課名	防災安全課	開始年度	平成28年度	決算書	173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

防災情報伝達手段の多様化を図るため、災害時等に市民が、指定した番号に電話をすることで、Jアラートからの緊急情報や防災行政無線で放送した内容、録音した音声を聞くことが出来るシステムを整備し、9月1日から「しものせき緊急情報自動案内」の名称でサービスを開始した。平成28年度は、台風の接近時などで、計3回緊急情報を提供し、避難情報や避難所開設情報等の案内に活用した。今後も、緊急情報の伝達手段の一つとして、引き続きこのシステムを活用していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	A
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
システム周知の実施件数（市報掲載・出前講座・イベントなど）	件	-	30	20
		-	19	
		-	63.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

運用開始
9月1日（「しものせき緊急情報自動案内」の名称でサービスを開始）
電話番号：0180-99-8080

緊急情報の案内実績
 (1) 9月 4日台風12号（台風接近の注意喚起）
 (2) 9月13日台風16号（台風接近の注意喚起）
 (3) 10月 4日台風18号（台風接近の注意喚起）

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,999,820	3,785,734		214,086
主要な経費	通信運搬費	665,820	451,774		214,046
	委託料	3,334,000	3,333,960		40
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,999,820	3,785,734	

事業名	避難所看板作成・取付業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	151		
担当課名	防災安全課	開始年度	平成28年度	決算書	173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、切迫した災害の危機から逃れるための、「指定緊急避難場所」と一定期間滞在中、避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」を区別し、災害の種類毎（地震、津波、高潮、土砂災害、洪水）の指定が平成27年2月に行なわれたことに伴い、避難時にその時々の災害から安全な避難所であるかどうか判断できるように、指定緊急避難場所等に災害の種類毎の避難場所等看板を設置した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	A
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
避難場所等看板作成・取付	件	-	206	50
		-	192	
		-	93.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成24年度
避難所看板の作成・設置
・下関市内209箇所の指定避難所
平成25年6月に災害対策基本法改正
下関市 指定緊急避難場所 240箇所
指定避難所 189箇所
下関市地域防災計画（平成29年1月改訂）によるもの

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	2,627,640		1,372,360
主要な経費	委託料	4,000,000	2,627,640		1,372,360
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		4,000,000	2,627,640	

教 育 費

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	82	
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度	決算書
				173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第2期）に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。
平成28年度は、神田小学校（西神田町）と桜山小学校との統合準備を進め、平成29年4月に両校を統合した。
今後も、第2期基本計画に基づき、保護者等との意見交換を積極的に実施し、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
学校統合に関する意見交換会（第2期基本計画） 第1期基本計画の「教育環境の改善に関する意見交換会・学習会」含む。	件	5	12	12
		5	9	
		100.0%	75.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

下関市立神田小学校閉校記念式典
開催日：平成29年2月26日
会場：神田小学校屋内運動場
参加数：約300人

神田小児童数 (単位:人)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	特学	計
2	4	9	8	7	18	1	49



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,390,989	7,250,000	5,877,923		1,372,077
主要な経費	職員手当等	1,850,000			
	消耗品費	447,000	496,000	158,032	337,968
	委託料（神田小統合関係）	1,064,880	3,227,500	3,048,840	178,660
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,390,989	7,250,000	5,877,923	

事業名	不登校児童・生徒の適応指導の充実事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	-		
担当課名	学校教育課	開始年度	平成17年度	決算書	173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

学校に行かない、行きたくても行けない児童生徒を対象として、教育支援教室「かんせい」と山陽・山陰側に分室を開設し、学習支援や体験活動などを通じて学校復帰に向けた支援を行った。また、専門指導員による家庭への訪問支援や、教育相談員による電話相談など、個に応じたきめ細やかな支援の充実を図った。さらに、ひきこもり傾向のある児童生徒及び保護者対象の訪問支援「拡大アトリチ」を行い支援の充実を図ることにより、通級生が増加したり、通級生の通級状況が向上したりするなどの成果が見られ、通級生の学校復帰率が上がった。

今後は、教育支援教室の支援を充実させるため、複数の精神保健福祉士などの有資格者を配置して専門指導員のスキルアップを図ることや、専門指導員の増員などにより支援教室の改善充実と訪問支援を拡大する等、事業の充実を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
不登校児童生徒の学校復帰率 (上級学校等進学を含む)	%	58	65	65
		49	68	
		84.5%	104.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

教育支援教室通級児童生徒数

(人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小学生	5	1	3	3	8
中学生	41 (4)	38 (8)	38 (2)	44 (2)	42 (19)

1 ()内は訪問支援の児童生徒数

2 平成28年度児童生徒数は12月末現在

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	30,774,571	39,201,000	36,572,603		2,628,397	
主要な経費	報酬	25,004,424	31,295,000	29,620,440		1,674,560
	旅費	925,770	2,458,000	2,143,352		314,648
	需用費	171,953	438,000	328,654		109,346
財源	国庫・県支出金		7,663,000	5,054,546		
	市債					
	その他特定財源			3,910		
	一般財源	30,774,571	31,538,000	31,514,147		

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第4節 社会全体の教育力の向上	実施計画番号	86	
担当課名	教育研修課	開始年度	平成24年度	決算書
				173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

住民自治によるまちづくりの教育版としてトップランナー的な役割を果たすコミュニティ・スクールについて、中核的な人材であるコーディネーターの配置・育成を行った。また、各学校の取組をまとめた「下関市小・中学校コミュニティ・スクール実践事例集」を作成した。
今後もコーディネーター同士の情報交換会や中学校区ごとの研修会を行うなど、活動内容の充実を目指す。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
コミュニティ・スクールのコーディネーター配置の割合	%	100	100	100
		100	100	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

コミュニティ・スクールの指定状況
(H29.4.1 文部科学省初等中等教育局調査)

	指定校数	指定の割合
全国	3,600 校	11.7 %
山口県	438 校	100.0 %
下関市	71 校	100.0 %

山口県及び下関市の指定校数は、市町立の小・中学校数

地域の方による学校支援活動



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,221,552	14,572,000	9,663,561		4,908,439	
主要な経費	コーディネーター活動にかかる経費	4,499,190	8,846,000	4,938,344		3,907,656
	研修経費等	1,953,781	2,766,000	2,027,010		738,990
	その他	2,768,581	2,960,000	2,698,207		261,793
財源	国庫・県支出金	2,768,581	2,960,000	2,698,207		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,452,971	11,612,000	6,965,354		

事業名	外国語教育向上事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	-		
担当課名	教育研修課	開始年度	平成27年度	決算書	173頁 ~174頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

グローバル社会に対応できる人材を育成するため、平成32年度からの小学校における次期学習指導要領全面实施に向けて「グローバル・ティーチャー育成サポートプラン」「グローバル・ティーチャーズ・イングリッシュ・キャンプ」「ALTと担任による授業の充実」の取組を進める。平成28年度は外国語指導助手を4人増員し、外国語教育の充実に努めた。今後は小学校におけるALTの積極的な活用を促す。

ALTと担任の授業の様子



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
ALTによる授業回数 (小学校3～6年生)	1月当り	1.4	2.3	2.5
		1.3	2.2	
		92.9%	95.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・Let's begin! 小学校外国語活動研修会 8月23日 参加者60人
指導未経験又は指導経験の少ない教員を対象とし、実践意欲と指導力の向上を図る。
- ・Power up! 小学校外国語活動研修会 6月10日 参加者36人
指導経験がある教員を対象とし、さらなる指導力と実践力の向上を図る。
- ・グローバル・ティーチャーズ・イングリッシュ・キャンプ
8月1日・2日 参加者14人
小学校教員を対象とし、すべての活動に英語を使うことにより実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	43,222,025	64,134,000	58,284,898		5,849,102	
主要な経費	外国語指導助手招致	43,031,092	63,287,000	58,098,173		5,188,827
	グローバル・ティーチャー育成	160,490	719,000	181,073		537,927
	グローバル・ティーチャーズ・イングリッシュ・キャンプ	30,443	128,000	5,652		122,348
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,938,333	3,035,000	2,793,171		
	一般財源	41,283,692	61,099,000	55,491,727		

事業名	小・中学校教育環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上			実施計画番号	84
担当課名	学校支援課	開始年度	平成27年度	決算書	175頁 ~178頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

児童生徒が学びやすい学校環境を整備するために夏季の暑さ対策として、扇風機を設置する。
当初計画では小・中学校の全教室数776教室を設置対象としていたが、通級教室を含む全教室数838教室に事業規模を拡大した。平成28年度は128教室へ扇風機を設置し平成31年度までの整備完了を目指す。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成28年度から平成31年度の4年間で小・中学校のエアコンがある教室を除く838教室(小602教室、中236教室)に各3台の固定式扇風機を設置する。

年度	整備教室数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H28	47	81	128	3,316	5,859	9,175
H29	188	55	243	12,000	4,500	16,500
H30	175	72	247	11,900	6,160	18,060
H31	192	28	220	12,340	3,260	15,600
計	602	236	838	39,556	19,779	59,335

H30以降は予定

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,175,680	9,175,680		
主要な経費	工事請負費	9,175,680	9,175,680		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		9,175,680	9,175,680	

事業名	小・中学校耐震化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	81		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成17年度	決算書	175頁 ~178頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地震時の児童生徒及び教職員の安全と避難所機能を確保するために、校舎等の耐震化に取り組み、構造体の耐震化率93.3%を達成し、屋内運動場11棟の吊天井等落下対策を実施した。当面の目標であった耐震化事業は完了し、統廃合対象校等の理由で、耐震化を見合わせた校舎10棟と給食室12棟の計22棟については、学校存続が確定した後に耐震化に取り組む。



成果の方向性	縮小	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成17年度～平成28年度（構造体の耐震化） 平成28年度（緊急対策が必要な屋内運動場の吊天井等非構造部材耐震化）
整備概要	対象校舎328棟 [*] の構造体の耐震化 対象校舎11棟の非構造部材の耐震化
事業進捗	平成23年度 構造体の耐震化率59.2%達成 平成24年度 構造体の耐震化率63.8%達成 平成25年度 構造体の耐震化率73.0%達成 平成26年度 構造体の耐震化率82.2%達成 平成27年度 構造体の耐震化率89.8%達成 平成28年度 構造体の耐震化率93.3%達成（9棟） 非構造部材の耐震化 11棟完了
* 平成28年度当初は332棟であったが、統廃合で4棟減少した。	

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,928,582,940	937,129,960	789,373,991		147,755,969	
主要な経費	工事請負費	1,903,581,440	933,364,560	787,133,800		146,230,760
	委託料	19,971,360				
	事務費	5,030,140	3,765,400	2,240,191		1,525,209
財源	国庫・県支出金	729,757,000	394,156,000	437,711,000		
	市債	1,031,200,000	520,300,000	266,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	167,625,940	22,673,960	85,262,991		

事業名	下関商業高等学校屋内運動場耐震化事業				
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 高等学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	85		
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	平成27年度	決算書	177頁 ~178頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>屋内運動場の耐震補強工事を行った。 構造部材については、屋根面ブレース・耐震壁（1階・3階）を増設。非構造部材である照明は、昇降式のものから固定式へ変更し、LED化を行った。また、バスケットゴールは落下防止対策を行い、窓ガラスは補強ガラスへ改修を行った。</p>		<p>屋内運動場 2階</p> 			
成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

<p>事業年度 建築竣工年度 主体構造</p>	<p>平成27年度～平成28年度 昭和47年度 鉄筋コンクリート造 3階建 1階・・・武道場、卓球場 2階・・・ホール、教官室、器具庫 3階・・・ギャラリー</p>	
<p>延べ床面積 工事内容 事業計画</p>	<p>3,271.20㎡ 構造部材・非構造部材の耐震化 平成27年度 耐震実施設計等実施 平成28年度 耐震補強工事</p>	

屋内運動場外観

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,640,080	86,000,000	66,300,310		19,699,690
主要な経費	委託料（診断・補強計画・実施設計）	9,640,080			
	工事費		85,500,000	66,150,000	19,350,000
	使用料及び賃借料		500,000	150,310	349,690
財源	国庫・県支出金				
	市債	1,100,000	86,000,000	62,900,000	
	その他特定財源				
	一般財源	8,540,080		3,400,310	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	-		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	177頁 ~178頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
 大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.00	20.00	20.00
		20.10	14.89	
		100.5%	74.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

大学立地がもたらす経済効果			人口維持効果 下関市19～22歳人口 (10,602人)のうち、 大学生(4,507人)は 42.5% 進学流出と進学流入 (4,009人)がほぼ均衡	その他の効果 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、 様々な形で地域活性化に寄与 市民に対して公開講座を実施 アルバイト労働力の供給 産学連携による商品開発 地域の人材育成に貢献 地域ブランドの向上 留学生等を通じての国際交流
	下関市内 5大学合計	下関市立大学		
地元直接効果 (直接需要増加額) (A)	7,045	2,234		
生産誘発効果	3,161	963		
第一次波及効果	1,879	592		
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。

出典：『やまぐち経済月報』2011年1月

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	216,059,060	166,608,000	166,239,712		368,288	
主要な経費	公立大学管理業務	442,060	780,000	411,840		368,160
	公立大学運営業務	215,617,000	165,828,000	165,827,872		128
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	216,059,060	166,608,000	166,239,712		

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費			
総合計画の体系	第3章 第4節 社会全体の教育力の向上	実施計画番号	87	
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成23年度	決算書
				179頁 ~180頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

社会全体の教育力の向上を図ることを目的とし、地域の実情に応じて学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを有機的に組み合わせる支援を行い、地域住民等の参画により、充実した教育支援活動の推進を図った。

ふるさと下関協育ネットは、学校応援団の一つとしてコミュニティ・スクールと連携し、より充実した教育支援活動となってきた。また、未実施の地域でもコミュニティ・スクールのコーディネーターをはじめ地域住民の協力者とともに学校応援団としての仕組みが構築されている。

今後は、ネットワークづくりや地域住民の協力者の更なる発掘が課題である。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子供教室」実施団体数	団体	44	46	46
		41	42	
		93.2%	91.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

平成28年度実績詳細 42団体（前年度実績 41団体）

「ふるさと下関協育ネット」：20団体（21小学校、12中学校 33校）

【本庁】13団体（12小学校、9中学校 21校） 【菊川】1団体（3小学校、1中学校 4校）

【豊田】4団体（3小学校、1中学校 4校） 【豊浦】1団体（2小学校、1中学校 3校）

【豊北】1団体（1小学校）

「放課後子供教室」：22教室（23小学校） 土曜日の教育活動2団体3小学校を含む

【本庁】10教室（11小学校） 【菊川】3教室（3小学校）

【豊田】3教室（3小学校） 【豊浦】5教室（5小学校） 【豊北】1教室（1小学校）

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,806,428	12,015,000	11,462,392		552,608	
主要な経費	委託料	11,583,209	11,905,000	11,408,170		496,830
	報償費・旅費等	67,235	90,000	37,180		52,820
	備品購入費	155,984	20,000	17,042		2,958
財源	国庫・県支出金	3,934,000	4,005,000	3,819,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,872,428	8,010,000	7,643,392		

事業名	史跡前田砲台跡保存整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	7		
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成27年度	決算書	179 頁 ~180 頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成26年度に先行取得により公有化した国史跡『長州藩下関前田台場跡』について、国県補助を得て起債償還を行う。
 史跡前田台場跡は、平成27年度に登録された世界遺産『明治日本の産業革命遺産』の関連資産として一体的に情報発信及び活用していくことを内閣官房が決定し、国内外の観光客等を誘致する積極的な情報発信が本格化している。本来の史跡整備が進展しない中、史跡は日本遺産の主要な構成文化財でもあることから、適切な保存整備を行いつつ、有効活用を進めていく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

1 施設の概要	
・国指定名称	長州藩下関前田台場跡 平成22年8月5日指定 面積 5,634.11㎡
・所在	下関市前田二丁目148番ほか
・先行取得起債償還	平成27年度～平成36年度(国80%、県10%補助)
・史跡整備状況	平成25年度～平成26年度 公有化、保存管理計画策定 平成26年度 境界標、標柱、説明板設置 平成27年度 指定地囲い柵設置 平成28年度 発掘調査(追加指定地に係る情報収集)
2 H29年度における活用計画	
・VRコンテンツ活用事業	砲台を設置している往時の様子や周辺のパノラマ画像、CG・アニメーションなどVRを活用した幕末との比較を文化庁の日本遺産魅力発信推進事業を活用して実施する(関門海峡日本遺産協議会で実施)
・周辺環境整備事業	現在、史跡に駐車場がないため、民有地を賃借して、最小限度の駐車場を確保する(普通車10台・大型車2台)

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,606,594	5,400,000	3,822,598		1,577,402	
主要な経費	先行取得起債償還	1,250,526	1,268,000	1,267,106		894
	史跡整備	2,171,880	3,655,000	2,080,442		1,574,558
	史跡管理	184,188	477,000	474,950		2,050
財源	国庫・県支出金	897,000	2,402,000	912,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,709,594	2,998,000	2,910,598		

事業名	文化財総合調査			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	8	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成28年度	決算書
				179頁 ~180頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

歴史文化基本構想の策定を念頭に、全市域に潜在的に分布する多種多様な地域資産を年次計画に基づき、地域の視点から幅広く捉えて、総合的に把握した上で、体系的に文化財として再評価し、今後の魅力あるまちづくりのツールとして整理する。
この調査業務の一環として、北九州市と連携して関門海峡をテーマとして作成した日本遺産ストーリーが平成29年度日本遺産に認定された。官民が一体となった関門海峡日本遺産協議会を設立し、協議会での協議を踏まえ、文化庁の日本遺産魅力発信推進事業を活用して、ストーリーを効果的に情報発信しつつ、様々な事業を積極的に展開し、国内外の観光客を誘致して、一層の地域振興を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
日本遺産認定推進及び活用推進の連携協議回数	回		28	20
			29	
			103.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・ 4月 文化庁が平成29年度の日本遺産認定を報道発表（認定件数17件/申請79件）
- ・ 5月 日本遺産魅力発信推進事業(全額補助事業)の交付要望書を文化庁に提出
平成29年度実施予定 9事業 補助要望額 約6,700万円
- ・ 6月 文化庁から補助金交付決定 交付決定額 約4,200万円
- ・ 7月 『日本遺産サミットin京都～日本遺産観光見本市～』に参加
- ・ 7月 関門海峡日本遺産協議会第1回総会を開催
交付決定額が要望額を下回ったため、平成29年度実施事業について協議

平成29年度現在 日本遺産認定ストーリー件数 54件

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	1,994,016		5,984
主要な経費	負担金	1,500,000	1,500,000		
	事務費	500,000	494,016		5,984
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,000,000	1,994,016	

事業名	旧下関英国領事館隣接地公有化事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成28年度	決算書	179頁 ~180頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

隣接ビルの重要文化財旧下関英国領事館への倒壊等の災害懸念をなくし、隣接地を火除地等の災害対応として確保しつつ、身障者用駐車場も整備し、併せて周辺の歴史的景観を向上することを目的として、隣接ビルに係る建物移転補償及び隣接地公有化、公有化後の環境整備を行った。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

施設名称 重要文化財旧下関英国領事館
敷地面積 558.03㎡
建物面積 329.97㎡(本館) 煉瓦造・2階建・棧瓦葺
80.94㎡(附属屋) 煉瓦造・平屋建・棧瓦葺
建設年度 明治39年(保存修理期間 平成20年12月~平成26年2月)
設置根拠 重要文化財旧下関英国領事館の設置等に関する条例
計画概要 隣接地(38.9㎡)の公有化及び建物移転補償



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,980,000	25,979,981		19
主要な経費	補償補填及び賠償金	22,100,000	22,099,981		19
	公有財産購入費	3,880,000	3,880,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		25,980,000	25,979,981	

事業名	図書館管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-		
担当課名	図書館政策課	開始年度	平成27年度	決算書	181頁 ~182頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の「知の拠点」として、中央図書館及び地域館（5館1室）の図書資料の整備及び運営・維持管理、図書館システムの更新を行った。
 図書館システムの更新により、ホームページの利便性が向上し、またパソコンだけでなく、スマートフォンからの予約も可能となったため、予約率が上昇した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
1日の平均予約冊数	冊	530	535	540
		443	505	
		83.6%	94.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

	平成26年	平成27年	平成28年
館数	6館1室	6館1室	6館1室
図書総数	696,776	710,292	709,047
総貸出冊数	1,541,820	1,524,270	1,301,716
総予約冊数	164,121	131,946	135,292

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	268,162,701	300,366,000	290,499,213		9,866,787	
主要な経費	委託料	37,095,810	33,609,004	33,133,987		475,017
	使用料及び賃借料	5,748,069	39,087,000	33,373,772		5,713,228
	備品購入費	45,631,686	49,443,000	49,391,950		51,050
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	148,408,386	160,434,000	160,331,981		
	一般財源	119,754,315	139,932,000	130,167,232		

事業名	新博物館整備事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館建設費			
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	90	
担当課名	歴史博物館	開始年度	平成20年度	決算書 183頁 ~ 184頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

概要：歴史豊かな本市にふさわしい歴史博物館の建設
旧長府博物館を新博物館の学習支援の場として
改修整備
長府毛利家遺品の公有化
成果：平成28年11月18日に予定通り開館
長府毛利家遺品の公有化を開始し平成28年度は
4件4点を購入



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成20年度～32年度 整備概要（新博物館部） ・敷地面積 5,438.55㎡、延床面積1,499.88㎡ ・構造 鉄筋コンクリート造・平屋建て・瓦葺 ・主な事業費 用地購入 307,684千円 建築(主体、機械、電気) 975,372千円 外構(外構、電気、植栽) 107,495千円 展示制作 349,920千円	旧長府博物館の改修整備 敷地面積4,571㎡ 建物改修面積550㎡ 改修計画策定済 劣化調査・耐震診断実施済 長府毛利家遺品の公有化 本市ゆかりの文化財の保存、 博物館展示の核として購入
---	--

継続費の状況（単位：千円）

年度	年割額	繰越事業費	決算額	逡次繰越額	財源	
					市債	一般財源
H25	1,000		770	230		770
H26	472,000	230	76,768	395,462	72,700	4,068
H27	991,000	395,462	989,710	396,752	940,100	49,610
H28	86,000	396,752	466,813		440,200	26,613
合計	1,550,000		1,534,061		1,453,000	81,061

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	991,969,169	554,951,313	535,664,579		19,286,734	
主要な経費	委託料	48,705,300	380,513,420	372,860,712		7,652,708
	工事請負費	912,031,760	105,994,240	98,914,560		7,079,680
	事務費ほか	31,232,109	68,443,653	63,889,307		4,554,346
財源	国庫・県支出金					
	市債	940,100,000	458,600,000	440,200,000		
	その他特定財源	1,293	50,000,000	50,000,000		
	一般財源	51,867,876	46,351,313	45,464,579		

事業名	生涯スポーツ振興				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成17年度	決算書	183頁 ~186頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の誰もが、いつでもどこでも気軽にそれぞれの体力や年齢、目的に応じてスポーツを楽しむことで、市民の健康増進や体力向上を図るため、住民総参加型のスポーツイベントである「チャレンジデー」に初めて参加し、報告件数1053件、合計69,150人の市民に参加いただくことができた。生涯学習まちづくり出前講座や市民レクリエーションスポーツ大会等を通じて、幅広い世代にニュースポーツやレクリエーションスポーツの魅力を届けることができた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
市民参加型スポーツイベント参加者数	人	550,000	550,000	550,000
		493,911	558,014	
		89.8%	101.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

参加者数（利用者数）

- ・学校体育施設開放に係る利用者数 423,513人
- ・チャレンジデー 69,150人（対戦相手 秋田市）
- ・ビーチバレーボールフェスティバル 362人
- ・その他 64,989人

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	34,456,635	35,215,000	33,498,021		1,716,979	
主要な経費	学校体育施設開放業務委託	7,850,000	7,040,000	7,040,000		
	地域スポーツ活動振興業務補助金	6,938,162	6,971,000	6,964,602	6,398	
	下関市チャレンジデー実行委員会負担金		800,000	711,022		88,978
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源	10,026,612	11,110,000	10,607,246		
	一般財源	24,430,023	24,105,000	22,890,775		

事業名	スポーツイベント開催業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	4	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	決算書
				183頁 ~186頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。

特に、ツール・ド・しものせきは、第10回の記念大会であったため、長門市を含めたコースを新設し、両市の連携の拡大を図った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
ランニング専門のインターネットサイトにおける海響マラソンに係る総合評価の点数	点	96.7	97.0	97.0
		97.0	91.6	
		100.3%	94.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【下関海響マラソン2016】

- 開催日 平成28年11月6日(日)
- 定員 マラソン10,000人、5キロ1,000人、2キロ1,000人

【第10回記念大会withながと ツール・ド・しものせき2016】

- 開催日 平成28年5月29日(日)
- 定員 センチュリーコース300人、ロングコース1,000人、ショートコース300人

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,324,135	36,407,000	36,273,564		133,436	
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	21,282,226	22,000,000	21,956,587		43,413
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	2,992,608	3,900,000	3,810,168		89,832
	海響アスリート制度ほか	11,049,301	10,507,000	10,506,809		191
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	24,797,810	25,670,000	25,637,642		
	一般財源	10,526,325	10,737,000	10,635,922		

事業名	高校総体推進業務				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成27年度	決算書	183頁 ~186頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成28年度、全日制高校生のスポーツの祭典である全国高等学校総合体育大会が中国地区で開催され、「なぎなた競技」については、山口県立下関武道館において、8月5日～8月7日の3日間開催されました。団体戦で県立長府高等学校が5位に入賞するなど競技も盛り上がったほか、地元高校生による広報PRや競技運営補助、開会式における平家太鼓の披露など下関市らしいおもてなしを行い、スポーツイベントを通じた交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図った。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
大会参加者、関係者及び観客の数	1/日		1,500	
			1,591	
			106.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- 1日あたりの大会参加者、関係者及び観客の数の内訳
 - 参加者数 500人（選手・監督・コーチ等）
 - 観客数 812人（3日間合計2,436人）
 - 競技役員数 167人
 - 競技補助員数 112人
- 全国高等学校総合体育大会下関市実行委員会 収支決算
 - 総事業費 16,937,187円

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	583,105	13,000,000	9,447,730		3,552,270	
主要な経費	職員手当等、需用費ほか	17,792	7,300,000	5,830,576		1,469,424
	実行委員会負担金	565,313	5,700,000	3,617,154		2,082,846
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	500,000	5,500,000	3,600,000		
	一般財源	83,105	7,500,000	5,847,730		

事業名	スポーツコミッション推進業務				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度	決算書	183頁 ~186頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

世界大会等キャンプ地やスポーツイベントの誘致や開催支援を通して、スポーツ振興に加え、交流人口の拡大、地域の活性化を図った。

- ・レノファ山口支援 10月2日に下関陸上競技場で開催されたロアッソ熊本戦で7,609人の来場者があり、市内は多くのサポーターで賑わった。
- ・2020東京オリンピックキャンプ地誘致 本市姉妹友好都市であるイスタンブール市を通してトルコ共和国の関係団体や競技団体へのアプローチを行った。
- ・その他新規スポーツイベント 豊浦リフレッシュパークで開催されたシクロクロス競技などの開催支援を行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体		100	110
			110	
			110.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

- ・レノファ山口下関ホームゲーム開催実行委員会
 設立：平成28年8月2日
 名誉会長：市長、会長：下関観光コンベンション協会会長
 委員数：21名（下関商工会議所、下関市商工会、サッカー協会他）
 支援内容：レノファ山口下関ホームゲーム開催PR及びイベント等の実施

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,100,000	4,992,489		1,107,511
主要な経費	旅費	310,000	270,017		39,983
	委託料	4,950,000	3,918,240		1,031,760
	その他	840,000	804,232		35,768
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	6,000,000	4,900,000		
	一般財源	100,000	92,489		

事業名	菊川体育館建設事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	5		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成23年度	決算書	185頁 ~186頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川地域周辺には、市立菊川中学校の屋内体育館と兼用の体育館しかなく、学校行事・部活動利用等により、市民の利用について時間的制約を受けている。このため、地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設するもの。
平成30年度の供用開始に向け、年次計画のとおり実施している。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

構造・・・鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造2階建

建築面積・・・1,769.79㎡

延床面積・・・1,890.09㎡

1階・・・アリーナ、プレイルーム、事務室、トイレ、更衣室、シャワールーム

2階・・・観覧席(156席)

事業計画・・・平成27年度 敷地造成・排水対策工事、構造判定等申請

平成28・29年度 建築主体工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事
空調設備工事、屋外整備工事

決算情報

(単位:円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		134,156,559	102,000,000	44,976,400	57,023,600	
主要な経費	委託料	11,680,189	1,600,000		1,600,000	
	造成費、工事費	121,934,370	97,700,000	42,476,400	55,223,600	
	事務費、補償費、負担金	542,000	2,700,000	2,500,000	200,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	127,200,000	96,900,000	42,700,000	54,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	6,956,559	5,100,000	2,276,400	2,923,600	

事業名	下関球場改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	2		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成25年度	決算書	185頁 ~186頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関球場のバックヤード部分の改修及びバリアフリー改修等を行い、施設利用者の利便性の向上と防災機能の強化を図った。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成25年度～平成28年度

事業内容 平成25年度：基本設計
平成26年度：実施設計
平成27年度：改修工事
平成28年度：改修工事

改修概要等

- ・既存施設名 下関球場
- ・建設年度 昭和63年度
- ・築年数 築29年
- ・主体構造 鉄筋コンクリート造
- ・改修内容 プルペンを中心に、選手ロッカールーム、トイレ等を含めたバックヤード部分の改修

決算情報

(単位：円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		210,968,234	472,879,600	468,112,592		4,767,008
主要な経費	委託料		12,076,560	12,076,560		
	工事請負費	203,510,000	453,233,040	449,455,840		3,777,200
	給料等	7,458,234	7,570,000	6,580,192		989,808
財源	国庫・県支出金	101,755,000	231,745,000	227,856,760		
	市債	98,200,000	215,300,000	210,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	11,013,234	25,834,600	29,355,832		

港灣特別會計

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	138
担当課名	経営課・振興課	開始年度	平成17年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
利用隻数	隻	149	168	168
		136	159	
		91.3%	94.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成28年度の実績】

- ・利用促進インセンティブ補助金
- ・長州出島移転促進支援業務
- ・JR貨物協議資料作成

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	66,078,400	57,208,000	48,324,160		8,883,840
主要な経費	インセンティブ補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	長州出島移転促進支援業務	62,736,520	48,000,000	41,392,240	6,607,760
	JR貨物協議資料作成	341,880	3,538,080	3,538,080	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	66,078,400	57,208,000	48,324,160	
	一般財源				

事業名	航路誘致集貨対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	143～145
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	195頁 ～196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動として、国内外でポートセールスを実施するとともに、ポートセミナーを開催するものである。28年度については、国内外111件のセールスと国内2回海外1回のセミナーを開催した。今後は、地元船社等と連携した集貨活動を行うとともに外国クルーズ客船の誘致にも取り組んで行く。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
外貨貨物取扱量	万t	270	270	270
		250	255	
		92.6%	94.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成28年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
- ・客船・帆船歓迎セレモニー業務
- ・下関港利用促進補助金

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	15,983,183	27,627,000	15,185,820		12,441,180
主要な経費	セミナー等旅費	2,204,263	3,207,000	2,361,671	845,329
	セミナー・客船歓迎セレモニー等委託料	12,581,978	19,968,000	11,536,459	8,431,541
	下関港利用促進補助金	160,000	3,000,000	450,000	2,550,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	15,983,183	27,627,000	15,185,820	
	一般財源				

事業名	外国クルーズ客船誘致促進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	振興課	開始年度	平成27年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

日本のクルーズ船の誘致に加え、新たに中国のクルーズ船社を中心とした外国のクルーズ船を誘致しようとするもの。

また、船型も急激に大型化しており、下関港に大型クルーズ客船の寄港を可能にするため、航行安全性の検討を行い、寄港に向けた環境整備を実施し、現在整備中の長州出島の活用促進を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
入港可能となる大型クルーズ客船 (7万ト级以上)	隻	1	1	5
		実績なし	7	
			700.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

【平成28年度の主な業務】

- ・外国クルーズ客船歓迎セレモニー業務
寄港実績：平成27年度 4隻
平成28年度 19隻
- ・航行安全対策調査業務
- ・係船柱設置

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	37,226,902	59,000,000	44,777,712		14,222,288	
主要な経費	外国クルーズ客船歓迎 セレモニー等委託	6,063,286	28,365,760	15,619,768		12,745,992
	航行安全対策調査業務	28,404,000	11,710,000	10,584,000		1,126,000
	係船柱設置		16,824,240	16,824,240		
財源	国庫・県支出金			38,593,852		
	市債					
	その他特定財源	37,226,902	59,000,000	6,183,860		
	一般財源					

事業名	巖流島地区泊地浚渫事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 維持改良費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	-		
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

当該泊地は、本市を代表する歴史的観光地である巖流島への観光船発着のために整備するものである。巖流島には、1日最大35便の観光船が運航されており、レクリエーション広場やイベント広場、人工海浜、魚釣さん橋を備え様々なイベントも開催されていることから、年間約10万人を超える上陸者数で賑わいをみせている。

巖流島が位置する関門海峡は幅が狭く潮流や航跡波の影響を受けやすいため、平成14年に泊地整備を完了したものの、現在は埋没が進行している。運航事業者からの浚渫要望もことから、船舶の安全航行のため泊地の浚渫を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

整備期間 平成27年度
~平成29年度

事業概要 泊地浚渫 V=4,800m³

【平成28年度の内容】

泊地浚渫 V=2,000m³



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,877,600	21,040,560	21,040,560		
主要な経費	泊地浚渫	8,877,600	21,040,560	21,040,560	
財源	国庫・県支出金	2,958,973	7,000,000	7,000,000	
	市債				
	その他特定財源	5,918,627	14,040,560	14,040,560	
	一般財源				

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	135		
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、船舶の安全運航確保のために、早期の泊地拡幅を図る必要がある。
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。
国補正対応分については、平成29年度へ繰越したもの。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

新港地区 泊地（-12m） V=2,197m³
岸壁（-12m） ケーソン製作 1函 地盤改良工 L=107m
西山地区 岸壁改良 L=17m

【平成28年度の主な事業】

- ・新港地区 泊地（-12m）拡張
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=80m



決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	45,000,000	787,500,000	112,476,553	675,000,000	23,447	
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	22,500,000	762,750,000	87,738,276	675,000,000	11,724
	国直轄事業負担金（西山地区）	22,500,000	24,750,000	24,738,277		11,723
財源	国庫・県支出金	2,300,000	5,700,000	5,688,276		
	市債	40,400,000	776,100,000	101,100,000	675,000,000	
	その他特定財源	2,300,000	5,700,000	5,688,277		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	135～137		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	195頁 ～196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。国補正対応分については、平成29年度へ繰越したもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良
臨港道路(幅員W=6.5～15m)改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
長府地区 臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良
防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備
岸壁(-11m)、泊地(-11m)、
航路(-11m)整備
ふ頭用地・港湾関連用地造成
福浦地区 橋梁改良
新港地区 臨港道路(幅員W=25m)整備



【平成28年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・福浦地区橋梁(改良)整備工事(L=15m)



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	126,918,900	453,200,000	356,400,000	94,800,000	2,000,000	
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	126,918,900	453,200,000	356,400,000	94,800,000	2,000,000
財源	国庫・県支出金	53,575,300	201,267,227	160,070,277	40,150,000	
	市債	65,800,000	237,000,000	182,600,000	53,400,000	
	その他特定財源	7,543,600	14,932,773	13,729,723	1,250,000	
	一般財源					

事業名	福浦臨港道路改良工事				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	-		
担当課名	経営課・施設課	開始年度	平成28年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

当該臨港道路は、福浦地区の主要道路であるとともに本港地区と西山地区を結ぶ主要なアクセス道路として利用されている。
 車両通行時の振動の抑制及び既存道路施設の老朽化等による不具合を解消するため、改良工事を行うもの。
 また、市立角倉小学校の通学路として指定されていることから、路側帯をカラー舗装し、歩行者の安全確保を図るもの。
 平成28年度12月補正予算措置後、契約が年度末になり、工事に日時を要するため、平成29年度へ繰越したもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業概要	現コンクリート舗装解体撤去工 アスファルト路盤舗装工 側溝改良工 カラー舗装工
	

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		90,000,000		90,000,000	
主要な経費	臨港道路改良	90,000,000		90,000,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債		67,500,000	67,500,000	
	その他特定財源		22,500,000	22,500,000	
	一般財源				

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	170		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が概成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。国補正対応分については、平成29年度へ繰越したものの。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
 事業年度 平成20年度～平成34年度
 整備概要 長府・壇ノ浦地区 本体ブロック製作 740個 護岸築造 97m
 山陽地区 護岸築造 428m 胸壁等築造 380m 護岸改良 189m

【平成28年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=400m、陸間 N=5基
- ・山陽地区 護岸工 L=780m



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	363,997,874	474,728,760	343,998,250	80,000,000	50,730,510	
主要な経費	国直轄事業負担金	363,997,874	474,728,760	343,998,250	80,000,000	50,730,510
財源	国庫・県支出金					
	市債	329,800,000	427,200,000	309,500,000	80,000,000	
	その他特定財源	34,197,874	47,528,760	34,498,250		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	169		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	195頁 ~196頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

海岸保全施設整備

王司地区	L=3,350m	
清末地区	L=1,353m	完了
王喜地区	L= 983m	完了
壇ノ浦地区	L= 393m	完了
巖流島地区	L=1,609m	完了



【平成28年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=157m

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	81,213,040	172,927,560	119,883,560	53,000,000	44,000	
主要な経費	清末地区施設整備	54,469,360				
	王司地区施設整備	26,743,680	172,927,560	119,883,560	53,000,000	44,000
財源	国庫・県支出金	39,464,360	60,678,160	59,261,160	26,000,000	
	市債	39,300,000	103,000,000	56,400,000	27,000,000	
	その他特定財源	2,448,680	9,249,400	4,222,400		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	135
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	195頁 ~198頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成26年度
~平成35年度

整備面積 緩衝緑地 A=55,000m²

【平成28年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



決算情報

(単位：円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,263,800	106,400,000	5,700,000	100,700,000	
主要な経費	緑地整備	22,263,800	106,400,000	5,700,000	100,700,000	
財源	国庫・県支出金	10,522,850	50,000,000		50,000,000	
	市債	11,000,000	56,400,000	5,700,000	50,700,000	
	その他特定財源	740,950				
	一般財源					

事業名	荷役機械建設事業（新港地区ガントリークレーン整備事業）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	135		
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	決算書	197頁 ~198頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長州出島において、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンを整備するもの。
平成27年4月より長州出島での本格的なコンテナ荷役作業を開始したが、現状では、ジブクレーン1基のみでの荷役作業を行っており、今後の荷役作業増加への対応を考えると、早期にガントリークレーンの整備を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度～平成29年度
事業概要 ガントリークレーン設置 1基
対象船舶 30,000トン（11列5段）
定格荷重 ISOコンテナ 最大30.5トン
重量物 最大40.0トン



決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,000,000	16,000,000	13,800,000	2,200,000		
主要な経費	ガントリークレーン設置	18,000,000	16,000,000	13,800,000	2,200,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	17,500,000	16,000,000	13,800,000	2,200,000	
	その他特定財源	500,000				
	一般財源					

臨海土地造成事業特別會計

事業名	新港地区港湾関連用地造成事業				
予算区分	臨海土地造成事業特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	135
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	決算書	203頁 ~204頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

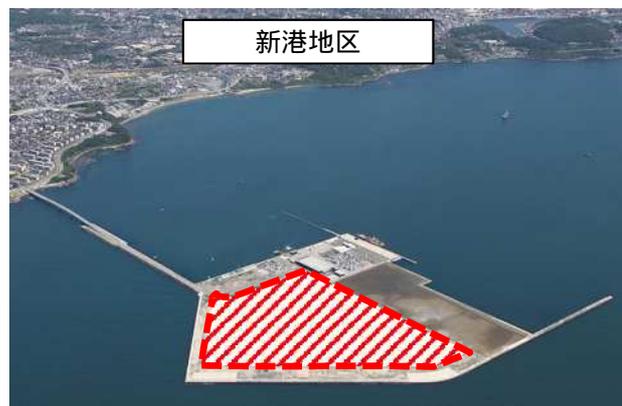
施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度
~平成30年度

整備面積 産業関連用地 A=220,000m²

【平成28年度の主な事業】

- ・実施設計 一式
- ・地盤改良工事 一式
- ・造成工事 一式



決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	352,520,000	1,199,300,000	938,800,000	231,800,000		
主要な経費	産業関連用地整備	352,520,000	1,199,300,000	938,800,000	231,800,000	28,700,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	352,500,000	1,199,300,000	938,800,000	231,800,000	
	その他特定財源	20,000				
	一般財源					

国民健康保険特別会計

事業名	保健助成業務			
予算区分	国民健康保険特別会計	保健事業費	保健事業費	保健助成費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		実施計画番号	178
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書
				227頁 ~230頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施した。
平成28年度も、下関市国民健康保険データヘルス計画に基づき、従来の保健事業に加えて重症化予防事業を実施した。レセプトデータや特定健診データを用いて医療費等分析を行い、その結果から糖尿病重症化予防事業、受診行動適正化指導事業、健診異常値放置者受診勧奨事業を実施した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
外来人間ドックの受診者数	人	2,000	2,000	2,000
		1,807	1,694	
		90.4%	84.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

その他保健事業（金額は平成28年度決算額）

- ・はり・きゅう施術補助業務 31,182千円
- ・外来人間ドック補助業務 41,416千円
- ・歯科健康診断補助業務 1,527千円

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	124,841,603	140,650,000	119,661,373		20,988,627	
主要な経費	啓発業務	19,739,114	24,618,000	22,409,922		2,208,078
	重症化予防業務	23,557,309	26,147,000	23,126,569		3,020,431
	その他保健事業	81,545,180	89,885,000	74,124,882		15,760,118
財源	国庫・県支出金	42,673,000	13,514,000	39,673,000		
	市債					
	その他特定財源	82,168,603	127,136,000	79,988,373		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の適正な運営(保険料率改定)				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	219頁 ~230頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、徴収体制の見直しを行い、保険料の収納率向上に努めた。
 なお、平成28年度の保険料率は、近年の医療費の増加傾向により、国保会計が逼迫していることから改定した。
 また、市民の健康増進と医療費増加の抑制のため、特定健診の普及と保健指導を積極的に行った。
 今後についても、保険制度の適正かつ安定した運営に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	90.54	90.75	91.00
		90.37	90.68	
		99.8%	99.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

被保険者数の推移（年度平均）

（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般	67,304	66,133	64,949	64,105	63,113	61,122
退職	5,841	5,485	5,017	4,308	2,976	1,881
合計	73,145	71,618	69,966	68,413	66,089	63,003

保険料率比較

【医療給付費分】

	H27	H28
所得割	9.8%	10.3%
均等割	24,800円	26,600円
平等割	25,400円	25,600円
賦課限度額	52万円	54万円

【後期高齢者支援金分】

	H27	H28
所得割	2.7%	3.2%
均等割	6,800円	8,500円
平等割	7,000円	8,100円
賦課限度額	17万円	19万円

【介護納付金分】

	H27	H28
所得割	3.2%	3.3%
均等割	8,100円	9,900円
平等割	5,900円	6,900円
賦課限度額	16万円	16万円

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	39,731,277,608	39,880,893,000	37,519,115,865	6,399,000	2,355,378,135	
主要な経費	保険給付費	25,270,981,307	25,700,531,000	23,915,543,932		1,784,987,068
	共同事業拠出金	8,224,676,321	8,195,060,000	7,916,989,470		278,070,530
	その他事業費	6,235,619,980	5,985,302,000	5,686,582,463	6,399,000	292,320,537
財源	国庫・県支出金	9,098,566,885	9,257,469,000	8,581,498,288		
	市債					
	その他特定財源	30,632,710,723	30,623,424,000	28,937,617,577	6,399,000	
	一般財源					

介護保険特別会計 介護保険事業勘定

事業名	地域包括支援センター業務				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	-		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成18年度	決算書	257頁 ~258頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

日常生活圏域を基本として地域包括支援センターを設置し、専門職員（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員）を配置のうえ、総合相談支援業務等の包括的支援事業を実施する。
平成27年度からは、地域の高齢者に対するきめ細かな支援体制の実現と地域で支え合う地域包括ケア体制の推進を図るため、地域包括支援センターの再編整備（5箇所 12箇所に増設等）を行い、機能強化を図っている。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
総合相談支援件数	件	44,741	47,653	73,300
		68,493	72,220	
		153.1%	151.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

本市における高齢者の状況

（単位：人）

	H27	H28	H29	H32
総人口	272,882	270,049	267,603	255,799
高齢者人口	88,863	90,068	90,844	90,883
高齢化率	32.6%	33.4%	33.9%	35.5%
要介護・要支援認定者数	18,782	19,131	20,883	22,652

H29は、第六次いきいきシルバープランより抜粋した推計値

H32は、下関市人口ビジョン及び第六次いきいきシルバープランより抜粋した推計値

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	406,165,452	408,748,000	403,594,416		5,153,584	
主要な経費	人件費（直営）	61,236,231	67,045,219	66,558,442		486,777
	事務費（直営）	13,260,461	10,502,781	9,327,974		1,174,807
	センター業務（委託）	331,668,760	331,200,000	327,708,000		3,492,000
財源	国庫・県支出金	237,587,683	239,118,000	236,093,373		
	市債					
	その他特定財源	168,577,769	169,630,000	167,501,043		
	一般財源					

事業名	認知症総合支援業務				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	184		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成28年度	決算書	257頁 ~258頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わり、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ることを目的とする。

平成28年度においては、認知症初期集中支援チームの体制整備や認知症カフェの開設支援や運営補助等を行った。なお、認知症カフェは、地域の団体やまちづくり協議会等が主催となり、平成28年度末で、市内14会場（うち、市補助金活用は3会場）で開設・運営されている。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

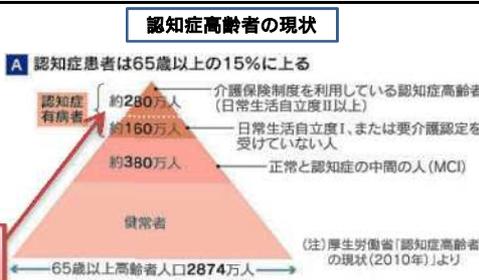
事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29
認知症カフェの実施会場	会場	-	6	13
		-	14	
			233.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

参考情報

「認知症カフェ」は、認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図ることを目的とした活動。足の運びやすい、必要な時にいつでも相談できる場所等の環境整備が必要であり、その活動を支援するため補助を行う。



認知症高齢者の現状

A 認知症患者は65歳以上の15%に上る

約280万人 認知症患者

約160万人 介護保険制度を利用している認知症高齢者(日常生活自立度II以上)

約120万人 日常生活自立度I、または要介護認定を受けていない人

約380万人 正常と認知症の中間の人(MCI)

健全者 約2494万人

65歳以上高齢者人口2874万人

（注）厚生労働省「認知症高齢者の現状(2010年)」より

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,980,000	6,116,900		863,100
主要な経費	委託料	5,900,000	5,900,000		
	補助金	1,080,000	216,900		863,100
財源	国庫・県支出金	4,083,000	3,578,386		
	市債				
	その他特定財源	2,897,000	2,538,514		
	一般財源				

水道事業会計

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	長府浄水場更新事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	162
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度	決算書	16頁 ~17頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。</p>	長府浄水場完成予想図				
					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

<p>浄水施設の更新</p> <p>【長府浄水場更新事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成22年度～平成46年度 ・工事概要：浄水施設の更新及び既存施設の改良（平成28年度） <ul style="list-style-type: none"> ・長府浄水場濃縮槽設備撤去工事 ・長府浄水場排水処理施設電動化工事 ・事業進捗率：9.2%
--

決算情報

(単位：円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	536,760,320	267,965,388	123,129,720	137,160,000	7,675,668
主要な経費	長府浄水場新更新計画策定	33,480,000			
	水質管理センター棟建設費(用地費含む)	503,280,320			
	既存施設改良工事費等		267,965,388	123,129,720	137,160,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	396,700,000			
	その他特定財源	140,060,320	267,965,388	123,129,720	137,160,000
	一般財源				

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費	
総合計画の体系	第6章	第4節	上水道の整備	実施計画番号	160
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	16頁 ~17頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクティル鉄管（耐震継ぎ手）



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～平成37年度
- ・工事概要：配水本管の耐震化（平成28年度）
 - ・400mm配水管耐震化工事 L=300m
- ・事業進捗率：5.3%

施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～平成34年度
- ・工事概要：主要配水池の耐震化（平成28年度）
 - ・長府配水場（4号配水池）の耐震化補強工事
 - ・長府配水場（3号配水池）の耐震化補強工事の実施設計
- ・事業進捗率：17.4%

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	47,699,280	280,692,000	107,445,960	39,159,720	134,086,320	
主要な経費	管路の耐震化	31,318,920	118,800,000	84,707,640	30,372,840	3,719,520
	施設の耐震化	16,380,360	161,892,000	22,738,320	8,786,880	130,366,800
財源	国庫・県支出金		70,173,000	23,921,000	8,204,000	
	市債	15,600,000	162,100,000	68,600,000	27,200,000	
	その他特定財源	32,099,280	48,419,000	14,924,960	3,755,720	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	161		
担当課名	上水工務課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	16頁 ~17頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。	管の布設替工事				
					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

送水管の更新 (1) 送水管整備事業計画 ・事業期間：平成28年度～平成36年度 ・工事概要：長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新 (平成28年度)・ 600mm送水管布設工事 L=398m ・事業進捗率：4.6% (2) 豊北町大字角島元山地区 (平成28年度)・ 100mm送水管布設工事 L=225m 配水管の更新 (1) 配水管整備事業計画 ・事業期間：平成15年度～平成44年度 ・工事概要：昭和54年以前に布設された硬質塩化ビニル製配水管の更新 (平成28年度)・ 100～50mm配水管布設工事 L=2,583m ・事業進捗率：18.1% (2) 豊田町大字阿座上阿座上1地区他5か所 (平成28年度)・ 200～50mm配水管布設工事 L=2,327m
--

決算情報

(単位：円)

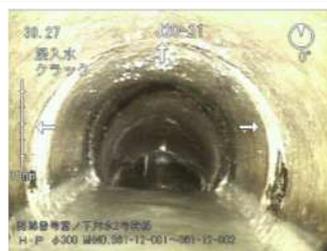
年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	577,174,680	1,029,289,320	700,241,760	237,436,920	91,610,640	
主要な経費	送水管の整備	170,724,240	529,690,320	294,147,720	210,781,440	24,761,160
	配水管の整備	406,450,440	499,599,000	406,094,040	26,655,480	66,849,480
財源	国庫・県支出金					
	市債		355,428,000	158,100,000	197,400,000	
	その他特定財源	577,174,680	673,861,320	542,141,760	40,036,920	
	一般財源					

公共下水道事業会計

事業名	公共下水道事業不明水対策				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	管渠費	
	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	163
担当課名	下水道施設課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15, 31頁
	下水道整備課				

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

旧下関市内の管渠は、布設後50年近く経過しており、老朽化が著しく、近年、ゲリラ豪雨等の影響により不明水の流入で管渠の破損が発生し、市民生活に大きな支障をもたらしている。このため管渠の点検・調査・工事を計画的に行い、不明水の対策を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

平成28年度事業概要

山陰処理区宮の下処理分区

- ・不明水対策調査
- 本管TVカメラ調査等

筋ヶ浜・彦島処理区

- ・不明水対策調査委託・実施設計委託
- 本管TVカメラ調査等
- ・管路補強工事

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	42,455,880	163,889,000	89,157,256		74,731,744	
主要な経費	調査委託業務	13,750,560	66,803,000	50,024,536		16,778,464
	実施委託業務	4,860,000	14,100,000	4,436,640		9,663,360
	工事費	23,845,320	82,986,000	34,696,080		48,289,920
財源	国庫・県支出金	2,430,000	5,940,000	5,940,000		
	市債	2,430,000				
	その他特定財源	37,595,880	157,949,000	83,217,256		
	一般財源					

事業名	下水道汚泥等の利活用事業				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	処理場費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道の整備			実施計画番号	163
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成28年度	決算書	31頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市内の終末処理場で発生する脱水汚泥等について、循環型社会の構築の観点から、現行のセメント原料化以外の堆肥化等の利活用を図るため、堆肥化事業導入可能性調査を実施した。

平成29年度に詳細な施設能力や堆肥の販売手法などの事業方針を検討し、平成30年度以降の事業実施予定に必要な募集要項等の作成を行う。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度

平成28年度

事業概要等

下水道汚泥堆肥化事業導入可能性調査業務
(調査結果)

山陰終末処理場において、公設民営方式(DBO)により、山陰終末処理場(筋ヶ浜終末処理場分を含む)及び彦島終末処理場からの脱水汚泥の搬出量に対応できる施設規模での堆肥化事業の導入可能性が概ね見込めることとなった。

決算情報

(単位:円)

年度		H27	H28			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			7,000,000	5,616,000		1,384,000
主要な経費	委託料		7,000,000	5,616,000		1,384,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		7,000,000	5,616,000		
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費	処理場築造費 ポンプ場築造費
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	163
担当課名	下水道整備課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

トイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を処理区域内市民に創出し、併せて汚濁負荷量の削減による公共用水域の保全・再生を図るため、公共下水道の整備を推進する。

平成28年度末における下水道普及率は75.5%、公共下水道全体計画区域に対する整備率は71.1%であり、今後とも下水道の整備完成に向け、普及地域の拡大を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成28年度
事業概要等	
管渠布設事業	山陰、山陽、川棚小串処理区における管渠布設 整備面積 26.2ha 管渠整備 約8.9km 前田汚水4号幹線布設 王喜汚水1号幹線布設 吉見・安岡汚水幹線布設、吉見圧送幹線布設 宮の下圧送幹線布設、綾羅木汚水10号幹線布設
処理場築造事業	山陰終末処理場 水処理建築・機械・電気設備設置 山陽終末処理場 水処理機械・電気設備設置
ポンプ場築造事業	綾羅木中継ポンプ場機械・電気設備設置

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,196,849,171	4,625,850,428	2,878,289,961	1,329,042,674	418,517,793	
主要な経費	施設工事費	2,052,289,440	4,152,592,280	2,526,264,344	1,297,989,608	328,338,328
	委託料	126,928,565	398,887,520	336,553,334	29,948,400	32,385,786
	その他(補償費・事務費)	17,631,166	74,370,628	15,472,283	1,104,666	57,793,679
財源	国庫・県支出金	674,788,022	1,849,180,900	1,032,064,720	617,574,580	
	市債	1,103,956,839	2,746,044,125	1,788,632,396	691,487,893	
	その他特定財源	418,104,310	30,625,403	57,592,845	19,980,201	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費	処理場築造費 ポンプ場築造費
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道の整備			実施計画番号	163
担当課名	下水道整備課 下水道施設課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成28年度
管渠整備事業	筋ヶ浜処理区、彦島処理区 管渠改築 約0.8km 筋ヶ浜処理区における管渠改築 彦島処理区におけるマンホール改築
処理場整備事業	彦島終末処理場電気設備改築 山陰終末処理場電気設備改築 山陽終末処理場電気設備改築
マンホールトイレシステム整備	下関運動公園内に5基設置

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	762,580,878	978,579,623	491,712,456	400,496,400	86,370,767	
主要な経費	施設工事費	672,237,360	907,139,200	488,666,520	384,296,400	34,176,280
	委託料	85,561,920	68,500,000	302,400	16,200,000	51,997,600
	その他(補償費・事務費)	4,781,598	2,940,423	2,743,536		196,887
財源	国庫・県支出金	268,350,466	496,680,000	240,214,572	208,322,820	
	市債	291,507,380	335,740,423	206,292,844	129,673,980	
	その他特定財源	202,723,032	146,159,200	45,205,040	62,499,600	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	雨水渠布設費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道の整備	実施計画番号	163		
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ~15頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水（大雨による浸水）ハザードマップを作成する。近年、（平成15年度以降）浸水被害が発生した排水区に対し、積極的に対策を進めており、平成28年度末現在において、東部、大坪、綾羅木第一、安岡、小月第一、東新田、塩田第一、小串第二排水区の整備に着手している。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成28年度
事業概要等	東部排水区、安岡排水区、大坪排水区の雨水渠布設工事 ・管渠整備 273m
	東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場の電気室の建築（付帯機械・電気）
	内水ハザードマップの作成 ・山陽排水区の完成 ・彦島、山陰排水区の着手

決算情報

（単位：円）

年度	H27	H28				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	684,056,826	1,213,958,271	423,778,483	481,745,159	308,434,629	
主要な経費	施設工事費	566,219,160	947,692,516	290,299,680	360,528,840	296,863,996
	委託料	92,467,699	127,389,240	53,265,027	64,368,000	9,756,213
	その他（補償費、土地購入費、事務費）	25,369,967	138,876,515	80,213,776	56,848,319	1,814,420
財源	国庫・県支出金	231,198,069	494,600,736	125,516,007	142,735,517	
	市債	318,439,781	596,754,103	201,019,856	160,441,827	
	その他特定財源	134,418,976	122,603,432	97,242,620	178,567,815	
	一般財源					

病院事業会計

事業名	豊田中央病院増改築事業				
予算区分	病院事業会計 資本的支出 建設改良費 増改築事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	176		
担当課名	豊田中央病院事務局	開始年度	平成28年度	決算書	32頁 ~33頁

事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域住民の高齢化に伴い、平成25年度から訪問リハビリ、平成26年度から通所リハビリ、訪問看護事業を展開し、在宅医療等を進めており、リハビリ患者の増加や職員の増員に対応するため1階ピロティ部分に機能訓練室を増設するほか、既存の訓練室を不足している会議室及び更衣室に増改築を行うもので平成28年度は基本設計及び実施設計を行った。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	A
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

施設の概要、計画等

事業年度	平成28年度				
実施概要	増改築事業に係る基本設計書及び実施設計書作成				
委託業務	増改築事業に係る基本設計書及び実施設計書作成				
床面積	384.047㎡				
用途	機能訓練室、会議室及び更衣室 (機能訓練室1、会議室3、更衣室1、屋内通路等)				
○利用人数	70人/日最大				
委託内訳	基本設計	2,232,948円			
	地質調査	1,499,005円			
	実施設計	6,420,047円			
	(合計)	10,152,000円			
委託期間	平成28年8月9日~平成29年2月28日(約6ヶ月)				

決算情報

(単位:円)

年度	H27	H28			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,923,000	10,152,000		6,771,000
主要な経費	委託料	16,923,000	10,152,000		6,771,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	12,500,000	7,900,000		
	その他特定財源	1,116,000	1,116,000		
	一般財源	3,307,000	1,136,000		

平成28年度決算
「主要な施策の成果について」
【資料編】

目 次

1	総務部	1
2	財政部	2
3	市民部	3
4	こども未来部	4
5	保健部	5
6	環境部	12
7	産業振興部	14
8	農林水産業振興部	16
9	観光・スポーツ部	21
10	建設部	22
11	港湾局	25
12	契約部	27
13	消防局	28
14	地方消費税交付金が充てられる 社会保障施策に要する経費	32

資料編(総務部)

下関市定員管理計画(平成25年2月策定)における目標と実績 (単位:人)

年度	目標		実績		(B)-(A)
	職員数:(A)	対前年増減	職員数:(B)	対前年増減	
H24	-	-	2,815	-	-
H25	2,815	-	2,811	4	4
H26	2,786	29	2,770	41	16
H27	2,757	29	2,742	28	15
H28	2,728	29	2,719	23	9
H29	2,698	30	2,712	7	14
計	-	117	-	103	30

職員数は、各年度の4月1日現在
平成29年度実績には、任期付職員採用者数を含む

[参考]下関市定員管理計画(平成29年2月策定)における目標と実績 (単位:人)

年度	目標		実績		(B)-(A)
	職員数:(A)	対前年増減	職員数:(B)	対前年増減	
H29	2,724	-	2,712	7	12
H30	2,710	14	-	-	-
H31	2,704	6	-	-	-
H32	2,680	24	-	-	-
H33	2,660	20	-	-	-
H34	2,653	7	-	-	-
計	-	71	-	-	-

職員数は、各年度の4月1日現在

資料編(財政部)

市債現在高

(単位:千円)

区分	H27末現在高	H28借入額	H28償還額	H28末現在高
一般会計	135,615,426	10,114,289	12,021,410	133,708,305
うち臨時財政対策債	46,563,092	4,220,389	2,774,872	48,008,609
特別会計				
港湾会計	27,301,536	983,900	2,878,324	25,407,112
臨海土地造成事業会計	352,500	938,800		1,291,300
渡船会計	19,296		568	18,728
市場会計	3,051,808		352,340	2,699,468
土地取得会計	211,000			211,000
観光施設事業会計	620,560		96,589	523,971
漁業集落環境整備事業会計	43,511		2,746	40,765
農業集落排水事業会計	2,231,733		171,610	2,060,123
市立市民病院債管理会計	3,494,947	534,000	739,337	3,289,610
小計	37,326,891	2,456,700	4,241,514	35,542,077
合計	172,942,317	12,570,989	16,262,924	169,250,382

市税調定額

(単位:千円)

区分	H27	H28	増減	対前年度比
現年課税分	33,273,356	33,108,885	164,471	99.5%
滞納繰越分	1,334,510	1,192,820	141,690	89.4%
計	34,607,866	34,301,705	306,161	99.1%

市税収納率

区分		H26	H27	H28	H29
現年課税分	実績	99.1%	99.2%	99.3%	
滞納繰越分	実績	20.8%	20.9%	48.1%	
計	計画	95.5%	95.6%	96.1%	96.2%
	実績	95.9%	96.2%	97.5%	

H26、H27の計画値は、「第2次下関市総合計画」「市税収納率向上アクションプラン(H25.10改訂)」に基づくもの

H28、H29の計画値は、「市税収納率向上アクションプラン(H28.2改訂)」に基づくもの

資料編(市民部)

避難行動要支援者 (H29.4.1現在)

(単位:人)

名簿掲載人数	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
	9,374	353	249	688	510
	合計	市内	11,174		

災害見舞金の支給

(単位:件、世帯、人)

区分	被災件数	被災世帯	被災者数	左の内死亡者
件数	14	28	54	4

交通安全対策の実施

(単位:回、人)

区分	交通安全教育(幼児・児童・高齢者等)		自転車安全教室(幼児・児童)	
	実施回数	参加人数(人)	実施回数	参加人数
	235	11,354	18	912

交通事故件数

(単位:件、人)

区分	事故件数		死傷者数	内死亡者数
	人身	物損		
	1,286	7,765	1,655	6

災害応急復旧業務の実施

(単位:件、千円)

区分	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
件数	106	28	27	46	49
金額	66,597千円				

防災資機材の交付

(単位:団体)

区分	コミュニティ助成事業(連合自治会)	防災資機材交付事業(単一自治会)
	2	5

防災士養成講座による防災士の人数

(単位:人)

区分	前年度まで	平成28年度	合計	内防災アドバイザー認定者
	176	41	217	41

防災行政無線の子局数

(単位:基)

区分	前年度まで	平成28年度	合計
	38	0	38

資料編(こども未来部)

特定教育・保育施設入所状況 管外(市外 市内)含む

(人)

区分	施設数	利用定員	利用延人数	月平均	摘要	
公立	保育園	16園	1,185	13,081	1,090	
	認定こども園	7園	749	8,627	719	
	幼稚園	14園	705	5,598	466	
私立	保育園	29園	3,228	38,562	3,214	
	認定こども園	9園	1,155	13,393	1,116	保育料は施設が直接徴収
	幼稚園	2園	160	1,712	143	"
計	77園	7,182	80,973	6,748		

保育料軽減状況

区分	金額	摘要
国の徴収基準額	1,573,813,660円	私立こども園及び私立幼稚園は含まない
市の徴収基準額	1,098,387,100円	"
第2子保育料軽減額	61,953,240円	"
軽減額	537,379,800円	
軽減率	34.1%	
軽減対象児童数(延人数)	66,121人	管外含む(市徴収分)
1人当たり平均軽減額(年間)	97,527円	

特定教育・保育施設業務

(千円)

事業名	事業費	摘要
私立保育所施設型給付費委託料	2,945,488	私立保育園
私立幼稚園・こども園施設型給付費負担金	833,145	私立こども園及び私立幼稚園
計	3,778,633	

地域子ども・子育て支援業務

(千円)

事業名	事業費	摘要
延長保育事業業務委託	66,090	型(保育短時間後) 私立39園 延43,326人
		型(保育標準時間後) 私立31園 延45,926人
地域子育て支援センター運営業務	82,838	私立7園 その他3施設 延48,282人
地域子育て支援拠点事業業務委託	24,837	公立5園 延22,701人
一時預かり事業業務委託	22,089	一般型(非在園児) 私立6園 延2,754人
		余裕活用品(非在園児) 私立24園 延1,066人
		幼稚園型(在園児) 私立8園 延11,135人
一時預かり事業	26,308	一般型(非在園児) 公立23園 延2,702人
		幼稚園型(在園児) 公立14園 延6,244人
体調不良児対応型病児保育事業委託	4,310	私立1園 延176人
計	226,472	

余裕活用品…専任保育士を置かず余裕人員の範囲で対応する一時預かり

私立保育所援護対策業務

(千円)

事業名	事業費	摘要
障害児保育事業費補助金	39,654	20園 対象児童108人
私立保育所産休等代替職員雇用費補助金	0	対象園なし
私立保育所職員保育技術調査研究費補助金	4,007	35園
私立保育所等賠償責任保険加入費補助金	224	32園
日本スポーツ振興センター共済加入費補助金	578	35園
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	64	6施設
保育所等における業務効率化推進事業費補助金	7,055	ICT化7園 カメラ5園
計	51,582	

障害児支援給付等業務

(千円)

事業名	事業費	摘要
障害児給付費	349,283	児童発達支援 延2,344人 放課後等デイ 延2,790人
サービス利用計画作成費	16,761	延1,042人
高額障害児給付費	95	対象者7人
障害児通所支援措置費	2,093	対象者4人
計	368,232	

資料編(保健部)

斎場管理業務

火葬件数

(単位:件)

区分	大人	小人	死産児	計
大谷斎場	3,197	6	21	3,224
蓋井島火葬場	0	0	0	0
六連島火葬場	0	0	0	0
豊田斎場	51	1	0	52
豊浦斎場	299	0	0	299
豊北斎場	196	0	1	197
計	3,743	7	22	3,772

墓園維持管理業務

名称	位置	設置年月日
下関中央霊園	大字井田	昭和48年9月21日
下関南霊園	彦島田の首町二丁目	昭和46年12月21日
東部墓地	本町三丁目	明治42年5月10日
西部墓地	西神田町	明治42年7月15日
関山墓地	棕野町一丁目	昭和5年5月20日
武久墓地	武久町二丁目	昭和5年5月30日
武久第二墓地	武久町二丁目	平成14年11月1日
彦島墓地	彦島緑町	昭和18年
江の浦墓地	彦島江の浦町八丁目	昭和27年6月30日
覚苑寺墓地	長府安養寺三丁目	昭和2年6月29日
功山寺墓地	大字豊浦村字功山寺	明治22年6月12日
竜王墓地	長府三島町、長府中土居北町	明治22年6月12日
清末墓地	大字清末字椎山	昭和26年12月1日

医療監視指導件数

区分	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	その他	合計
件数	27件	0件	25件	13件	5件	70件

医療相談窓口の相談内容別件数

相談内容	件数
医療行為・医療内容	129件
医療従事者の接遇	53件
医療機関の施設	3件
医療費関係	25件
健康相談	123件
医療機関の紹介・案内	115件
薬品に関する相談	26件
その他	111件
合計	585件

薬事等関係の申請・届出等件数

区 分	申請・届出	国・県への進達
医薬品や毒劇物販売業者等の許認可申請・届出	934件	1,734件
医療従事者免許関係の申請・届出	-	7,483件

AED(自動体外式除細動器)の整備状況

平成28年度新規・更新による配備施設数	97
---------------------	----

休日等診療の対応状況

区 分	診療日数	受診者数	平均受診者数
下関市夜間急病診療所	365日	8,641人	23.7人/日
在宅当番医制度	73日	20,799人	284.9人/日
病院群輪番制度	365日	16,125人	44.2人/日
休日歯科診療	73日	336人	4.6人/日

感染症の発生動向

疾患名	平成27年度	平成28年度
一類感染症	0件	0件
二類感染症(結核を除く)	0件	0件
三類感染症	9件	4件
腸管出血性大腸菌感染症	9件	4件
四類感染症	5件	9件
デング熱	0件	1件
重症熱性血小板減少症候群(SFTS)	1件	2件
レジオネラ症	3件	5件
日本紅斑熱	1件	1件
五類感染症	22件	18件
急性脳炎	2件	0件
後天性免疫不全症候群	2件	1件
梅毒	2件	4件
風疹	0件	0件
麻疹	0件	0件
水痘	2件	1件
ハイコマイシ菌耐性腸球菌感染症	0件	0件
カルバペネム耐性腸内細菌感染症	9件	4件
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1件	1件
侵襲性インフルエンザ菌感染症	0件	1件
侵襲性肺炎球菌感染症	4件	6件

結核胸部市民健診の実施状況

対象者 (65歳以上)	受診者	間接撮影	直接撮影	結 果	
				患者	発病のおそれのある方
70,116人	3,233人	764人	2,469人	0人	0人

結核患者接触者健診の実施状況

延べ受診者	ツベルクリン 反応検査	IGRA検査	直接撮影	結果		
				患者	潜在性結核感染症	発病のおそれのある方
158人	0人	83人	75人	0人	2人	0人

結核患者医療費支出状況

区分	件数	支出額
結核患者の医療(37条の2)	297件	399千円
入院患者の医療(37条)	51件	3,419千円
計	348件	3,818千円

結核登録者及び指導状況

結核登録者	116人
うち新登録者	41人
訪問指導件数	125件

予防接種

インフルエンザ(季節性)ワクチン

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65歳以上	90,068人	51,102人	56.7%
60歳以上65歳未満	232人	86人	37.1%

成人用肺炎球菌ワクチン

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65,70,75,80,85,90,95,100歳	21,006人	6,835人	32.5%
60歳以上65歳未満	232人	6人	2.6%

60歳以上65歳未満について

心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

特定給食施設等指導状況

(単位:箇所、件)

	学校	病院	老人保健施設	児童福祉施設	社会福祉施設	その他	合計
対象施設数	49	26	11	54	54	2	196
巡回指導数	9	26	2	11	10	1	59
相談指導数	0	4	0	2	1	0	7

衛生害虫等駆除指導状況

(単位:件)

区分	件数
不快害虫用殺虫剤配付	5
ハチ 防除相談	135
ねずみ 駆除相談	7
蚊等 駆除相談	3
ゴキブリ駆除相談	1
衛生害虫判定	0
薬剤散布機貸出	4

主な生活衛生関係施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
理容所	330	28
美容所	607	78
クリーニング所	494	62
旅館	235	43
公衆浴場	104	39
墓地・納骨堂	496	8
特定建築物	90	0
計	2,356	258

食品営業施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
許可施設	5,345	4,931
届出施設	3,000	1,753
その他(魚介類行商)	24	16
臨時食品営業		577
計	8,369	7,277

食品営業施設の行政処分及び指導状況

(単位:箇所、件)

区分	営業停止命令	販売・移動禁止・廃業処分等命令	告発	始末書徴取	指導票交付	口頭説諭	計
許可施設	2	0	1	11	169	1,024	1,207
届出等施設	0	3	0	2	8	497	510

保健所衛生試験検査業務

区分	検査対象	検体数	延項目数
食品衛生検査	食中毒(食品・便等)	93	904
	食品等(理化学)	172	229
	食品等(細菌)	480	1,402
	牛乳・加工乳等	17	50
	残留農薬	18	1,500
	苦情(食品等)	1	1
	家庭用品	20	39
	小計	801	4,125
生活衛生検査	浴場水	73	146
感染症及び健診関係検査	腸管出血性大腸菌O157等	13	13
	若年基本健診等(検尿)	370	1,110
	小計	383	1,123
市民からの依頼検査	井戸水等(細菌)	118	209
	井戸水等(理化学)	100	783
	検便	2,690	7,610
	食品等	112	207
	その他	179	298
	小計	3,199	9,107
合計		4,456	14,501

精神保健福祉業務

区 分		実 績
措置入院に関する通報処理		35件
受 診 指 導		47件
精神障害者保健福祉手帳所持者		2,293人
デイケア教室(ここさろん2回含)		7回 延178人
相 談 件 数	面接・文書	延848件
	電話	延4,233件
訪 問 指 導		延464人
ひきこもり家族教室		6回 延43人
精神障害者家族教室		5回 延63人
こころの健康サポーター養成研修受講者		2回 延106人
自立支援医療(精神通院)受給者数		5,260人

がん検診受診状況

区 分	受 診 者 数	受 診 率	
肺がん検診	4,404人	4.7%	
胃がん検診	3,912人	4.1%	*内視鏡検査を含む
大腸がん検診	8,670人	9.2%	
子宮がん検診(20歳以上)	10,419人	15.3%	*前年度加味なし
乳がん検診(40歳以上偶数年齢)	4,084人	6.8%	*前年度加味なし
前立腺がん検診	2,282人	7.0%	

犬の登録、捕獲頭数等

区 分		頭数等
犬の登録申請数		1,112頭
狂犬病予防注射実施数		10,665頭
捕獲依頼数		60件
捕獲頭数		106頭
不要犬引取数		23頭
のうち	返還数	45頭
	譲渡数	46頭
	処分数(死亡数含む)	43頭
犬による咬傷件数		11件

犬に関する苦情件数、違反者に対する措置件数

区 分		件 数		件 数
犬に関する苦情	家畜被害	0件	鳴き声	13件
	農作物被害	0件	ふん放置	14件
	放し飼い	62件	厨芥散乱	0件
	その他	16件		
違反者に対する措置	措置命令	0件	始末書	0件

動物愛護に関する講習会等実施状況

	開催数	受講者数
いのちの教室	8回	1,611名
譲渡前講習会	35回	240名
犬のしつけ方教室	13回	130名

譲渡会開催状況及び譲渡数(犬は再掲)

開催数	23回
犬の譲渡数	46頭
ねこの譲渡数	36頭

下関動物ふれあいフェスティバル2016

開催日	H28.9.22	動物愛護週間9月20日～26日
参加者	650人	
表彰	81人	飼犬15年以上適正飼養者

犬及びねこの引取り状況(犬は再掲)

犬引取数	23頭
ねこ引取数	788頭

犬・ねこの避妊手術助成件数

区分	助成件数	内訳
犬	86件	オス37頭、メス49頭
ねこ	236件	オス115頭、メス121頭

死亡ペットの火葬件数

区分		件数
犬	6kg以上	222件
	6kg未満	166件
ねこ		226件
その他	6kg以上	0件
	6kg未満	34件
合計		648件

患者数

病 院 名	事 項	診療日数(日)	患者数(人)	
豊田中央病院	入 院	365	15,291	
	一 般		10,167	
	療 養		5,124	
	外 来	243	26,381	
	合 計		41,672	
	1日当 患者数	入院	365	41.9
		外来	243	108.6
	訪問看護		577	
	訪問リハビリ テーション	243	1,083	
通所リハビリ テーション	243	1,106		
殿居診療所	外 来	163	1,664	
	1日当患者数		10.2	
角島診療所	外 来	193	2,248	
	1日当患者数		11.6	

資料編(環境部)

【環境政策課】

LED防犯灯設置事業補助金実績 (単位:件、円)

年度	件数	設置灯数	累計設置灯数	交付額
H24	160	1,843	3,570	11,777,400
H25	165	1,876	5,446	11,990,800
H26	142	1,901	7,347	11,962,300
H27	137	1,862	9,209	11,965,500
H28	145	1,957	11,166	11,954,700
計	749	9,439		59,650,700

スマートハウス普及促進補助金実績 (単位:件、円)

年度	エネファーム		蓄電池		HEMS	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H27	40	4,000,000	10	800,000	10	200,000
H28	37	3,700,000	12	960,000	16	310,000

HEMS:家庭用エネルギー管理システム

キッズエコフェスタ来場者数
(単位:人)

年度	人数
H24	2,115
H25	1,859
H26	1,487
H27	2,971
H28	4,526

環境教室参加者の推移

年度	親子自然教室 (1回)	水辺の教室		温暖化対策講義、 環境リーダー養成研修等		計
		回数	参加者	回数	参加者	
H24	31人	2回	57人	26回	1,366人	1,454人
H25	22人	2回	42人	22回	1,167人	1,231人
H26	16人	1回	26人	23回	1,072人	1,114人
H27	19人	1回	47人	21回	1,077人	1,143人
H28	-	1回	50人	42回	1,662人	1,712人

公害苦情件数の推移 (単位:件)

年度	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	悪臭	その他	計
H24	7	2	24	22	26	81
H25	12	0	31	13	24	80
H26	8	2	19	24	26	79
H27	12	5	23	22	43	105
H28	6	3	18	27	52	106

その他:主に空地の雑草繁茂

光化学オキシダントに係る注意報等の発令状況の推移 (単位:件)

年度	下関市北部		下関市南部		山口県	
	情報	注意報	情報	注意報	情報	注意報
H24	1	0	1	0	7	0
H25	1	0	2	0	12	0
H26	1	0	1	0	9	0
H27	0	0	0	0	10	0
H28	0	0	1	0	6	0

資料編(環境部)

【クリーン推進課】

生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績 (単位:基、円)

年度	A型(土地埋込式・微生物式)		B型(電気式)		合計	
	基数	交付額	基数	交付額	基数計	交付額
H24	38	74,250	39	768,249	77	842,499
H25	51	96,518	32	637,050	83	733,568
H26	30	71,789	28	560,000	58	631,789
H27	21	44,751	26	508,700	47	553,451
H28	17	37,642	29	535,362	46	573,004

再資源化推進事業奨励金実績 (単位:団体、kg、円)

年度	交付団体数	再資源化量(kg)				交付額(円)
		古紙類	古布類	金属類	合計	
H24	316	5,105,271	10,090	209,985	5,325,346	27,171,475
H25	284	4,844,514	7,400	203,307	5,055,221	25,276,105
H26	309	4,839,465	8,725	206,398	5,054,588	25,272,940
H27	312	4,842,842	7,878	207,204	5,057,924	25,289,620
H28	304	4,192,477	7,502	187,210	4,387,189	21,935,495

【環境施設課】

市収集ごみの再資源化量 (単位:t)

種別	平成27年度	平成28年度	前年度比
アルミ缶プレス	337.6	328.8	97.4%
スチール缶プレス	319.2	287.9	90.2%
びん	918.8	859.8	93.6%
ペットボトル	456.5	425.3	93.2%
プラスチック製容器包装	1,808.9	1,748.9	96.7%
使用済蛍光灯	15.5	15.0	96.8%
使用済乾電池	39.6	33.8	85.4%
破碎アルミ	20.6	22.5	109.2%
破碎鉄	215.0	222.8	103.6%
アルミくず	4.3	7.0	162.8%
アルミホイール	0.7	2.0	285.7%
鉄くず(非破碎)	400.2	388.8	97.2%
雑線等	6.2	10.7	172.6%
使用済バッテリー	2.7	2.8	103.7%
使用済指定ゴミ袋	22.5	3.9	17.3%
廃家電類	336.1	326.6	97.2%
廃棄自転車	74.0	75.6	102.2%
使用済タイヤ	17.8	17.5	98.3%
古紙類	5,190.9	4,640.2	89.4%
計	10,187.1	9,419.9	92.5%

焼却灰の再資源化量 (単位:t)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
主灰	8,170.4	8,231.7	100.8%
飛灰	955.7	2,235.5	233.9%

資料編(産業振興部)

(1) 企業誘致業務

企業立地促進条例に基づく奨励措置

	平成27年度	平成28年度	前年度比
交付件数 (件)	27	22	81.5%
交付金額 (千円)	60,132	81,170	135.0%

(2) 勤労青少年ホーム管理運営業務

下関市勤労青少年ホーム(指定管理者制度)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	358	357	99.7%
利用者数 (人)	21,091	21,301	101.0%
使用料収入 (円)	1,129,850	1,162,360	102.9%

下関市豊浦勤労青少年ホーム(直営)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	296	298	100.7%
利用者数 (人)	13,773	14,888	108.1%
使用料収入 (円)	486,700	543,900	111.8%

(3) 勤労婦人センター管理運営業務

下関市勤労婦人センター(直営)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	303	303	100.0%
利用者数 (人)	30,609	33,203	108.5%
使用料収入 (円)	1,189,280	1,182,790	99.5%

(4) 勤労福祉会館管理運営業務

本館(指定管理者制度)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	347	346	99.7%
利用者数 (人)	103,974	95,975	92.3%
使用料収入 (円)	11,065,534	10,566,800	95.5%

体育館(指定管理者制度)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	347	346	99.7%
利用者数 (人)	37,892	37,795	99.7%
使用料収入 (円)	3,012,150	3,056,490	101.5%

(5) 勤労者総合福祉センター管理運営業務

下関市勤労者総合福祉センター(指定管理者制度)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	345	347	100.6%
利用者数 (人)	50,191	63,969	127.5%
使用料収入 (円)	5,905,060	6,260,670	106.0%

下関市豊田農村勤労福祉センター(直営)

	平成27年度	平成28年度	前年度比
開館日数 (日)	307	306	99.7%
利用者数 (人)	4,609	4,167	90.4%
使用料収入 (円)	164,060	161,140	98.2%

(6) 高齢者就業機会確保事業

	平成27年度	平成28年度	前年度比
会員数 (人)	1,140	1,079	94.6%
就業実人数 (人)	919	882	96.0%
実人員平均 就業日数 (日)	99.5	101.7	102.2%
受託事業 件数 (件)	10,321	10,137	98.2%

市場特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金341,139,161円のうち235,840,030円を公債費の元金に、23,950,114円を公債費の利子に、1,525,572円を報酬に、11,462,994円を給料に、5,614,790円を職員手当等(通勤手当を除く)に、326,256円を職員手当等(通勤手当)に、3,653,866円を共済費に、25,611円を旅費に、10,369,754円を需用費に、246,096円を役務費(通信運搬費)に、1,244,451円を役務費(保険料・手数料)に、35,558,694円を委託料に、3,898,765円を使用料及び賃借料に、7,373,592円を工事請負費に、35,076円を備品購入費に、13,500円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

資料編（農林水産振興部）

< 農業振興課所管 >

担い手育成状況等

	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
認定農業者	268	267	1
うち個別経営体	217	212	5
うち法人経営体	51	55	4
集落営農組織	32	32	0
うち特定農業法人(集落営農法人)	29	31	2
うち特定農業団体	3	1	2
新規就農者(経営開始後5年以内)	18	22	4
農用地区域内の耕作放棄地(ha)	62.8	62.0	0.8

家畜飼養頭羽数(平成29年2月1日現在)

	戸数	頭羽数(頭、千羽)
肉用牛	103	2,468
乳用牛	26	1,379
鶏	7	626

事業実績

(単位:千円)

事務事業名	事業費	実績
農業制度金融対策業務	1,622	・新規就農資金 1件、融資額 1,500千円
担い手育成支援事業	67,189	・就農研修費助成 山口県立農業大学校 3名 ・新規就業者受入体制整備 1法人(2名) ・青年就農給付金 準備型 3名 経営開始型 23名 ・農業経営法人化等支援 2件 ・定着支援給付金 6法人(8名) ・担い手確保・経営強化支援 2法人
農地集積支援事業	15,589	・地域集積協力金 12件(114.6ha) ・経営転換協力金 5件(3.5ha) ・耕作者集積協力金 60件(33.3ha)
中山間地域等直接支払推進事業	232,206	・協定面積 約2,111.2ha(113集落協定)
環境保全型農業直接支払事業	11,584	・取組面積 181.8ha(15団体)
畜産振興一般業務	4,083	・死亡牛適正処理助成 41頭 ・繁殖牛、肥育牛導入等助成 29頭
家畜防疫対策業務	6,040	・ワクチン接種助成 1,502頭

< 農林整備課所管 >

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
農地費		
農業用施設管理業務		
市有財産管理業務	2,631	市有ため池等の維持管理、フェンス設置工事(越峠ため池・穴田ため池)、王喜農村センター指定管理料
農道管理業務	15,073	豊閑広域農道の維持管理(草刈他)、農道補修工事
海岸樋門管理業務	40,652	樋門(水門)13カ所、排水機場5箇所の維持管理及び補修工事及び排水路浚渫工事、王喜東排水機場実施設計
国営農地管理業務	543	豊北国営農地造成事業・再編事業における事務的経費及び、未入植地に係る地元造成費負担金
土地改良事業団体活動推進業務	22,625	山口県土地改良団体連合会負担金及び、土地改良事業償還金補助(舟郡ダム)
農業用ダム管理業務		
内日ダム管理業務	1,981	内日ダム周辺施設の草刈、剪定、トイレ等清掃及び駐車場等の維持管理
舟郡ダム管理業務	8,706	舟郡ダム(豊浦)管理設備及び周辺施設の維持管理
歌野川ダム管理業務	8,084	歌野川ダム(菊川)管理設備及び周辺施設の維持管理
市営土地改良事業	5,340	農業施設整備工事(農道・水路・暗渠排水) 干ばつ恒久対策事業費補助金
農業生産基盤整備事業	61,555	危険ため池整備工事 本庁:疫神、木船、大迫 豊田:宮ノ坊
県営土地改良事業		
湛水防除事業	16,000	清末排水機場(防塵機製作・据付一式)
農業用河川工作物応急対策事業	12,240	清末:塚田頭首工(堰体改修)・下田頭首工(実施設計)、菊川:田部頭首工(堰体改修)
ため池等整備事業	54,076	ため池改修 一式 本庁(3箇所)、菊川(3箇所)、豊田(4箇所)、豊浦(3箇所)、豊北(7箇所)
海岸保全施設整備事業	720	松屋埴生地区(堤体補強工)
中山間地域総合整備事業	4,244	豊田・豊北地区(豊田・豊北)実施設計
水利施設整備事業	39,075	乃木浜・百間排水機場(排水機施設整備)、歌野川ダム(施設整備)
基盤整備促進事業	27,932	安岡引田地区(農業用排水施設)、菊川町内山地区(農業用排水施設)、豊田町日野地区(頭首工)、豊浦町妙慶寺地区(頭首工)
農業競争力強化基盤整備事業	35,600	区画整理、暗渠、パイプライン、農道舗装、防護柵 本庁:吉田、清末、内日東・王喜東 菊川:七見、下保木 豊田:榎泉、高熊 豊北:後地・荒田、小野朝生
団体営ため池整備事業	4,644	危険ため池整備(切開) 本庁:此地 菊川:山入、堂ヶ原 豊浦:北村5号
農業集落排水事業特別会計繰出金	288,000	農業集落排水事業特別会計への一般会計からの繰出金
多面的機能支援事業	364,672	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
(林業振興費)		
民有林振興業務	5,195	・森林環境保全整備事業 実施面積: 157.89ha(新植、下刈、間伐)、 11,546m(シカ柵)、26,270本(シカ筒)
林業団体育成業務	1,154	・山口県林業協会等、林業団体の育成強化
(造林費)		
市有林、林道管理業務		
市有林管理業務	10,084	・市有林(市行、官行造林含む。)5,628haの維持管理
林道・作業道管理業務	10,606	・林道165路線(L=184,296m)、作業道20路線 (L=12,713m)の維持管理 ・林道維持管理工事 6件
市有林造林事業	82,925	・除伐 15.99ha、間伐 83.46ha 枝打 57.13ha、つる切 2.45ha、計 159.03ha ・作業路開設、間伐材運搬、造林地測量等
小規模治山事業	39,418	山腹工 一式 ・豊田町 (4地区)、豊北町 (2地区)、本庁(3地区)
美しい緑の森づくり推進業務		
市行造林事業	13,512	・除伐 1.75ha、枝打 12.51ha、間伐 15.73ha、計 29.99ha
自然の森管理業務	37,124	深坂自然の森・森の家の施設運営(指定管理)
林業生産基盤整備事業		
小規模林道事業	7,779	・小規模林道 大河内線 L=377m 大州田支線 L=382m
普通林道開設事業	13,519	・県営事業負担金 白滝線開設事業 L=225m、W=4m

農業集落排水事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金288,000,000円のうち171,609,847円を公債費の元金に、49,670,848円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

< 水産課所管 >

下関栽培漁業センター 中間育成事業等

種 類	中間育成数	売払種苗数	備 考
中間育成事業			
アワビ	277,000 個	197,400 個	アワビの売払種苗は27年度の中間育成種苗
クルマエビ	1,000,000 個	785,000 個	
ガザミ	625,000 尾	445,000 尾	
キジハタ	24,000 尾	16,000 尾	
試験事業			
アカウニ中間育成試験	60,000 個	46,500 個	
アカウニ種苗生産試験	15,731 個		現在育成中

種苗放流事業

事 業 名	種 類	直接放流数	中間育成数
種苗放流事業(海面)	クルマエビ	785,000 尾	
	ガザミ	330,000 尾	
	アワビ	80,400 個	
	ヒラメ	82,500 尾	
	キジハタ	21,000 尾	
	オニオコゼ	30,000 尾	
	カサゴ	27,500 尾	
	アカウニ	33,500 個	
	バフンウニ	10,000 個	
	マコガレイ	17,000 尾	
種苗放流事業(内水面)			
吉田川漁業協同組合	モクズガニ	20,000 尾	
	フナ	3,000 尾	
	ヤマメ	2,500 尾	
	アユ	220 k g	
	ウナギ	10 k g	
粟野川漁業協同組合	アユ	150 k g	
	モクズガニ	10,000 尾	
	ウナギ	10 k g	

栽培漁業推進事業

事 業 名	種 類	直接放流数	中間育成数
下関地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	92,000 尾	100,000 尾
	トラフグ	160,000 尾	
	ガザミ	90,000 尾	
長門地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	8,500 尾	
	キジハタ	1,800 尾	

事業実績

(単位:千円)

小事業名	事業費	事業内容
栽培漁業センター運営事業	26,149	・中間育成事業等(前頁参照)
沿岸漁業振興対策事業	662	・漁業近代化資金利子補給事業のH28年度実績 26件(うち新規1件)
沿岸漁場保全対策事業	755	・海底堆積物収集回数 2回 520kg ・海浜清掃収集回数37回、ゴミ収集量308.1m ³ ・清掃面積382,560m ² 、3,303人参加
漁業生産基盤整備事業	6,079	・安岡漁港船揚場船台設置 ・阿川漁村センター防水工事 ・水産多面的機能発揮対策事業(管内7箇所の藻場・干潟の保全等の活動に対する指導)
種苗放流事業	4,211	(前頁参照)
栽培漁業推進事業	1,560	(前頁参照)
沿岸漁場開発調査事業	277	・潜水調査、漁場効果調査
ニューフィッシャー確保育成推進事業	11,625	・新規就業者定着支援1名・経営自立化支援11名 ・生活・生産基盤整備2名・乗組員定着支援4名
遠洋漁業振興対策事業	33,934	・遠洋漁業振興対策金融預託金 H28年度実績2件 23,876千円 ・外国人漁業研修生受入 12名
水産加工業振興対策事業	18,262	・魚さい処理実績(75会員、発生量5,750t、 処理経費47,933千円、補助金額16,572千円) ・水産加工展 (全体) 41業者 106品 (下関市) 21業者 47品
集荷対策事業	475,159	・下関漁港振興対策資金 (水産物流通対策資金) 融資預託金 2件 400,000千円 (生産者対策資金)融資預託金 1件 75,000千円
魚食普及対策事業	726	・おさかな料理教室 下関地区... 20団体 延べ57回開催 豊浦地区... 12団体 延べ13回開催 豊北地区... 10団体 延べ12回開催
海事思想普及事業	335	・下関カッターレース 参加チーム数69、参加者約4,500名
水産物ブランド化推進事業	1,548	・下関ふく講習会(参加者54名) ・市長によるふく料理教室(参加者34名) ・沖合底びき網漁業ブランド促進事業 (ぶち食べちやる～キャンペーン 応募者335名) ・下関北浦特牛イカブランド化推進協議会(PR用エプロン製作 40枚)
離島漁業振興対策事業	3,668	・種苗放流(アワビ16,000個、アカウニ5,000個、ウニ 10,000個) ・漁場監視(密漁監視)10回 ・ウニの移植(瓶詰用ウニの移植)77.7kg
漁港管理業務	26,664	・漁港の維持管理 維持管理等委託21件、補修等工事10件
水産物供給基盤機能保全事業	54,033	・機能保全工事...吉見漁港、六連島漁港、小串漁港、 涌田漁港 ・保全計画策定...王喜漁港、角島漁港 ・実施設計...肥中漁港
蓋井島漁港施設機能強化事業	14,852	・耐震耐津波機能診断 1式
海岸保全施設整備事業	168,522	・宇賀漁港海岸...護岸改良、老朽化調査・計画策定 和久漁港海岸...護岸改良

漁業集落環境整備事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金8,000,000円のうち2,745,190円を公債費の元金に、674,560円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

資料編（観光・スポーツ部）

施設利用状況

（単位：日、人）

区分		開館 日数	利用数	1日あたり
海峡ビュー	宿泊	362	27,853	76.9
	日帰り入浴	316	11,056	35.0
火の山ロープウェイ		189	42,243	223.5
サングリーン	宿泊	362	6,567	18.1
	日帰り入浴	362	30,409	84.0

観光施設事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金85,000,000円のうち31,969,394円を施設管理費に53,030,606円を公債費の元金に充当した。

資料編(建設部)

【道路課】

道路整備

(1)市道の状況(平成29年3月31日現在)

区分	数量		
市道認定本数	7,146	本	
実延長	2,116,940.3	m	
面積	13,426,359.6	m ²	
改良済延長	1,321,112.6	m	改良率 62.4 %
舗装済延長	1,935,330.8	m	舗装率 91.4 %

(2)道路改良・舗装事業(単独事業分)

区分	件数	事業費
道路改良	44件 (うち側溝改良21件)	142,157 千円
道路舗装	15件	28,281 千円
歩道整備	3件	3,262 千円

(3)私道整備に対する助成

区分	件数	助成額
舗装助成	2件	156 千円
安全施設設置助成	1件	90 千円

(4)交付金等を活用した道路整備事業等(単独事業費含む)

区分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	道路維持費	竹崎町自歩道4号線 [人工地盤修繕事業]	164,427 千円	補修工事	
	道路新設改良費	武久町85号線	13,212 千円	道路改良工事	
		小月小島線	172,631 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		延行・郷線	1,815 千円	補償関連業務	
		彦島塩浜町8号線	57,770 千円	道路附属物修繕	完了
過疎/辺地等対策事業	道路新設改良費	今出ヶヶ埜線(過疎)	39,265 千円	用地測量業務、用地買収関連業務、補償関連業務、道路改良工事	
		中村長正司線(過疎)	3,600 千円	地盤変動影響等事前調査業務	
		西市本通り山田線(過疎)	29,500 千円	詳細設計業務、道路改良工事	完了
		阿川田耕線(過疎)	45,700 千円	道路改良工事	完了
		角島大橋線(過疎)	79,000 千円	道路改良工事	
		波原神田口線(過疎)	75,300 千円	道路改良工事	完了

橋りょう整備

(1)橋りょうの状況(平成29年3月31日現在)

区分	橋数	延長
永久橋	1,468 橋	12,786.2 m
非永久橋	43 橋	152.6 m
計	1,511 橋	12,938.8 m

(2)交付金等を活用した橋りょう修繕事業(単独事業費含む)

区分	橋梁名	事業費	事業内容	備考	
橋りょう維持費	橋梁長寿命化事業 【15m以上】	大坪橋ほか1橋	24,467千円	詳細設計業務	
	橋梁老朽化対策事業 【15m未満】	福浦橋	1,115千円	補修工事	
		にしきばし	273千円	補修工事	
		開作橋	6,609千円	補修工事	
		山田橋	6,202千円	補修工事	完了
		吉見下22号橋ほか1橋	7,128千円	詳細設計業務	
	ストック点検事業	武久新橋ほか238橋	85,654千円	橋梁点検	

交通安全施設整備

(1)交通安全施設整備事業(単独事業分)

区分	事業費
交通安全施設の新設及び改修	50,990千円
補修等	26,539千円

(2)交付金等を活用した交通安全施設整備事業(単独事業費含む)

区分	路線名	事業費	事業内容	備考	
社会資本整備総合交付金事業	特定交通安全施設整備事業	壇の浦・高尾線	9,795千円	歩道整備工事	
		高尾・幡生線	71,586千円	歩道整備工事	
		向洋町3号線	6,705千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		内日下37号線	213千円	用地測量業務	
		本村・西山線	16,398千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		長府才川町3号線	9,575千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		南部・田中線	26,093千円	歩道整備工事	完了
		大学町・熊野線	27,420千円	詳細設計業務、用地買収関連業務、補償関連業務	
		員光・清末線他	1,381千円	用地測量業務	
		中道線	14,634千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		荒小田2号線	5,555千円	歩道整備工事	

街路整備

(1)交付金等を活用した街路整備事業(単独事業費含む)

区分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	街路事業費	都市計画道路勝谷形山線	227千円	道路改良工事	完了
		都市計画道路武久幡生本町線	79,232千円	道路改良工事	
		都市計画道路竹崎園田線	130,817千円	電線共同溝整備工事、建物等事前調査業務	

県道整備に対する負担金

(1)県施工工事費負担金

費目	事業名	事業費	事業内容
道路新設改良費	国道491号道路改良事業 ほか	26,913千円	県事業費275,504千円のうち市負担額
街路事業費	県道長府綾羅木線街路整備事業 ほか	23,893千円	県事業費238,927千円のうち市負担額

【河川課】

河川整備

(1)河川の現況(平成29年3月31日現在)

区 分	2級河川(県管理)	準用河川	普通河川
河 川 数	69 本	95 本	456 本
河 川 延 長	273,430 m	93,756 m	336,723 m
改 修 済 延 長	-	46,865 m	89,783 m
改 修 率	-	50.0 %	26.7 %
平成28年度改修延長	-	16 m	329 m

水路整備

(1)水路の現況(平成29年3月31日現在)

区 分	水路
水 路 延 長	7,171,000 m
改 修 済 延 長	1,282,293 m
改 修 率	17.9 %
平成28年度改修延長	563 m

急傾斜地崩壊対策事業

区 分	事業費	備考
小規模急傾斜地崩壊対策 2件	23,825 千円	
がけ崩れ災害緊急対策 0件	千円	
県施行工事費負担金	19,671 千円	

災害復旧

区 分	事業費	事業内容	備考
土木施設災害復旧事業 補助災害復旧(現年)	165,907 千円	道路 12 件 河川 14 件 計 26 件	件数は H28現年分
土木施設災害復旧事業 一般災害復旧(現年)	51,768 千円	道路 20 件 河川 6 件 計 26 件	件数は H28現年分
計	217,675 千円		

資料編(港湾局)

<港湾特別会計>

●港湾特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金2,482,830,512円のうち、1,872,216,201円を公債費の元金に、210,545,568円を公債費の利子に、1,312,650円を報酬に、66,452,018円を給料に、37,976,438円を職員手当等(通勤手当を除く)に、2,897,890円を職員手当等(通勤手当)に、25,514,038円を共済費に、40,000円を報償費に、1,510,654円を旅費に、439,580円を需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料)に、5,458円を役務費(通信運搬費)に、400円を役務費(保険料)に、130,475,438円を委託料に、70,502円を使用料及び賃借料に、37,592,470円を工事請負費に、83,286,527円を負担金補助及び交付金に、693,684円を備品購入費に、それぞれ充当した。

●港湾特別会計における県負担金の充当

県負担金699,381,091円のうち、446,674,106円を公債費の元金に、75,622,042円を公債費の利子に、1,312,650円を報酬に、66,452,018円を給料に、37,976,437円を職員手当等(通勤手当を除く)に、2,897,890円を職員手当等(通勤手当)に、25,514,038円を共済費に、40,000円を報償費に、108,019円を旅費に、13,932円を需用費(消耗品費)に、5,458円を役務費(通信運搬費)に、16,713,000円を委託料に、8,712,230円を工事請負費に、5,538,276円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

< 渡船特別会計 >

● 輸送実績

・六連島航路

区分	実績	備考
航海数	1日4航海	7月25日～8月16日まで5航海、1月1日2航海
臨時	0航海	
欠航	7.5航海	
乗客数	30,867.5人	

・蓋井島航路

区分	実績	備考
航海数	1日2航海	4月1日～10月31日まで3航海、1月1日休航
臨時	0航海	
欠航	41.5航海	
乗客数	14,519.5人	

● 渡船特別会計における国庫補助金の充当

国庫補助金65,653,103円のうち、385,500円を公債費の元金に、64,985円を公債費の利子に、2,557,981円を報酬に、23,975,846円を給料に、14,991,150円を職員手当等(通勤手当を除く)に、115,759円を職員手当等(通勤手当)に、8,523,624円を共済費に、180,083円を旅費に、9,553,762円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、358,331円を役務費(通信運搬費、手数料)に、491,821円を役務費(保険料)に、351,617円を委託料に、3,851,787円を使用料及び賃借料に、38,519円を原材料費に、37,038円を備品購入費に、156,975円を負担金補助及び交付金に、18,325円を公課費に、それぞれ充当した。

● 渡船特別会計における県補助金の充当

県補助金60,488,000円のうち、182,500円を公債費の元金に、30,765円を公債費の利子に、1,210,979円を報酬に、11,350,450円を給料に、7,096,988円を職員手当等(通勤手当を除く)に、54,801円を職員手当等(通勤手当)に、4,035,184円を共済費に、85,253円を旅費に、4,522,866円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、169,639円を役務費(通信運搬費、手数料)に、232,834円を役務費(保険料)に、166,459円を委託料に、1,823,482円を使用料及び賃借料に、18,235円を原材料費に、17,534円を備品購入費に、74,315円を負担金補助及び交付金に、8,675円を公課費に、それぞれ充当した。

● 渡船特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金9,450円のうち、9,450円を公債費の利子に、充当した。

資料編(契約部)

契約実績

(1)建設工事入札契約状況

契約方法	件数	契約金額
一般競争入札	181件	10,701,436千円
指名競争入札	113件	429,211千円
随意契約	184件	298,547千円
合計	478件	11,429,194千円

(2)建設工事に係る設計委託入札契約状況

契約方法	件数	契約金額
一般競争入札	11件	167,006千円
指名競争入札	10件	26,854千円
随意契約	7件	50,517千円
合計	28件	244,377千円

(3)物品購入(修繕)入札契約状況

契約方法	件数	契約金額
一般競争入札	87件	528,676千円
指名競争入札	18件	55,359千円
随意契約	1,166件	187,003千円
合計	1,271件	771,038千円

工事検査実績

(単位:件)

完成検査	出来形検査	中間検査	合計
175	10	315	500

競争入札参加有資格者

(単位:者)

区分	市内	市外	合計
建設工事	328	554	882
建設工事に係る 設計委託	31	314	345
物品売買 及び役務	820	877	1,697

資料編(消防局)

1 消防活動状況

火災状況

項目	H28年度	H27年度	増減	
火災件数	80件	65件	15件	
火災 種別 内訳	建物火災	32	41	9
	林野火災	7	2	5
	車両火災	11	8	3
	船舶火災	1	0	1
	航空機火災	0	0	0
	その他の火災 (空地や田畑の枯草、電柱、 ゴミ等を焼損したもの)	29	14	15
死傷者	死者数	7人	5人	2人
	負傷者数	10人	7人	3人
状況災	世帯数	42世帯	41世帯	1世帯
	人員数	92人	76人	16人
損害見積額	112,264千円	85,674千円	26,590千円	

救急出場件数等

年度別	出場件数	搬送件数	不搬送件数	搬送人員(人)
28年度	15,280	13,804	1,476	13,942
27年度	15,174	13,856	1,318	13,986
増減	106	52	158	44

不搬送理由の主なもの「拒否」「傷病者なし」「死亡」「酩酊」等

事故種別による救急出場件数等

(単位:件)

年度別	出場 件数	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一 般負 傷	加 害	自 損行 為	急 病	そ の他
28年度	15,280	36	0	10	854	122	56	2,301	57	109	9,314	2,421
27年度	15,174	35	1	15	949	114	56	2,340	32	122	9,124	2,386
増減	106	1	1	5	95	8	0	39	25	13	190	35

「その他」は、転院搬送等

救急隊員の応急処置等の状況

年度別	応急処置 対象人員(人)	応急処置 合計(回)	止血	固定	人工 呼吸	心マッサージ	心肺 蘇生
28年度	13,909	53,454	230	1,499	15	2	290
27年度	13,948	51,969	270	1,488	17	4	246
増減	39	1,485	40	11	2	2	44

以降次表に続く

酸素 吸入	保温	被覆	在宅療法 継続	血圧 測定	聴診器	血中酸素飽 和度の測定	心電図測定
2,351	72	701	74	13,325	1,252	13,579	6,103
2,333	221	791	55	13,315	918	13,653	5,481
18	149	90	19	10	334	74	622

以降次表に続く

気道確保			輸液*	薬剤 投与*	除細動	その他の 応急処置
体位管理	ラリゲアル*	気管挿管*				
469	57	26	166	73	26	13,144
635	55	23	111	43	21	12,289
166	2	3	55	30	5	855

*印は救急救命士が行った特定行為

事故種別による救助出動件数等

(単位:件)

年度別	区分	計	火災救助	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故等	ガス酸欠事故	爆発事故	その他の事故
28年度	出動件数	106	3	53	7	0	4	14	0	0	25
	活動件数	82	3	37	5	0	2	14	0	0	21
	救助人員	97	4	52	6	0	2	12	0	0	21
27年度	出動件数	140	1	69	15	0	3	19	0	0	33
	活動件数	110	1	50	10	0	1	19	0	0	29
	救助人員	133	3	69	9	0	1	20	0	0	31
増減	出動件数	34	2	16	8	0	1	5	0	0	8
	活動件数	28	2	13	5	0	1	5	0	0	8
	救助人員	36	1	17	3	0	1	8	0	0	10

119番通報受信件数

(単位:件)

年度別	火災	救急	救助	警戒	その他	計
28年度	88	13,775	61	108	7,898	21,930
27年度	82	13,523	64	154	7,623	21,446
増減	6	252	3	46	275	484

「その他」は、病院照会・通報訓練・誤報等

119番通報受信時の応急処置口頭指導件数

(単位:件)

年度別	心肺蘇生法	止血法	気道異物除去法	AED使用法	その他	計
28年度	279	349	22	34	163	847
27年度	271	443	30	33	161	938
増減	8	94	8	1	2	91

「その他」は、体位管理・熱傷手当・保温等

2 業務別の成果

(1) 常備消防費

人員・施設の現況(平成29年3月末現在)

人員	定数 331人(1局、4課、6署5出張所)	実員321人(再任用職員1人を除く)
施設	消防車数44台	救急車数13台
	その他の車両数15台	計72台

各種訓練実施状況

区分	操法訓練	出動訓練	操縦訓練	放水訓練	救助訓練	通信訓練	救急訓練	消防活動訓練	危険予知訓練	その他の訓練	計
回数 (単位:回)	1,012	407	1,130	450	956	100	708	555	548	285	6,151回
人員 (単位:人)	5,914	2,741	3,794	2,089	5,066	575	2,792	3,447	3,662	689	30,769人

救命講習実施状況

区分	入門コース	一般救命講習	普通救命講習	上級救命講習	計
回数(回)	34	179	116	10	339回
人員(人)	956	5,455	2,228	51	8,690人

入門コース…90分 一般救命講習…3時間未満(入門コースを除く) 普通救命講習…3時間
上級救命講習…8時間

防火査察実施状況

区分	件数
防火対象物立入検査数	5,476棟
危険物施設等立入検査数	797施設
一般住宅防火診断世帯数	3,861世帯

防火クラブ活動状況

婦人防火クラブ	クラブ数	36クラブ
	クラブ員数	1,221人
	防火行事实施回数	365回
少年消防クラブ	クラブ数	23クラブ
	クラブ員数	263人
	防火行事实施回数	152回
幼年消防クラブ	クラブ数	34クラブ
	クラブ員数	1,385人
	防火行事实施回数	528回

火災予防等広報紙発行状況

区分	回数	配布枚数
消防ニュース	3回	各回14,000枚
消防だより	5回	各回14,000枚

防火指導状況

対象	回数	参加人員
自治会	387回	16,797人
事業所	2,392回	91,802人

戸別訪問状況

自治会数	回数
51自治会	3,861世帯

アンケート調査による住宅用火災警報器普及率

アンケート集計年月	普及率
平成28年5月末現在	82%

(2)非常備消防費

人員・施設の現況(平成29年3月末現在)

人員	定数1,977人(1団本部、5方面隊、31分団) 実員1,963人
施設	消防機庫数128棟 消防ポンプ自動車数24台 小型動力ポンプ積載車数102台 計126台 小型動力ポンプ数125台(積載車搭載分を含む)

消防団員出動状況

区分	火災	水害	警戒	広報	訓練演習	研修	合計
回数 (単位:回)	69	0	144	51	755	487	1,506
人員 (単位:人)	575	0	2,193	194	4,588	2,226	9,776

(3)消防施設費

消防機庫整備状況

事業名	決算額
王喜分団第1・4部(草場・芝)消防機庫及びホース乾燥塔改築工事	31,159,080円
王喜分団第1部(草場)消防機庫解体撤去工事	1,449,360円
王喜分団第1部(草場)消防機庫解体撤去に伴う高圧ケーブル引替工事	1,026,000円
王喜分団第4部(芝)消防機庫及びホース乾燥塔解体撤去工事	1,441,800円
彦島分団第1部(本村)消防機庫及びホース乾燥塔改築工事	26,898,480円
彦島分団第1部(本村)消防機庫解体撤去	1,836,000円
川棚分団第4部(北村)消防機庫屋外階段改修工事	619,920円
宇賀分団第2部(本郷)ホース乾燥塔解体撤去工事	486,000円

消防車両等整備状況

事業名	決算額
水槽付消防ポンプ自動車2台(小月出張所、菊川出張所)	79,488,000円
資材搬送車(消防局)	2,970,000円
指揮指令車(東消防署)	12,960,000円
査察車(中央消防署)	1,283,990円
支援車(消防局)	83,570,400円
高規格救急自動車2台(中央署、勝山出張所)	68,860,800円
消防ポンプ自動車2台(安岡2部 横野、勝山5部 井田)	31,255,200円
小型動力ポンプ積載車(普通)2台 (吉見8部 里、栗野2部 宮迫)	9,720,000円
小型動力ポンプ積載車(軽)3台 (彦島4部 弟子待、宇賀3部 今藁、宇賀1部 大河内)	8,910,000円
小型動力ポンプ4台 (勝山1部 秋根、彦島6部 迫、 宇賀4部 湯玉在、殿居1部 下柰路子)	7,128,000円

消防庁舎等整備状況

事業名	決算額
東消防署電話設備改修工事	1,817,640円
北消防署敷地内地下埋設電線改修工事	2,138,400円
王喜水防倉庫解体撤去工事	1,047,600円

消火栓等設置状況

消火栓撤去新設数	13基
消火栓維持補修数	28箇所
消火栓標識建植数	10箇所

資料編

地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化） 1,867,554千円

地方消費税交付金（決算額 4,535,489千円）の17分の7に相当する額

（歳出） 社会保障施策に要する経費 46,589,238千円（うち一般財源 24,560,129千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会 保 障 施 策		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉	生 活 保 護	8,030,250	6,058,302	1,971,948
	児 童 福 祉	12,995,024	7,903,547	5,091,477
	母 子 保 健	1,653,391	590,599	1,062,792
	高 齢 者 福 祉	1,097,385	117,227	980,158
	障 害 者 福 祉	6,291,420	4,604,270	1,687,150
	そ の 他	1,058,098	193,118	864,980
	計	31,125,568	19,467,063	11,658,505
社 会 保 険	国 民 健 康 保 険	3,271,471	1,553,591	1,717,880
	介 護 保 険	3,645,451	45,072	3,600,379
	後 期 高 齢 者 医 療	4,972,037	733,758	4,238,279
	計	11,888,959	2,332,421	9,556,538
保 健 衛 生	医 療 施 策	1,581,387	141,163	1,440,224
	予 防 対 策	1,275,075	35,199	1,239,876
	健 康 増 進 対 策	718,249	53,263	664,986
	計	3,574,711	229,625	3,345,086
合 計		46,589,238	22,029,109	24,560,129